

家計調査報告〔家計収支編〕

平成19年平均速報結果の概況

目次

I 家計収支の概要

1	総世帯の家計	1
2	総世帯のうち勤労者世帯の家計	11

II 世帯属性別の家計収支

1	世帯主の年齢階級別	21
2	年間収入五分位階級別	28
3	世帯主の職業別（総世帯）	34
4	世帯人員別（総世帯）	37
5	男女別（60歳未満の単身世帯）	39
6	世帯主が60歳以上の世帯	40
7	住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	45

III 最近の家計消費の動向（二人以上の世帯）

1	耐久財の中の主な品目の動き	50
2	その他注目された品目の動き	54
3	原油関連品目の動き	57

平成20年2月15日
総務省統計局

家計調査結果の公表時期について

家計調査の結果には、家計収支編と貯蓄・負債編があります。
公表時期は、原則として以下のとおりです。

家計収支編

月平均結果(二人以上の世帯について)

原則として調査月の翌月末

今回は、平成20年1月分平均速報結果を2月29日に公表する予定です。

四半期平均結果(総世帯・二人以上の世帯・単身世帯について)

四半期ごとの調査最終月の2か月後の中旬

今回は、平成20年1～3月期平均速報結果を5月16日に公表する予定です。

年平均結果(総世帯・二人以上の世帯・単身世帯について)

調査年の翌年2月中旬

今回は、平成20年平均速報結果を平成21年2月13日に公表する予定です。

貯蓄・負債編

四半期結果(二人以上の世帯について)

四半期ごとの調査最終月の4か月後(10～12月期平均結果を除く)

今回は、平成19年10～12月期平均速報結果を5月16日に公表する予定です。

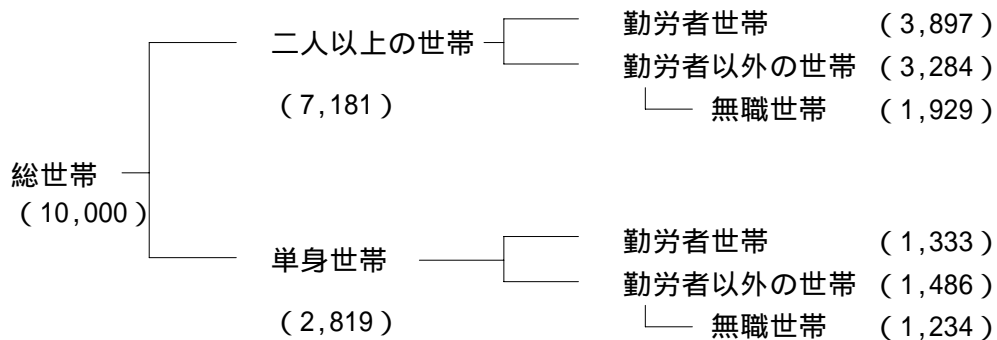
年平均結果(二人以上の世帯について)

調査年の翌年5月

今回は、平成19年平均速報結果を5月16日に公表する予定です。

家計調査の世帯区分

家計収支編



(注) ()内は、平成19年平均の世帯数分布(1万分比)

詳細目次

I 家計収支の概要

1	総世帯の家計	1
(1)	消費支出は実質で1.2%の増加	1
(2)	交際費などの「その他の消費支出」，教養娯楽などが実質増加	5
(3)	交際費などの「その他の消費支出」及び教養娯楽の割合が上昇	8
(4)	財及びサービスが共に実質増加	9
2	総世帯のうち勤労者世帯の家計	11
(1)	実収入は実質0.7%の増加	11
(2)	非消費支出は増加	13
(3)	可処分所得は実質増加	17
(4)	消費支出は実質増加	18
(5)	平均消費性向は上昇	19
(6)	黒字率は低下	20

II 世帯属性別の家計収支

1	世帯主の年齢階級別	21
(1)	二人以上の世帯	21
ア	消費支出は40～49歳の世帯を除く年齢階級で実質増加	21
イ	基礎的支出の実質減少率が最も大きい40～49歳の世帯	21
ウ	エンゲル係数は50歳未満の各階級の世帯及び70歳以上の世帯で上昇	21
(2)	二人以上の世帯のうち勤労者世帯	24
ア	可処分所得は30歳未満の世帯で最も増加	24
イ	消費支出は50～59歳の世帯で最も増加	24
ウ	平均消費性向は50～59歳の世帯で最も上昇	25
(3)	単身世帯	26
	消費支出はすべての年齢階級で実質増加	26
2	年間収入五分位階級別	28
(1)	総世帯のうち勤労者世帯	28
ア	実収入は第Ⅰ階級から第Ⅳ階級までで実質増加	28
イ	非消費支出はすべての階級で増加	30
ウ	可処分所得は第Ⅰ階級から第Ⅳ階級までで実質増加	30
エ	消費支出は第Ⅰ階級から第Ⅳ階級までで実質増加	30
オ	平均消費性向はすべての階級で上昇	30
(2)	二人以上の世帯	31
ア	年間収入は第Ⅴ階級で実質増加	31
イ	光熱費に占める灯油の割合は第Ⅰ階級で最も高い	32
3	世帯主の職業別（総世帯）	34
(1)	勤労者世帯ではすべての職業区分で実収入が実質増加	34
(2)	勤労者以外の世帯では個人営業，法人経営者及び無職の世帯で消費支出が 実質増加	34
4	世帯人員別（総世帯）	37
(1)	単身世帯の消費支出は4人世帯1人当たりの消費支出の2倍強	37
(2)	消費支出は単身世帯で最も増加	37
5	男女別（60歳未満の単身世帯）	39
	消費支出は，男女共に実質増加	39

6	世帯主が60歳以上の世帯	40
(1)	高齢無職世帯	40
ア	可処分所得は実質減少	40
イ	消費支出は実質増加	40
ウ	平均消費性向は上昇	41
(2)	60歳以上の単身無職世帯	43
	平均消費性向は上昇	43
(3)	高齢夫婦無職世帯	43
	可処分所得は実質減少	43
7	住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	45
(1)	住宅ローン返済世帯の割合は上昇	45
(2)	住宅ローン返済世帯の平均消費性向は3年連続の低下	47
(3)	住宅ローン返済額は増加	48

Ⅲ 最近の家計消費の動向（二人以上の世帯）

1	耐久財の中の主な品目の動き	50
(1)	テレビ	50
(2)	パーソナルコンピュータ	51
(3)	カメラ	52
(4)	ビデオカメラ	52
(5)	電気冷蔵庫	53
(6)	電子レンジ	53
2	その他注目された品目の動き	54
(1)	テレビゲーム	54
(2)	携帯電話通信料	54
(3)	ペットフード	55
(4)	非貯蓄型保険料	55
(5)	納豆	56
3	原油関連品目の動き	57
(1)	灯油	57
(2)	ガソリン	58

<参考>

平成19年の家計をめぐる事象	4
長梅雨，猛暑及び記録的な残暑の影響	4
所得税・個人住民税と社会保険料の改定	16
二人以上の世帯における世帯分布の変化及び消費支出の推移	36
世帯主が60歳以上の世帯	41
世帯主の年齢階級別持家率の推移	46
テレビの年齢階級別年間支出金額	50
パーソナルコンピュータの年齢階級別年間支出金額	51
灯油の地方別年間支出金額	57
ガソリンの地方別年間支出金額	58
平成19年の家計収支の状況	59

図 表 目 次
([] 内は詳細結果表の番号)

図	- 1 - 1	消費支出の対前年実質増減率の推移	1
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	
表	- 1 - 1	消費支出の対前年（同期）増減率の推移	2
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，第6 - 5表，単身世帯：第1表]	
図	- 1 - 2	消費支出の四半期別対前年同期実質増減率の推移（総世帯）	3
		[総世帯：第1表]	
図	- 1 - 3	消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（総世帯）	6
		[総世帯：第1表]	
表	- 1 - 2	消費支出の費目別対前年実質増減率	7
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	
図	- 1 - 4	消費支出の費目別構成比の推移（総世帯）	8
		[総世帯：第1表]	
図	- 1 - 5	財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移（総世帯）	9
		[総世帯：第1表]	
表	- 1 - 3	財・サービス区分別消費支出の推移（総世帯）	10
		[総世帯：第1表]	
図	- 2 - 1	実収入の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）	11
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	
表	- 2 - 1	実収入の項目別対前年（同期）増減率の推移（勤労者世帯）	12
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，第6 - 5表，単身世帯：第1表]	
表	- 2 - 2	世帯主の勤め先企業規模別臨時収入・賞与の対前年同期名目増減率（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	13
		[二人以上の世帯：第3 - 5表]	
表	- 2 - 3	非消費支出の対前年名目増減率，名目増減率に対する寄与度及び実収入に対する割合の推移（総世帯のうち勤労者世帯）	14
		[総世帯：第1表]	
図	- 2 - 2	非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移（総世帯のうち勤労者世帯）	15
		[総世帯：第1表]	
図	- 2 - 3	可処分所得の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）	17
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	
図	- 2 - 4	可処分所得の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移（総世帯のうち勤労者世帯）	17
		[総世帯：第1表]	
図	- 2 - 5	消費支出の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）	18
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	
図	- 2 - 6	消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移（総世帯のうち勤労者世帯）	18
		[総世帯：第1表]	
図	- 2 - 7	平均消費性向の推移（総世帯のうち勤労者世帯）	19
		[総世帯：第1表]	
図	- 2 - 8	実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	19
		[二人以上の世帯：第1 - 1表]	
図	- 2 - 9	黒字率の内訳の推移（総世帯のうち勤労者世帯）	20
		[総世帯：第1表]	

表	- 1 - 1	世帯主の年齢階級別家計支出（二人以上の世帯）	22
		[二人以上の世帯：第3 - 2表，二人以上の世帯：第4 - 6表]	
図	- 1 - 1	世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）	23
		[二人以上の世帯：第3 - 2表]	
表	- 1 - 2	世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）	23
		[二人以上の世帯：第3 - 2表]	
図	- 1 - 2	世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	24
		[二人以上の世帯：第3 - 2表]	
図	- 1 - 3	世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	24
		[二人以上の世帯：第3 - 2表]	
表	- 1 - 3	世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	25
		[二人以上の世帯：第3 - 2表]	
図	- 1 - 4	世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	25
		[二人以上の世帯：第3 - 2表]	
図	- 1 - 5	年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率（単身世帯）	26
		[単身世帯：第2表]	
表	- 1 - 4	年齢階級別家計収支（単身世帯）	27
		[単身世帯：第2表]	
図	- 2 - 1	年間収入五分位階級別実収入の対前年実質増減率に対する内訳の寄与度（総世帯のうち勤労者世帯）	28
		[総世帯：第3表]	
表	- 2 - 1	年間収入五分位階級別家計収支（総世帯のうち勤労者世帯）	29
		[総世帯：第3表]	
図	- 2 - 2	年間収入五分位階級別平均消費性向の推移（総世帯のうち勤労者世帯）	30
		[総世帯：第3表]	
図	- 2 - 3	年間収入五分位階級別年間収入の対前年名目増減率の推移（二人以上の世帯）	31
		[二人以上の世帯：第2 - 7表]	
図	- 2 - 4	年間収入五分位階級別年間収入の四半期別対前年同期名目増減率の推移（二人以上の世帯）	32
		[二人以上の世帯：第2 - 7表（月次より算出）]	
図	- 2 - 5	年間収入五分位階級別光熱費に占める灯油の割合の推移（二人以上の世帯）	32
		[二人以上の世帯：第4 - 3表]	
表	- 2 - 2	年間収入五分位階級別家計支出（二人以上の世帯）	33
		[二人以上の世帯：第2 - 7表，二人以上の世帯：第4 - 3表]	
図	- 3 - 1	主な世帯主の職業別消費支出の対前年実質増減率（総世帯）	34
		[総世帯：第5表]	
表	- 3 - 1	主な世帯主の職業別家計収支の推移（総世帯）	35
		[総世帯：第5表]	
図	- 4 - 1	世帯人員別消費支出額（総世帯）	37
		[総世帯：第4表]	
図	- 4 - 2	世帯人員別消費支出の対前年実質増減率（総世帯）	37
		[総世帯：第4表]	
表	- 4 - 1	世帯人員別家計支出（総世帯）	38
		[総世帯：第4表]	
表	- 4 - 2	世帯人員別消費支出の対前年実質増減率の推移（総世帯）	38
		[総世帯：第4表]	
図	- 5 - 1	男女別消費支出額及び対前年実質増減率（60歳未満の単身世帯）	39
		[単身世帯：第2表]	

表	- 5 - 1	男女別消費支出額及び対前年実質増減率（60歳未満の単身世帯） [単身世帯：第2表]	39
図	- 6 - 1	高齢無職世帯の家計収支（総世帯） [総世帯：第9表]	40
図	- 6 - 2	高齢無職世帯の可処分所得額，消費支出額及び平均消費性向の推移（総世帯） [総世帯：第9表]	41
表	- 6 - 1	高齢無職世帯の家計収支（総世帯） [総世帯：第1表，総世帯：第9表]	42
図	- 6 - 3	60歳以上の単身無職世帯の家計収支 [単身世帯：第6表]	43
図	- 6 - 4	高齢夫婦無職世帯の家計収支 [総世帯：第9表]	43
表	- 6 - 2	60歳以上の単身無職世帯及び高齢夫婦無職世帯の家計収支 [総世帯：第9表，単身世帯：第6表]	44
図	- 7 - 1	勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合及び持家率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1-1表，二人以上の世帯：第3-10表]	45
表	- 7 - 1	住宅ローン返済の有無別家計収支の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1-1表，二人以上の世帯：第3-10表]	47
図	- 7 - 2	住宅ローン返済の有無別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1-1表，二人以上の世帯：第3-10表]	47
図	- 7 - 3	住宅ローン返済世帯における可処分所得及び住宅ローン返済額の名目金額指数並びに可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3-10表]	48
表	- 7 - 2	住宅ローン返済世帯の家計収支の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3-10表]	49
図	- 1 - 1	テレビの四半期別支出金額の対前年同期実質増減率及び購入数量増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4-1表]	50
図	- 1 - 2	パーソナルコンピュータの四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4-1表]	51
図	- 1 - 3	カメラの四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4-1表]	52
図	- 1 - 4	ビデオカメラの四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4-1表]	52
図	- 1 - 5	電気冷蔵庫の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率及び購入数量増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4-1表]	53
図	- 1 - 6	電子レンジの四半期別支出金額の対前年同期実質増減率及び平均購入価格の対前年同期変化率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4-1表]	53
図	- 2 - 1	テレビゲームの四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4-1表]	54
図	- 2 - 2	携帯電話通信料の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4-1表]	54

図 - 2 - 3	ペットフードの四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯）	55
	[二人以上の世帯：第4 - 1表]	
図 - 2 - 4	非貯蓄型保険料の四半期別支出金額の対前年同期名目増減率の推移（二人以上の世帯）	55
	[二人以上の世帯：第4 - 1表]	
図 - 2 - 5	納豆の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯）	56
	[二人以上の世帯：第4 - 1表]	
図 - 2 - 6	納豆の日別支出金額の推移（二人以上の世帯）	56
	[二人以上の世帯：第6 - 16表]	
図 - 3 - 1	灯油の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯）	57
	[二人以上の世帯：第4 - 1表]	
図 - 3 - 2	ガソリンの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯）	58
	[二人以上の世帯：第4 - 1表]	

< 参考 >

長梅雨，猛暑及び記録的な残暑の影響		
表	長梅雨，猛暑及び記録的な残暑により影響を受けた主な品目の実質増減率（二人以上の世帯）	4
	[二人以上の世帯 第4 - 1表]	
二人以上の世帯における世帯分布の変化及び消費支出の推移		
図 1	世帯分布の割合の推移	36
	[二人以上の世帯 第3 - 3表]	
図 2	1世帯当たりの消費支出	36
	[二人以上の世帯 第3 - 3表]	
図 3	名目金額指数の推移	36
	[二人以上の世帯 第3 - 3表]	
世帯主が60歳以上の世帯		
表	世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（総世帯）	41
	[総世帯 第9表，単身世帯 第6表]	
世帯主の年齢階級別持家率の推移		
図	世帯主の年齢階級別持家率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	46
	[二人以上の世帯 第3 - 2表]	
テレビの年齢階級別年間支出金額		
図	テレビの年齢階級別年間支出金額（二人以上の世帯）	50
	[二人以上の世帯 第4 - 6表]	
パーソナルコンピュータの年齢階級別年間支出金額		
図	パーソナルコンピュータの年齢階級別年間支出金額（二人以上の世帯）	51
	[二人以上の世帯 第4 - 6表]	
灯油の地方別年間支出金額		
図	灯油の地方別年間支出金額（二人以上の世帯）	57
	[二人以上の世帯 第4 - 1表]	
ガソリンの地方別年間支出金額		
図	ガソリンの地方別年間支出金額（二人以上の世帯）	58
	[二人以上の世帯 第4 - 1表]	
平成19年の家計収支の状況		
図	家計収支の状況（総世帯のうち勤労者世帯）	59
	[総世帯 第1表]	

I 家計収支の概要

1 総世帯の家計

(1) 消費支出は実質で1.2%の増加

平成19年の総世帯^注（平均世帯人員2.54人，世帯主の平均年齢55.5歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均261,526円で，前年に比べ名目1.3%の増加となった。また，物価変動を除いた実質では1.2%の増加となった。

総世帯のうち二人以上の世帯（平均世帯人員3.14人，世帯主の平均年齢55.7歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均297,782円で，前年に比べ名目1.0%の増加，実質0.9%の増加となった。また，単身世帯（平均年齢55.0歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均169,153円で，前年に比べ名目3.3%の増加，実質3.2%の増加となった。

総世帯について消費支出の推移をみると，平成13年（-2.0%），14年（-0.1%），15年（-1.0%）と3年連続して実質減少となったが，16年（0.5%）は実質増加となった。平成17年（-0.1%）は再び実質減少となり，18年も食料などの支出が減少したことなどから，実質3.5%の減少となった。平成19年は交際費などの「その他の消費支出」，教養娯楽，交通・通信などの支出が増加したことから，実質1.2%の増加となった（図 - 1 - 1，表 - 1 - 1）。

（注） 総世帯とは，「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいう。

図 I - 1 - 1 消費支出の対前年実質増減率の推移

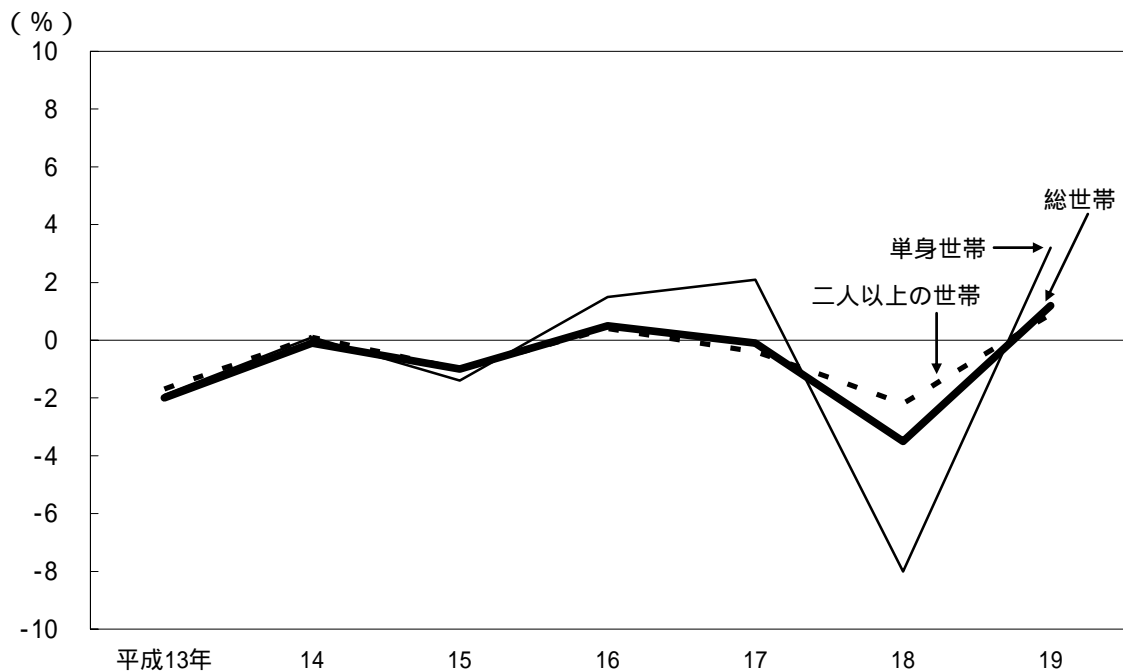


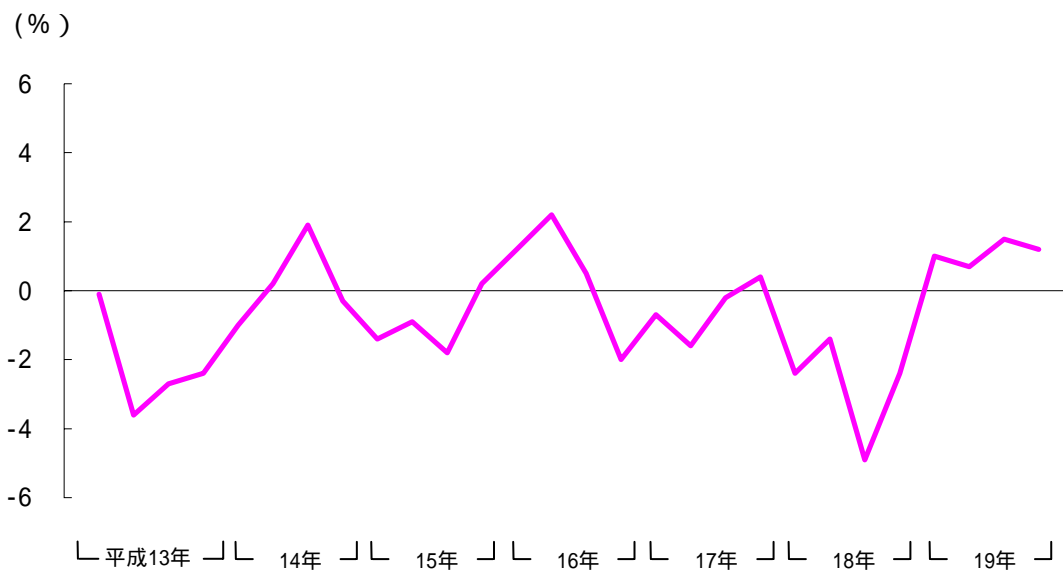
表 I - 1 - 1 消費支出の対前年（同期）増減率の推移

年次 四半期	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額	名目 増減率	実質 増減率	月平均額	名目 増減率	実質 増減率	月平均額	名目 増減率	実質 増減率
	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
平成13年	273,183	-2.9	-2.0	309,054	-2.6	-1.7	176,523	-2.8	-1.9
14	269,835	-1.2	-0.1	305,953	-1.0	0.1	174,690	-1.0	0.1
15	266,432	-1.3	-1.0	301,841	-1.3	-1.0	171,786	-1.7	-1.4
16	267,779	0.5	0.5	302,975	0.4	0.4	174,318	1.5	1.5
17	266,508	-0.5	-0.1	300,531	-0.8	-0.4	177,343	1.7	2.1
18	258,086	-3.2	-3.5	294,943	-1.9	-2.2	163,699	-7.7	-8.0
19	261,526	1.3	1.2	297,782	1.0	0.9	169,153	3.3	3.2
平成13年									
1～3月期	274,458	-0.7	-0.1	314,173	0.7	1.3	166,027	-6.6	-6.0
4～6	266,416	-4.6	-3.6	301,636	-3.9	-2.9	171,017	-6.9	-6.0
7～9	265,280	-3.7	-2.7	300,233	-3.5	-2.5	171,309	-3.9	-2.9
10～12	281,323	-3.7	-2.4	320,174	-3.7	-2.4	178,408	-1.7	-0.4
平成14年									
1～3月期	267,134	-2.7	-1.0	303,029	-3.5	-1.8	173,068	4.2	6.0
4～6	264,002	-0.9	0.2	300,541	-0.4	0.7	168,255	-1.6	-0.5
7～9	267,970	1.0	1.9	303,303	1.0	1.9	175,048	2.2	3.1
10～12	278,965	-0.8	-0.3	316,939	-1.0	-0.5	178,199	-0.1	0.4
平成15年									
1～3月期	262,565	-1.7	-1.4	297,067	-2.0	-1.7	170,739	-1.3	-1.0
4～6	261,081	-1.1	-0.9	297,996	-0.8	-0.6	162,824	-3.2	-3.0
7～9	262,242	-2.1	-1.8	297,475	-1.9	-1.6	167,972	-4.0	-3.7
10～12	278,537	-0.2	0.2	314,827	-0.7	-0.3	181,461	1.8	2.2
平成16年									
1～3月期	265,401	1.1	1.2	302,760	1.9	2.0	165,542	-3.0	-2.9
4～6	265,698	1.8	2.2	302,852	1.6	2.0	166,578	2.3	2.7
7～9	263,422	0.4	0.5	296,207	-0.4	-0.3	176,612	5.1	5.2
10～12	274,691	-1.4	-2.0	310,081	-1.5	-2.1	181,570	0.1	-0.5
平成17年									
1～3月期	263,010	-0.9	-0.7	297,962	-1.6	-1.4	171,293	3.5	3.7
4～6	261,119	-1.7	-1.6	299,210	-1.2	-1.1	161,124	-3.3	-3.2
7～9	261,843	-0.6	-0.2	295,037	-0.4	0.0	174,614	-1.1	-0.7
10～12	273,635	-0.4	0.4	309,917	-0.1	0.7	179,489	-1.1	-0.3
平成18年									
1～3月期	256,184	-2.6	-2.4	292,462	-1.8	-1.6	162,960	-4.9	-4.7
4～6	257,939	-1.2	-1.4	295,270	-1.3	-1.5	162,287	0.7	0.5
7～9	251,000	-4.1	-4.9	285,870	-3.1	-3.9	162,099	-7.2	-7.9
10～12	268,368	-1.9	-2.4	306,171	-1.2	-1.7	171,963	-4.2	-4.7
平成19年									
1～3月期	258,724	1.0	1.0	294,266	0.6	0.6	167,892	3.0	3.0
4～6	259,530	0.6	0.7	296,660	0.5	0.6	164,891	1.6	1.7
7～9	254,257	1.3	1.5	289,705	1.3	1.5	164,286	1.3	1.5
10～12	273,306	1.8	1.2	310,496	1.4	0.8	178,582	3.8	3.2

(注) 単身世帯の四半期平均結果については、時系列の安定性を重視する観点から、地域ごとの調整係数を一定とするなど、年平均結果とは別の推計方法を採用している。したがって、総世帯及び単身世帯の各四半期の平均値と年平均値は一致しない。

平成19年の動きを四半期別にみると、1～3月期は、暖冬の影響で光熱・水道の支出が減少したものの、交際費、交通・通信、テレビゲームやパーソナルコンピュータなどの教養娯楽の支出が増加したことなどから、前年同期に比べ実質1.0%の増加となった。4～6月期は、教養娯楽、教育などの支出が増加したことなどから、実質0.7%の増加となった。7～9月期は、例年7月始めから行われる夏のバーゲンセールが6月末から前倒しして実施されたこと、また、記録的な残暑による影響で秋物衣料の販売が不振だったことから、被服及び履物の支出が減少したものの、引き続き教養娯楽の支出が増加したことなどから実質1.5%の増加となった。10～12月期は、交際費などの「その他の消費支出」、交通・通信、教養娯楽などの支出が増加したことから、実質1.2%の増加となった（表 - 1 - 1、図 - 1 - 2）。

図 I - 1 - 2 消費支出の四半期別対前年同期実質増減率の推移（総世帯）



(注) は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。

＜参考＞ 平成19年の家計をめぐる事象

消費支出関係

- ・ 原油価格の高騰により、ガソリン及び灯油の価格が大幅に上昇した。そのほか、原材料費の高騰もあり、様々な商品やサービスの価格の値上げが発表され、それらの一部が実施された。
- ・ パーソナルコンピュータの基本ソフトの新バージョンが約5年2か月ぶりに発売された（1月）。
- ・ 関東地方などで梅雨明けが平年よりも大幅に遅れ、8月にずれ込んだ。しかし、梅雨明け以降は全国的に厳しい暑さに見舞われ、埼玉県熊谷市と岐阜県多治見市では8月16日に40.9度を記録し、74年ぶりに国内最高気温を更新するなどの酷暑となった。また、残暑も記録的なものとなった。
- ・ 大手携帯電話会社が、端末価格が上がり通信料が下がるなどの新料金体系（分離プラン）を導入した（11月）。
- ・ 各種の電子マネーが発売され、急速に普及した。
- ・ 製菓会社や食品加工会社などによる、賞味期限改ざんなどの不祥事が相次いで発覚した。

税、社会保険等関係

- ・ 平成11年以降実施されてきた定率減税が廃止された（家計への影響は所得税は1月分から、個人住民税は6月分から）。
- ・ 国から地方への税源移譲が実施されたことにより、ほとんどの人は、平成19年1月分から所得税（国税）が減る一方、6月分から個人住民税（地方税）が増えた。
- ・ 社会保険料の引き上げが実施された（国民年金保険料は4月分から、厚生年金保険料は9月分から）。

その他

- ・ 郵政事業の民営化が実施され、日本郵政グループが誕生した（10月）。
- ・ 3月25日に能登半島地震が発生し、石川県七尾市などで震度6強を観測した。また、7月16日に新潟県中越沖地震が発生し、柏崎市などで震度6強を観測した。この地震により東京電力柏崎刈羽原子力発電所は大きな被害を受けて停止したことから、電力不足を懸念した東京電力は関東地方の消費者や企業等に節電を呼びかけた。

＜参考＞ 長梅雨、猛暑及び記録的な残暑の影響

表 長梅雨、猛暑及び記録的な残暑により影響を受けた
主な品目の実質増減率（二人以上の世帯）－平成19年－

品 目	（％）			
	7月	8月	9月	7～9月期
食料				
アイスクリーム・シャーベット	-6.4	8.0	20.3	5.9
飲料	-1.8	5.7	7.7	3.8
ビール	-0.9	13.6	24.5	10.4
光熱・水道				
ガス代	-0.3	-4.0	-2.8	-2.3
灯油	-19.3	-29.1	-28.7	-25.2
家具・家事用品				
エアコンディショナ	-28.6	45.0	61.3	6.3
タオル	-7.1	56.2	24.1	23.3
教養娯楽				
スポーツ用品注1	-2.5	15.2	-5.9	1.1
その他の消費支出				
化粧クリーム注2	-8.7	19.2	-8.2	0.6

長梅雨、猛暑及び記録的な残暑が支出の増減に影響を与えたとみられる主な品目についてみると、アイスクリーム・シャーベット、エアコンディショナなどの品目は、7月は前年に比べ実質減少となったものの、8月及び9月は実質増加となり、7～9月期でも実質増加となった。また、スポーツ用品及び化粧クリームは、8月はそれぞれ15.2%、19.2%の大幅な実質増加となった。

一方、ガス代及び灯油は、7月から9月までの各月で実質減少となった。特に灯油は7～9月期で見ると、25.2%の大幅な実質減少となった。

（注） 1. スポーツ用品は水着を含む。
2. 化粧クリームは日焼け止めクリームを含む。

(2) 交際費などの「その他の消費支出」、教養娯楽などが実質増加

総世帯の消費支出を費目別にみると、交際費などの「その他の消費支出」、教養娯楽などが増加に大きく寄与している。また、費目別の内訳をみると、次のような特徴がみられる（図 - 1 - 3，表 - 1 - 2）。

ア 食料は59,961円で、名目0.8%の増加、実質0.5%の増加となった。魚介類、調理食品などが実質減少となったものの、飲料、穀類、酒類などが実質増加となったため、全体として実質増加となった。

イ 住居は19,287円で、名目、実質共に1.2%の減少となった。設備修繕・維持が実質増加となったものの、持家率（71.5%）が前年に比べ2.1ポイント上昇したことから家賃地代が実質減少となったため、全体として実質減少となった。

ウ 光熱・水道は18,521円で、名目2.0%の減少、実質2.8%の減少となった。上下水道料が実質増加となったものの、灯油などの「他の光熱」、電気代及びガス代が実質減少となったため、全体として実質減少となった。

エ 家具・家事用品は8,308円で、名目2.1%の増加、実質3.8%の増加となった。家事サービスが実質減少となったものの、エアコンディショナなどの家庭用耐久財、室内装備・装飾品などが実質増加となったため、全体として実質増加となった。

オ 被服及び履物は11,385円で、名目0.2%の減少、実質0.8%の減少となった。履物類、被服関連サービスなどが実質増加となったものの、和服のほか、洋服、シャツ・セーター類及び下着類が実質減少となったため、全体として実質減少となった。

カ 保健医療は11,040円で、名目2.3%の増加、実質2.0%の増加となった。保健医療サービス、保健医療用品・器具などが実質増加となった。

キ 交通・通信は33,526円で、名目1.6%の増加、実質1.5%の増加となった。自動車等関係費が実質減少となったものの、移動電話通信料などの通信及び交通が実質増加となったため、全体として実質増加となった。

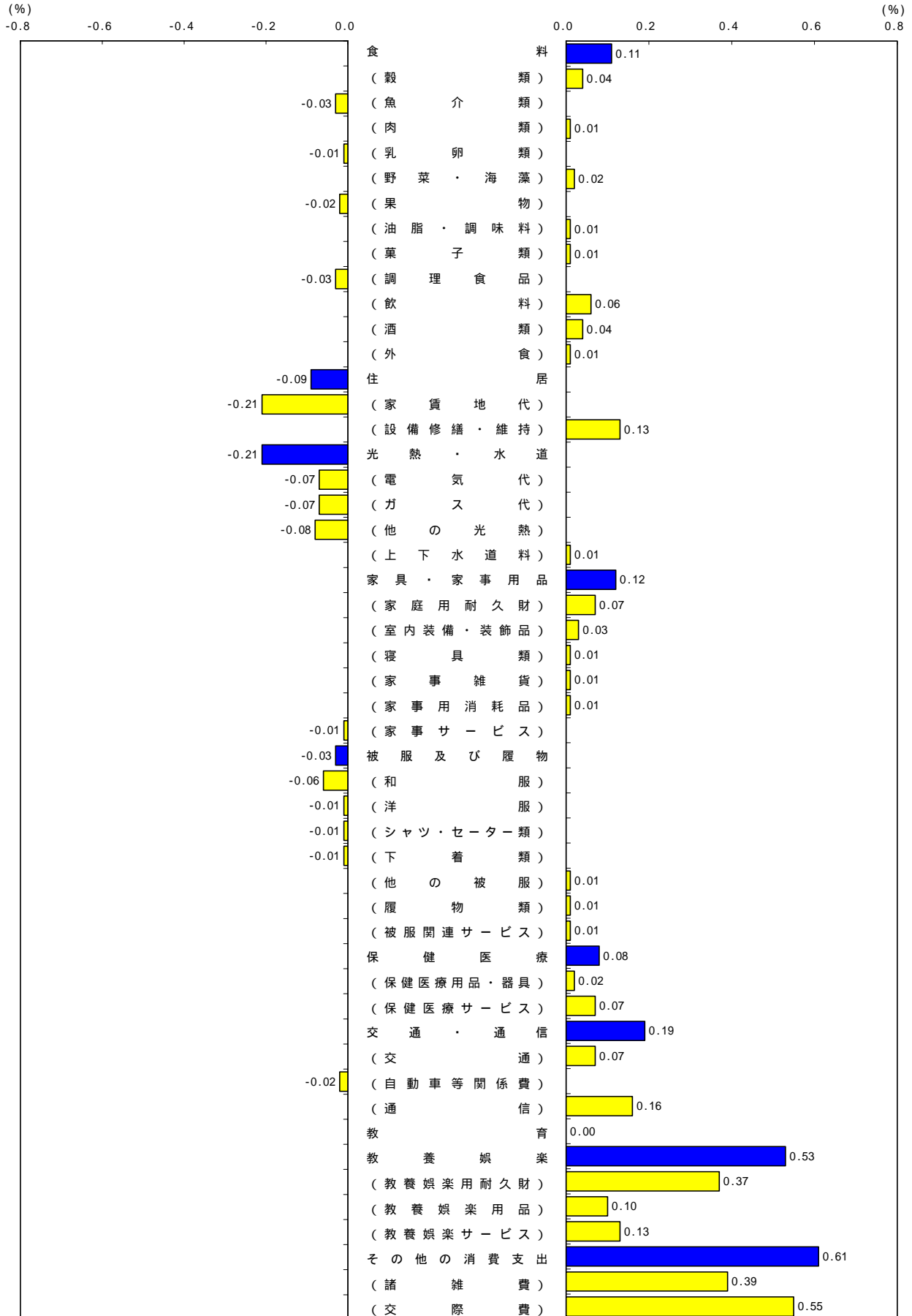
ク 教育は9,162円で、名目0.7%の増加、実質で前年と同水準となった。

ケ 教養娯楽は28,371円で、名目3.6%の増加、実質5.0%の増加となった。パーソナルコンピュータなどの教養娯楽用耐久財、インターネット接続料などの教養娯楽サービス、テレビゲームなどの教養娯楽用品などが実質増加となった。

コ その他の消費支出^注は61,967円で、名目2.7%の増加、実質2.6%の増加となった。交際費^注及び諸雑費が実質増加となった。

(注) 「その他の消費支出」及び交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

図 I - 1 - 3 消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（総世帯）—平成19年—



(注) 1. グラフ中の黒棒の部分は10大費目を表す。

2. 「その他の消費支出」及び交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

表 I - 1 - 2 消費支出の費目別対前年実質増減率—平成19年—

項 目	総世帯				二人以上の世帯				単身世帯			
	月平均額	実質増減率	実質増減率への寄与度	構成比	月平均額	実質増減率	実質増減率への寄与度	構成比	月平均額	実質増減率	実質増減率への寄与度	構成比
	(円)	(%)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(%)
消費支出	261,526	1.2	1.2	100.0	297,782	0.9	0.9	100.0	169,153	3.2	3.2	100.0
食料	59,961	0.5	0.11	22.9	68,536	0.3	0.07	23.0	38,114	1.5	0.35	22.5
穀類	5,248	1.8	0.04	2.0	6,338	1.4	0.03	2.1	2,469	4.9	0.07	1.5
魚介類	5,738	-1.4	-0.03	2.2	7,126	-1.4	-0.03	2.4	2,199	-0.6	-0.01	1.3
肉類	4,837	0.5	0.01	1.8	6,184	0.1	0.00	2.1	1,407	6.9	0.05	0.8
乳卵類	2,679	-1.4	-0.01	1.0	3,227	-1.8	-0.02	1.1	1,282	2.3	0.02	0.8
野菜・海藻	6,800	0.6	0.02	2.6	8,269	0.5	0.01	2.8	3,057	2.0	0.04	1.8
果物	2,288	-2.1	-0.02	0.9	2,673	-2.4	-0.02	0.9	1,306	-0.2	0.00	0.8
油脂・調味料	2,501	1.0	0.01	1.0	3,079	1.0	0.01	1.0	1,029	2.1	0.01	0.6
菓子類	4,037	0.4	0.01	1.5	4,854	0.5	0.01	1.6	1,955	0.8	0.01	1.2
調理食品	7,329	-0.9	-0.03	2.8	8,109	-1.7	-0.05	2.7	5,341	2.7	0.09	3.2
飲料	3,491	4.3	0.06	1.3	3,740	3.8	0.05	1.3	2,857	6.3	0.10	1.7
酒類	2,884	4.0	0.04	1.1	3,301	3.4	0.04	1.1	1,822	7.5	0.08	1.1
外食	12,039	0.2	0.01	4.6	11,636	1.1	0.04	3.9	13,065	-1.9	-0.15	7.7
住居	19,287	-1.2	-0.09	7.4	17,934	-1.0	-0.06	6.0	22,733	-1.8	-0.26	13.4
家賃	12,545	-4.2	-0.21	4.8	10,195	-5.2	-0.19	3.4	18,536	-3.0	-0.35	11.0
設備修繕・維持	6,741	5.1	0.13	2.6	7,739	5.3	0.13	2.6	4,198	4.5	0.11	2.5
光熱・水道	18,521	-2.8	-0.21	7.1	21,768	-3.1	-0.23	7.3	10,245	-1.0	-0.06	6.1
電気代	7,912	-2.2	-0.07	3.0	9,251	-2.6	-0.08	3.1	4,501	0.7	0.02	2.7
ガス代	4,941	-3.3	-0.07	1.9	5,681	-3.1	-0.06	1.9	3,053	-4.4	-0.08	1.8
他の光熱	1,475	-12.2	-0.08	0.6	1,745	-13.0	-0.09	0.6	786	-6.6	-0.03	0.5
上下水道料	4,193	0.7	0.01	1.6	5,091	0.4	0.01	1.7	1,905	3.4	0.04	1.1
家具・家事用品	8,308	3.8	0.12	3.2	9,706	1.3	0.04	3.3	4,745	19.2	0.48	2.8
家庭用耐久財	2,640	7.0	0.07	1.0	3,064	4.4	0.05	1.0	1,560	23.5	0.19	0.9
室内装備・装飾品	739	9.7	0.03	0.3	843	3.5	0.01	0.3	474	51.0	0.10	0.3
寝具	637	2.4	0.01	0.2	721	-4.6	-0.01	0.2	425	51.2	0.09	0.3
家事雑貨	1,712	1.8	0.01	0.7	2,000	0.3	0.00	0.7	976	11.1	0.06	0.6
家事用消耗品	1,807	2.0	0.01	0.7	2,180	1.5	0.01	0.7	857	5.6	0.03	0.5
家事サービス	773	-1.8	-0.01	0.3	898	-3.2	-0.01	0.3	453	6.0	0.02	0.3
被服及び履物	11,385	-0.8	-0.03	4.4	12,933	0.6	0.03	4.3	7,440	-6.4	-0.31	4.4
和服	321	-31.1	-0.06	0.1	345	1.2	0.00	0.1	260	-66.9	-0.32	0.2
洋服	4,528	-0.3	-0.01	1.7	5,066	0.8	0.01	1.7	3,155	-4.4	-0.09	1.9
シャツ・セーター類	2,352	-1.6	-0.01	0.9	2,727	0.1	0.00	0.9	1,397	-9.2	-0.09	0.8
下着類	969	-1.5	-0.01	0.4	1,164	-1.3	-0.01	0.4	473	-1.7	0.00	0.3
生地・糸類	214 *	39.9	-	0.1	189 *	5.6	-	0.1	278 *	215.9	-	0.2
他の被服	861	2.8	0.01	0.3	990	2.0	0.01	0.3	533	7.0	0.02	0.3
履物類	1,322	2.0	0.01	0.5	1,521	1.9	0.01	0.5	814	2.8	0.01	0.5
被服関連サービス	818	2.4	0.01	0.3	931	-0.2	0.00	0.3	531	16.0	0.04	0.3
保健医療	11,040	2.0	0.08	4.2	13,107	2.2	0.10	4.4	5,774	1.6	0.05	3.4
医薬	1,525	0.2	0.00	0.6	1,725	-0.6	0.00	0.6	1,015	3.8	0.02	0.6
健康保持用摂取品	994 *	-3.6	-	0.4	1,126 *	-3.0	-	0.4	658 *	-5.6	-	0.4
保健医療用品・器具	1,785	2.4	0.02	0.7	2,086	-0.8	-0.01	0.7	1,019	24.2	0.12	0.6
保健医療サービス	6,736	2.9	0.07	2.6	8,170	4.1	0.11	2.7	3,082	-3.7	-0.07	1.8
交通・通信	33,526	1.5	0.19	12.8	38,075	0.5	0.06	12.8	21,936	6.5	0.81	13.0
交通	6,056	3.2	0.07	2.3	5,908	-0.8	-0.02	2.0	6,433	14.1	0.48	3.8
自動車等関係費	17,271	-0.2	-0.02	6.6	20,403	-0.5	-0.03	6.9	9,293	1.8	0.10	5.5
通信	10,198	4.1	0.16	3.9	11,764	3.5	0.14	4.0	6,210	7.4	0.27	3.7
教育	9,162	0.0	0.00	3.5	12,748	0.1	0.00	4.3	26	-	-	0.0
教養娯楽	28,371	5.0	0.53	10.8	30,976	4.5	0.46	10.4	21,734	7.1	0.89	12.8
教養娯楽用耐久財	3,159	33.5	0.37	1.2	3,397	27.3	0.30	1.1	2,553	60.5	0.71	1.5
教養娯楽用品	5,689	4.7	0.10	2.2	6,387	3.0	0.07	2.1	3,909	11.8	0.26	2.3
書籍・他の印刷物	4,017	0.1	0.00	1.5	4,275	-1.7	-0.03	1.4	3,360	6.5	0.13	2.0
教養娯楽サービス	15,506	2.3	0.13	5.9	16,917	3.4	0.18	5.7	11,912	-1.4	-0.10	7.0
その他の消費支出	61,967	2.6	0.61	23.7	71,999	1.9	0.45	24.2	36,406	6.7	1.40	21.5
諸雑費	19,861	5.4	0.39	7.6	22,782	7.6	0.54	7.7	12,418	-3.8	-0.30	7.3
交際費	25,081	6.0	0.55	9.6	15,205	5.0	0.43	9.1	20,062	9.7	1.08	11.9
仕送り金	6,091 *	-6.0	-	2.3	27,050 *	-11.2	-	2.3	3,872 *	30.3	-	2.3

(注) 1. *は名目増減率
 2. 「その他の消費支出」及び交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。
 3. 単身世帯の教育は支出金額が少ないことから、増減率は掲載していない。

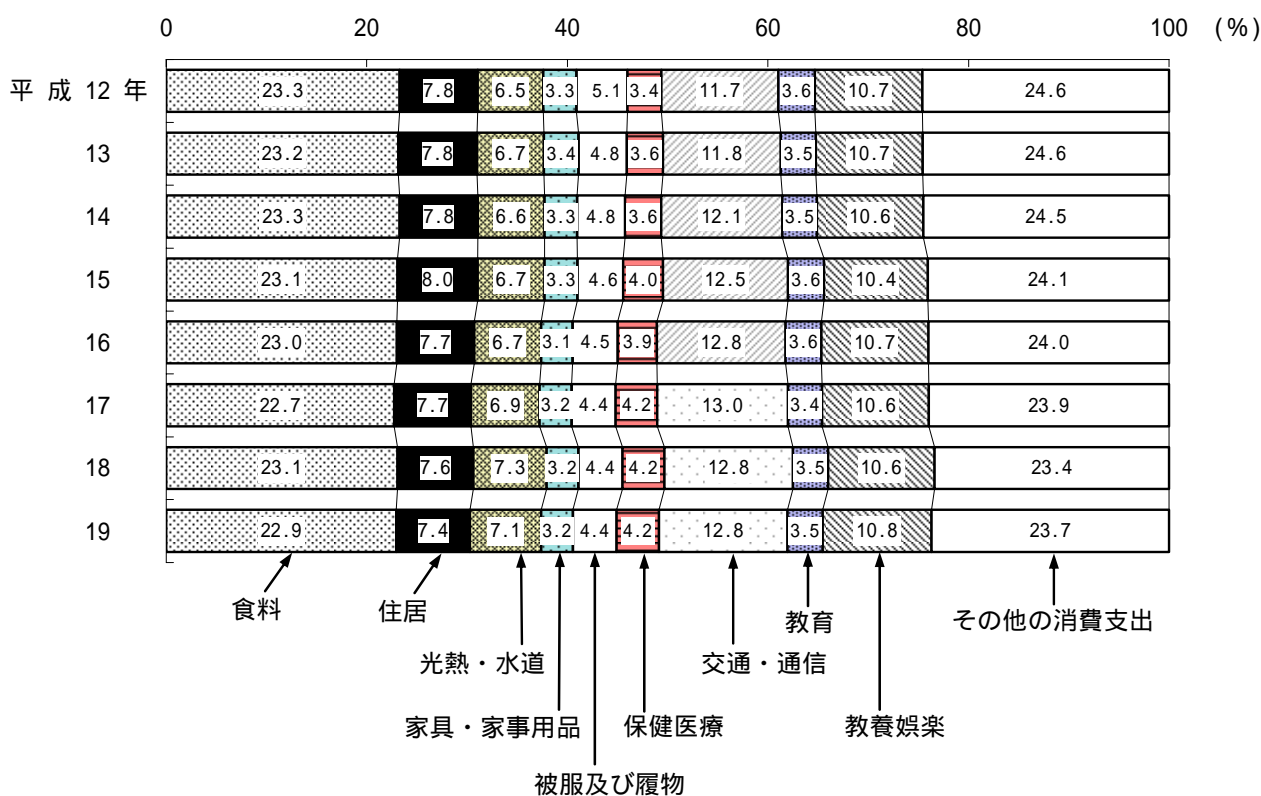
(3) 交際費などの「その他の消費支出」及び教養娯楽の割合が上昇

総世帯の消費支出の費目別構成比をみると、食料の占める割合（エンゲル係数）が、前年に比べ0.2ポイント低下して22.9%となったほか、住居（7.4%）及び光熱・水道（7.1%）も共に0.2ポイント低下した。

一方、交際費などの「その他の消費支出」（23.7%）が0.3ポイント上昇したほか、教養娯楽（10.8%）が0.2ポイント上昇した。

なお、家具・家事用品（3.2%）、被服及び履物（4.4%）、保健医療（4.2%）、交通・通信（12.8%）、教育（3.5%）は前年と変わらなかった（図 - 1 - 4）。

図 I - 1 - 4 消費支出の費目別構成比の推移（総世帯）



(注) 「その他の消費支出」は、諸雑費、交際費、仕送り金などを含む。

(4) 財及びサービスが共に実質増加

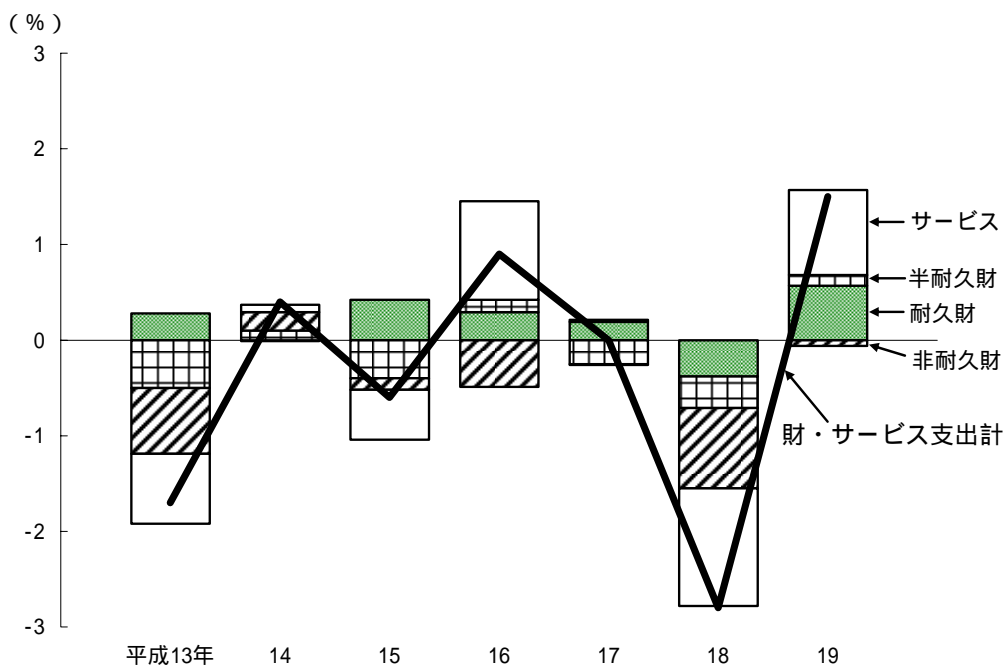
総世帯の消費支出（こづかい，贈与金，「他の交際費」及び仕送り金を除く。以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）への支出とサービスへの支出に分けてみると，財への支出は，1世帯当たり1か月平均127,222円で，前年に比べ名目，実質共に1.0%の増加となった。

財への支出の内訳をみると，非耐久財は，食料などが実質増加となったものの，光熱・水道などが実質減少となったため，実質0.2%の減少となった。半耐久財は，被服及び履物などが実質減少となったものの，テレビゲームなどの教養娯楽用品が実質増加となったため，実質1.2%の増加となった。耐久財は，パーソナルコンピュータなどの教養娯楽用耐久財，エアコンディショナなどの家庭用耐久財が実質増加となったため，実質9.6%の増加となった。

また，サービスへの支出は101,478円で，携帯電話通信料などの通信，インターネット接続料などの教養娯楽サービス，保健医療サービスが実質増加となったことから，名目2.2%の増加，実質2.0%の増加となった（図 - 1 - 5，表 - 1 - 3）。

消費支出に占める財とサービスの構成比をみると，財への支出は，前年に比べ0.3ポイント低下して55.6%となった。一方，サービスへの支出は，0.3ポイント上昇して44.4%となった。財への支出の内訳をみると，耐久財は0.2ポイント上昇して6.1%となった。また，非耐久財は0.5ポイント低下して40.0%となった。なお，半耐久財（9.5%）は前年と変わらなかった（表 - 1 - 3）。

図 I - 1 - 5 財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移（総世帯）



(注) 財・サービス支出計は，品目分類を再分類して集計しており，こづかい，贈与金，「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。

<参考> 財の区分

財については，次のように3つに区分されている。

- 耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上，かつ，比較的高額なもの
- 半耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上だが，耐久財ほど高額ではないもの
- 非耐久財 ... 予想耐用年数が1年未満のもの

表 I - 1 - 3 財・サービス区分別消費支出の推移(総世帯)

年次 四半期	対前年(同期)名目増減率 (%)						対前年(同期)実質増減率 (%)					
	財・ サービス 支出計	財 (商品)	財			サービス	財・ サービス 支出計	財 (商品)	財			サービス
			耐久財	半耐久財	非耐久財				耐久財	半耐久財	非耐久財	
平成13年	-2.6	-3.0	-2.9	-6.3	-2.1	-2.0	-1.7	-1.6	4.3	-4.7	-1.7	-1.7
14	-0.7	-1.4	-5.1	-1.0	-0.8	0.2	0.4	0.4	-0.1	1.0	0.5	0.2
15	-0.9	-1.0	2.3	-5.1	-0.5	-0.8	-0.6	-0.2	6.8	-3.9	-0.3	-1.2
16	0.9	-0.2	0.2	0.7	-0.4	2.2	0.9	-0.3	4.5	1.3	-1.2	2.3
17	-0.4	-0.4	0.4	-2.3	-0.1	-0.4	0.0	-0.1	3.0	-2.6	0.1	0.0
18	-2.5	-2.2	-11.2	-3.0	-0.5	-2.9	-2.8	-2.8	-5.9	-3.5	-2.1	-2.8
19	1.6	1.0	4.8	1.6	0.3	2.2	1.5	1.0	9.6	1.2	-0.2	2.0
平成13年												
1～3月期	-0.2	0.9	21.4	-4.4	-1.1	-1.7	0.4	1.6	31.0	-2.6	-1.7	-1.3
4～6	-3.9	-5.0	-19.9	-6.0	-2.1	-2.4	-2.9	-3.7	-13.7	-4.4	-1.7	-2.1
7～9	-3.1	-3.6	-10.2	-7.2	-1.7	-2.4	-2.1	-2.1	-3.4	-5.7	-1.1	-2.1
10～12	-3.5	-3.9	-4.1	-5.7	-3.3	-2.9	-2.2	-1.8	2.1	-3.9	-1.8	-2.8
平成14年												
1～3月期	-2.6	-3.9	-16.6	-1.5	-1.9	-0.9	-0.9	-1.1	-11.4	0.6	0.7	-0.8
4～6	-0.5	-0.4	0.0	0.0	-0.5	-0.7	0.6	1.3	5.3	2.0	0.7	-0.6
7～9	1.6	-0.4	3.7	-1.8	-0.7	4.1	2.5	1.1	8.8	0.3	0.3	4.1
10～12	0.1	-0.1	-1.5	-1.0	0.4	0.4	0.6	0.9	3.1	0.7	0.8	0.3
平成15年												
1～3月期	-1.2	-2.1	-10.3	-4.7	-0.1	0.0	-0.9	-1.5	-6.2	-3.2	-0.3	-0.1
4～6	-0.9	-0.7	10.4	-8.3	-0.4	-1.1	-0.7	0.1	15.5	-6.9	-0.3	-1.5
7～9	-2.2	-1.9	4.2	-4.5	-2.3	-2.6	-1.9	-0.9	8.7	-3.1	-1.9	-3.3
10～12	0.3	-0.3	1.6	0.0	-0.7	1.2	0.7	0.6	5.8	1.2	-0.3	0.8
平成16年												
1～3月期	1.8	1.9	14.1	-0.1	0.6	1.7	1.9	2.3	18.9	1.0	0.4	1.5
4～6	2.1	0.7	2.9	4.3	-0.5	4.0	2.5	1.2	7.4	5.0	-0.5	4.1
7～9	0.6	-0.2	-4.5	-0.1	0.5	1.6	0.7	-0.1	-0.2	0.5	-0.1	1.8
10～12	-1.0	-1.9	-4.0	-3.7	-1.1	0.3	-1.6	-3.2	-0.3	-3.9	-3.3	0.7
平成17年												
1～3月期	-0.9	-0.9	3.9	-6.3	-0.4	-0.9	-0.7	-1.1	7.1	-6.6	-0.9	-0.3
4～6	-1.4	-1.5	-9.3	-2.8	0.2	-1.2	-1.3	-1.6	-6.9	-3.1	-0.2	-0.8
7～9	-0.1	-0.4	2.3	-2.1	-0.4	0.1	0.3	-0.1	4.6	-2.4	-0.1	0.6
10～12	0.0	0.7	2.2	1.4	0.3	-0.9	0.8	1.8	4.4	1.3	1.7	-0.8
平成18年												
1～3月期	-2.2	-2.7	-19.6	-0.7	-0.1	-1.6	-2.0	-2.6	-14.3	-0.9	-0.8	-1.5
4～6	-1.2	-1.5	-7.7	-3.2	-0.1	-0.9	-1.4	-2.0	-2.1	-3.7	-1.6	-0.8
7～9	-3.6	-3.0	-14.5	-1.7	-1.2	-4.4	-4.4	-4.3	-9.6	-2.6	-3.7	-4.2
10～12	-1.4	-1.8	-8.3	-3.5	-0.3	-0.8	-1.9	-2.5	-3.5	-4.0	-1.8	-1.0
平成19年												
1～3月期	1.8	1.2	5.7	4.4	-0.2	2.6	1.8	1.5	11.0	4.0	-0.5	2.4
4～6	1.3	0.5	2.5	3.1	-0.4	2.2	1.4	0.7	7.6	2.8	-0.6	2.1
7～9	1.3	1.3	9.5	0.5	0.2	1.4	1.5	1.7	14.5	0.2	0.3	1.1
10～12	1.4	1.2	11.0	-3.6	1.0	1.6	0.8	0.4	15.3	-4.0	-0.6	1.4
	月平均額 (円)						構成比 (%)					
平成12年	239,859	136,801	15,843	25,468	95,490	103,058	100.0	57.0	6.6	10.6	39.8	43.0
13	233,702	132,701	15,383	23,855	93,463	101,001	100.0	56.8	6.6	10.2	40.0	43.2
14	232,089	130,897	14,594	23,610	92,692	101,192	100.0	56.4	6.3	10.2	39.9	43.6
15	229,941	129,545	14,926	22,395	92,224	100,396	100.0	56.3	6.5	9.7	40.1	43.7
16	231,995	129,343	14,963	22,551	91,829	102,652	100.0	55.8	6.4	9.7	39.6	44.2
17	230,981	128,766	15,026	22,038	91,701	102,215	100.0	55.7	6.5	9.5	39.7	44.3
18	225,202	125,929	13,347	21,376	91,206	99,273	100.0	55.9	5.9	9.5	40.5	44.1
19	228,700	127,222	13,985	21,721	91,516	101,478	100.0	55.6	6.1	9.5	40.0	44.4
平成19年												
1～3月期	223,044	125,371	13,726	21,910	89,735	97,673	100.0	56.2	6.2	9.8	40.2	43.8
4～6	227,025	123,741	12,915	21,715	89,111	103,284	100.0	54.5	5.7	9.6	39.3	45.5
7～9	223,164	123,562	14,567	19,290	89,704	99,602	100.0	55.4	6.5	8.6	40.2	44.6
10～12	239,899	136,704	15,442	23,856	97,406	103,195	100.0	57.0	6.4	9.9	40.6	43.0

(注) 財・サービス支出計は、品目分類を再分類して集計しており、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。

2 総世帯のうち勤労者世帯の家計

(1) 実収入は実質0.7%の増加

平成19年の総世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員2.83人，世帯主の平均年齢45.4歳）の実収入^注は，1世帯当たり1か月平均480,074円で，前年に比べ名目0.8%の増加，実質0.7%の増加となった。内訳をみると，世帯主収入は2年連続の実質増加となり，前年に実質減少となった世帯主の配偶者の収入も実質増加となった。

また，二人以上の世帯について，世帯主の収入のうち臨時収入・賞与をみると，夏季（6～8月平均）は名目6.4%の増加，実質6.5%の増加となり，年末（12月）は名目0.2%の減少，実質1.1%の減少となった（図 - 2 - 1，表 - 2 - 1）。

なお，世帯主の収入のうち臨時収入・賞与を世帯主の勤め先企業規模別にみると，夏季は雇用者数が300人以上の企業については名目増加となったが，1～29人の企業及び30～299人の企業については名目減少となった。年末は1～29人の企業及び300人以上の企業については名目増加となったが，30～299人の企業については名目減少となった（表 - 2 - 2）。

(注) 実収入とは，世帯主を含む世帯員全員の現金収入（税込み）を合計したもので，主として勤労や事業の対価として新たに家計へ入る収入である。ただし，家計調査においては，宝くじ当選金，損害保険金，遺産相続金，退職一時金などの不規則で経常的でない高額な受取りは，実収入から除いている。

図 I - 2 - 1 実収入の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）

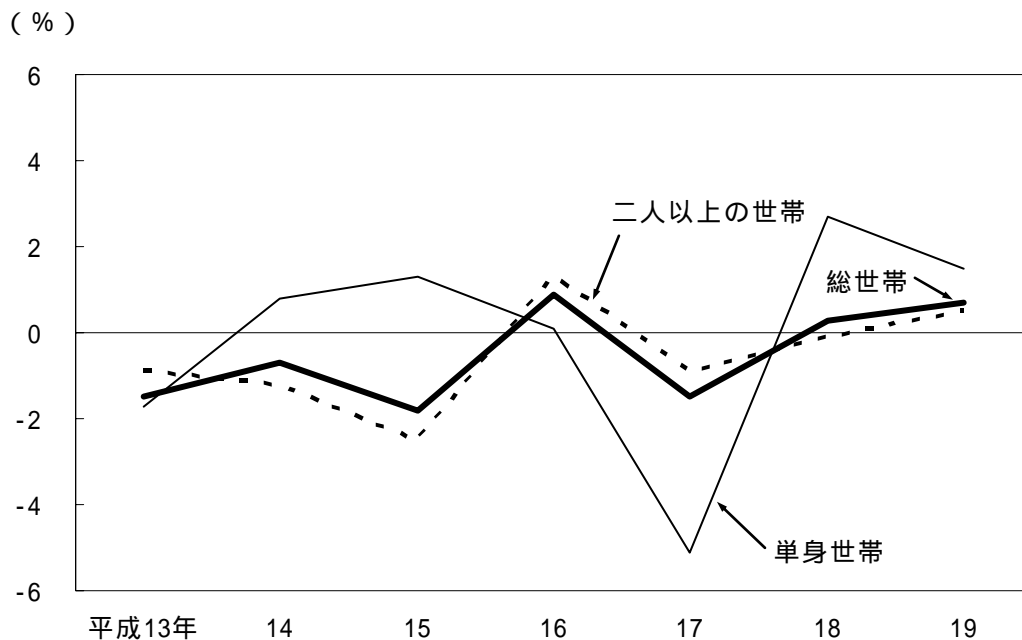


表 I - 2 - 1 実収入の項目別対前年（同期）増減率の推移（勤労者世帯）

（％）

世帯区分	年次 四半期	名目増減率					実質増減率				
		実収入	勤め先収入			可処分所得	実収入	勤め先収入			可処分所得
			世帯主 収入	世帯主の 配偶者の 収入	他の 世帯員 収入			世帯主 収入	世帯主の 配偶者の 収入	他の 世帯員 収入	
総世帯	平成13年	-2.4	-2.7	-2.3	0.4	-2.3	-1.5	-1.8	-1.4	1.3	-1.4
	14	-1.8	-1.6	4.0	-12.5	-2.4	-0.7	-0.5	5.2	-11.5	-1.3
	15	-2.1	-1.3	-4.7	-18.5	-1.9	-1.8	-1.0	-4.4	-18.3	-1.6
	16	0.9	1.1	5.4	1.4	0.9	0.9	1.1	5.4	1.4	0.9
	17	-1.9	-3.3	2.1	15.4	-1.7	-1.5	-2.9	2.5	15.9	-1.3
	18	0.6	1.9	-7.4	-4.3	0.3	0.3	1.6	-7.7	-4.6	0.0
	19	0.8	0.9	1.7	-3.6	0.5	0.7	0.8	1.6	-3.7	0.4
	平成18年										
	1～3月期	-2.6	-3.1	-12.3	50.3	-2.9	-2.4	-2.9	-12.1	50.6	-2.7
	4～6	-2.8	-0.8	-14.1	0.9	-3.3	-3.0	-1.0	-14.3	0.7	-3.5
	7～9	3.4	5.1	-3.2	-13.4	3.1	2.6	4.3	-4.0	-14.1	2.3
	10～12	5.3	6.4	1.6	-30.2	4.8	4.8	5.9	1.1	-30.5	4.3
	平成19年										
	1～3月期	2.6	3.0	6.0	-25.8	3.1	2.6	3.0	6.0	-25.8	3.1
	4～6	3.5	4.0	3.8	-14.0	3.7	3.6	4.1	3.9	-13.9	3.8
	7～9	-1.2	-1.5	-3.2	13.2	-2.1	-1.0	-1.3	-3.0	13.4	-1.9
	10～12	-1.3	-1.3	-1.8	14.8	-1.8	-1.9	-1.9	-2.4	14.1	-2.4
	平成19年 月平均額 (円)	480,074	406,020	40,352	7,421	402,116	-	-	-	-	-
	二人以上の世帯	平成13年	-1.8	-2.6	-1.0	1.8	-1.8	-0.9	-1.7	-0.1	2.7
14		-2.3	-2.2	3.5	-13.0	-2.6	-1.2	-1.1	4.7	-12.0	-1.5
15		-2.8	-1.9	-5.0	-18.7	-2.9	-2.5	-1.6	-4.7	-18.5	-2.6
16		1.3	1.4	6.1	1.9	1.3	1.3	1.4	6.1	1.9	1.3
17		-1.3	-2.4	1.5	14.8	-1.1	-0.9	-2.0	1.9	15.3	-0.7
18		0.2	1.3	-7.0	-3.8	0.1	-0.1	1.0	-7.3	-4.1	-0.2
19		0.6	0.5	1.5	-4.0	0.2	0.5	0.4	1.4	-4.1	0.1
平成18年											
1～3月期		-3.0	-3.3	-11.4	51.8	-3.1	-2.8	-3.1	-11.2	52.1	-2.9
4～6		-4.4	-2.5	-14.5	0.6	-4.5	-4.6	-2.7	-14.7	0.4	-4.7
7～9		3.5	5.0	-3.2	-13.4	3.5	2.7	4.2	-4.0	-14.1	2.7
10～12		4.2	5.2	1.2	-30.4	3.8	3.7	4.7	0.7	-30.7	3.3
平成19年											
1～3月期		2.2	2.2	4.9	-26.6	2.6	2.2	2.2	4.9	-26.6	2.6
4～6		3.5	3.6	6.1	-12.2	3.5	3.6	3.7	6.2	-12.1	3.6
7～9		-1.7	-2.2	-2.0	14.5	-2.6	-1.5	-2.0	-1.8	14.7	-2.4
10～12		-1.1	-1.2	-2.1	14.5	-1.8	-1.7	-1.8	-2.7	13.8	-2.4
平成19年 月平均額 (円)		528,762	433,306	54,129	9,959	442,504	-	-	-	-	-
平成19年 世帯主の 臨時収入・賞与 夏季(6～8月平均) 年末(12月)		-	6.4	-	-	-	-	6.5	-	-	-
	-	-0.2	-	-	-	-	-1.1	-	-	-	
単身世帯	平成13年	-2.6	-1.9	-	-	-2.3	-1.7	-1.0	-	-	-1.4
	14	-0.3	0.1	-	-	-2.1	0.8	1.2	-	-	-1.0
	15	1.0	0.6	-	-	2.2	1.3	0.9	-	-	2.5
	16	0.1	0.5	-	-	0.4	0.1	0.5	-	-	0.4
	17	-5.5	-7.3	-	-	-4.8	-5.1	-6.9	-	-	-4.4
	18	3.0	4.6	-	-	2.0	2.7	4.3	-	-	1.7
	19	1.6	2.2	-	-	1.2	1.5	2.1	-	-	1.1
	平成19年 月平均額 (円)	337,470	326,088	-	-	283,766	-	-	-	-	-

表 I - 2 - 2 世帯主の勤め先企業規模別臨時収入・賞与の対前年同期名目増減率

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成19年 -

世帯主の勤め先 企業規模	(%)	
	夏季(6~8月)	年末(12月)
平均	6.4	-0.2
1~29人	-0.9	14.8
30~299人	-1.6	-2.4
300人以上	12.5	0.1

(注) 平均は、世帯主の勤め先企業規模が不明及び官公を含む。

(2) 非消費支出は増加

勤労者世帯の直接税、社会保険料などの非消費支出は77,958円で、前年に比べ名目2.5%の増加となった。

非消費支出の内訳をみると、直接税は定率減税の廃止及び実収入の増加により、名目3.0%の増加となった。直接税の内訳をみると、所得税から個人住民税への税源移譲などにより、勤労所得税は名目14.1%の減少、個人住民税は名目28.0%の増加となっている。

公的年金保険料、健康保険料などの社会保険料は、名目2.0%の増加となり4年ぶりの増加となった。

また、実収入に対する非消費支出の割合は、定率減税の廃止、厚生年金保険などの保険料率の引き上げなどにより、非消費支出の伸びが実収入の伸びを上回ったことから、前年に比べ0.2ポイント上昇した(表 - 2 - 3)。

表 I - 2 - 3 非消費支出の対前年名目増減率, 名目増減率に対する寄与度
及び実収入に対する割合の推移 (総世帯のうち勤労者世帯)

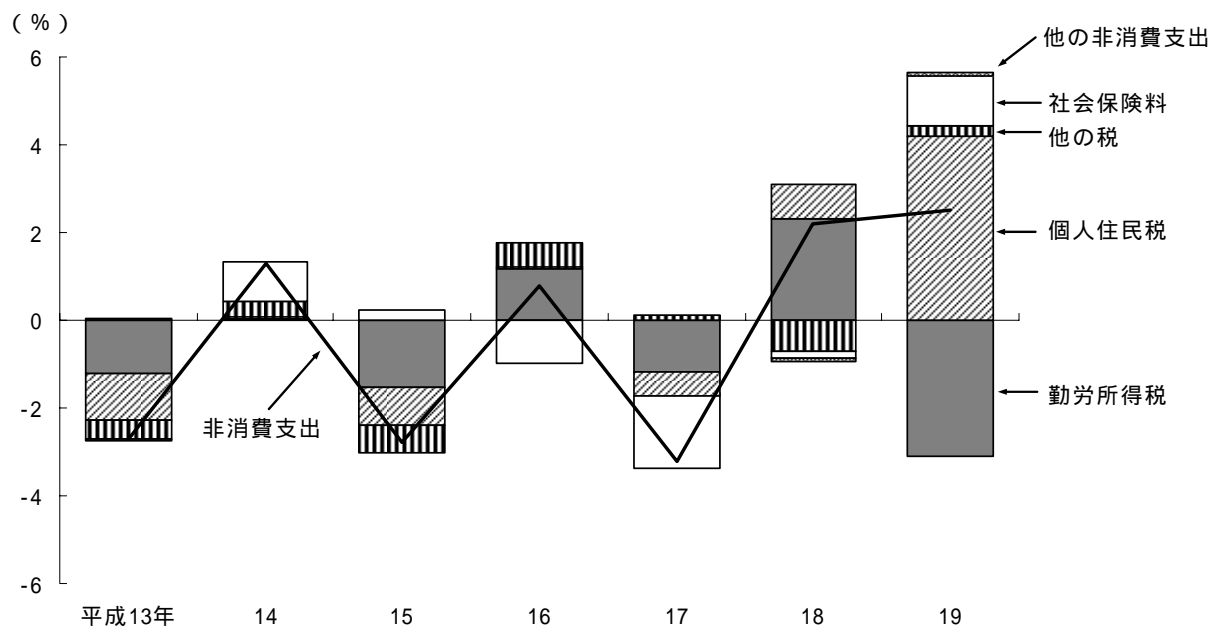
年次	実収入	可処分所得	非消費支出	直接税	非消費支出の内訳			社会保険料	公的年金保険料	健康保険料	介護保険料	実収入に対する非消費支出の割合(%)	
					勤労所得税	個人住民税	他の税						
月平均額(円)	平成12年	508,984	429,338	79,646	36,003	17,011	12,748	6,244	43,510	27,673	14,611	15.6	
	13	496,983	419,505	77,478	33,845	16,040	11,905	5,900	43,478	27,040	14,872	15.6	
	14	488,115	409,619	78,495	34,197	16,059	11,940	6,198	44,152	27,349	15,071	16.1	
	15	478,096	401,787	76,308	31,817	14,866	11,251	5,701	44,347	26,848	15,549	16.0	
	16	482,490	405,591	76,899	33,168	15,752	11,285	6,131	43,596	26,016	15,623	15.9	
	17	473,260	398,856	74,404	31,912	14,859	10,844	6,209	42,331	25,097	14,141	1,064	15.7
	18	476,159	400,137	76,022	33,692	16,592	11,419	5,682	42,221	25,069	13,835	1,136	16.0
	19	480,074	402,116	77,958	34,719	14,245	14,621	5,853	43,084	25,718	14,197	1,310	16.2
名目増減率(%)	平成13年	-2.4	-2.3	-2.7	-6.0	-5.7	-6.6	-5.5	-0.1	-2.3	1.8	-	
	14	-1.8	-2.4	1.3	1.0	0.1	0.3	5.1	1.6	1.1	1.3	-	
	15	-2.1	-1.9	-2.8	-7.0	-7.4	-5.8	-8.0	0.4	-1.8	3.2	-	
	16	0.9	0.9	0.8	4.2	6.0	0.3	7.5	-1.7	-3.1	0.5	-	
	17	-1.9	-1.7	-3.2	-3.8	-5.7	-3.9	1.3	-2.9	-3.5	-2.7	-	
	18	0.6	0.3	2.2	5.6	11.7	5.3	-8.5	-0.3	-0.1	-2.2	6.8	-
	19	0.8	0.5	2.5	3.0	-14.1	28.0	3.0	2.0	2.6	2.6	15.3	-
	平成18年												
	1~3月期	-2.6	-2.9	-0.6	3.7	6.8	2.8	-5.9	-3.2	-4.2	-3.6	3.6	-
	4~6	-2.8	-3.3	-1.0	2.0	5.8	7.1	-6.0	-3.8	-3.6	-5.3	1.0	-
	7~9	3.4	3.1	5.3	8.9	16.9	6.9	-13.1	2.9	4.3	-0.7	11.8	-
	10~12	5.3	4.8	8.7	14.2	18.2	12.0	-2.5	5.3	5.8	2.9	15.1	-
	平成19年												
	1~3月期	2.6	3.1	0.0	-4.5	-16.3	7.2	2.5	3.2	3.2	1.8	21.1	-
	4~6	3.5	3.7	2.6	0.0	-9.1	12.4	1.3	5.2	6.0	5.3	21.1	-
	7~9	-1.2	-2.1	3.7	7.7	-20.6	47.7	0.7	0.3	1.3	0.8	13.8	-
10~12	-1.3	-1.8	1.7	5.2	-12.1	35.9	-0.5	-0.8	0.2	0.1	6.5	-	
名目増減率に対する寄与度(%)	平成13年	-	-	-2.7	-2.71	-1.22	-1.06	-0.43	-0.04	-0.79	0.33	-	
	14	-	-	1.3	0.45	0.02	0.05	0.38	0.87	0.40	0.26	-	
	15	-	-	-2.8	-3.03	-1.52	-0.88	-0.63	0.25	-0.64	0.61	-	
	16	-	-	0.8	1.77	1.16	0.04	0.56	-0.98	-1.09	0.10	-	
	17	-	-	-3.2	-1.63	-1.16	-0.57	0.10	-1.65	-1.20	-0.54	-	
	18	-	-	2.2	2.39	2.33	0.77	-0.71	-0.15	-0.04	-0.41	0.10	-
	19	-	-	2.5	1.35	-3.09	4.21	0.22	1.14	0.85	0.48	0.23	-
	平成18年												
	1~3月期	-	-	-0.6	1.47	1.25	0.48	-0.25	-1.91	-1.48	-0.74	0.05	-
	4~6	-	-	-1.0	1.01	1.14	0.90	-1.03	-1.91	-1.12	-0.84	0.01	-
	7~9	-	-	5.3	3.71	3.34	1.11	-0.74	1.71	1.46	-0.13	0.17	-
	10~12	-	-	8.7	5.50	3.96	1.64	-0.09	3.23	2.09	0.59	0.24	-
	平成19年												
	1~3月期	-	-	0.0	-1.88	-3.23	1.25	0.10	1.88	1.10	0.36	0.30	-
	4~6	-	-	2.6	0.00	-1.91	1.71	0.21	2.53	1.79	0.80	0.28	-
	7~9	-	-	3.7	3.31	-4.52	7.80	0.03	0.16	0.42	0.15	0.21	-
10~12	-	-	1.7	2.14	-2.87	5.03	-0.02	-0.48	0.08	0.02	0.11	-	

非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度をみると、直接税では、平成17年は実収入が減少したことから、勤労所得税と個人住民税は共に非消費支出の減少に寄与した。平成18年は実収入が増加したほか、定率減税が縮減されたことから、勤労所得税と個人住民税は共に非消費支出の増加に寄与した。平成19年は税源移譲が行われたため、勤労所得税は非消費支出の減少に寄与したが、個人住民税は増加に寄与した。勤労所得税と個人住民税を合わせると、定率減税の廃止及び実収入の増加により、非消費支出の増加に寄与している。

社会保険料は、平成16年以降毎年、厚生年金保険などの保険料率が引き上げられているものの、17年は実収入が減少したことから非消費支出の減少に寄与し、18年も引き続き減少に寄与した。平成19年は厚生年金保険などの保険料率の引き上げのほか、実収入が増加したことから、非消費支出の増加に寄与している（表 - 2 - 3，図 - 2 - 2）。

図 I - 2 - 2 非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移

（総世帯のうち勤労者世帯）



＜参考＞ 所得税・個人住民税と社会保険料の改定

実施時期	内 容																		
平成10年 2月 6月 8月	<p>所得税 1年限りの定額による特別減税 [給与等の収入のある者1万8千円, 扶養親族9千円を2月1日以降の所得税から減額]</p> <p>個人住民税 1年限りの定額による特別減税 [給与等の収入のある者1万7千円, 扶養親族8千5百円を個人住民税から減額(追加実施分を含む。)] 平成10年6月の給与からの徴収額を0円とし, 10年7月から11年5月までの11か月間で徴収]</p> <p>所得税 1年限りの定額による特別減税の追加 [給与等の収入のある者2万円, 扶養親族1万円を8月1日以降の所得税から減額]</p>																		
11年 4月 4月 6月 6月	<p>所得税 最高税率の引下げ及び課税給与所得金額区分の変更, 扶養控除額の引上げ</p> <p>所得税 定率減税(平成17年12月まで) [控除率20%(上限25万円)]</p> <p>所得税 定率減税の遡及 [平成11年1月から3月までに支給された給与等に対して源泉徴収された所得税から20%を還付, 上限4万5千円]</p> <p>個人住民税 定率減税(平成18年5月まで) [平成11年6月分以降の給与から所得税額の15%相当額(上限4万円)を控除して徴収]</p>																		
12年 4月 10月	<p>介護保険 第2号被保険者(40歳~64歳)保険料徴収開始</p> <p>介護保険 第1号被保険者(65歳以上)保険料徴収開始(平成13年9月までは半額に軽減)</p>																		
13年 4月 10月 10月	<p>雇用保険 料率の改定 [一般被保険者負担分:1000分の4.6へ]</p> <p>介護保険 第1号被保険者(65歳以上)保険料全額徴収開始</p> <p>株式譲渡益に対する小額非課税制度開始(平成17年末までの時限措置) [100万円まで所得税及び住民税が非課税]</p>																		
14年 4月 4月 10月	<p>厚生年金保険 被保険者の年齢の上限が65歳未満から70歳未満に引き上げ</p> <p>厚生年金保険 老齢厚生年金の一部又は全部支給停止 [65~69歳の在職者のうち賞金と老齢厚生年金の月額合計額が37万円を超える場合は超過分の2分の1の額の老齢厚生年金が支給停止]</p> <p>国民年金 保険料半額免除制度の実施 [従来の全額免除に加え半額免除を追加]</p> <p>雇用保険 料率の改定 [一般被保険者負担分:1000分の6.7へ]</p>																		
15年 4月 4月	<p>社会保険料 総報酬制へ移行</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>(料 率)</td> <td>月収</td> <td>+</td> <td>賞与</td> <td>月収・賞与</td> </tr> <tr> <td>厚生年金保険</td> <td>8.675%</td> <td></td> <td>+</td> <td>0.5%</td> <td>6.79%</td> </tr> <tr> <td>健康保険</td> <td>4.25%</td> <td></td> <td>+</td> <td>0.3%</td> <td>4.1%</td> </tr> </table> <p>介護保険 保険料の引き上げ</p>		(料 率)	月収	+	賞与	月収・賞与	厚生年金保険	8.675%		+	0.5%	6.79%	健康保険	4.25%		+	0.3%	4.1%
	(料 率)	月収	+	賞与	月収・賞与														
厚生年金保険	8.675%		+	0.5%	6.79%														
健康保険	4.25%		+	0.3%	4.1%														
16年 6月 10月 12月	<p>個人住民税 市町村民税については一律3,000円へ移行</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>人口50万以上の市: 3,000円</td> <td rowspan="3">} 一律3,000円へ</td> </tr> <tr> <td>人口5万~50万未満の市: 2,500円</td> </tr> <tr> <td>人口5万未満の市及び町村: 2,000円</td> </tr> </table> <p>厚生年金保険 料率の引き上げ [本人負担分: 6.79% → 6.967%へ] (平成16年10月から平成29年まで毎年0.177%(本人負担分)引き上げ)</p> <p>所得税 配偶者特別控除のうち配偶者控除に上乗せして適用される部分が廃止</p>	人口50万以上の市: 3,000円	} 一律3,000円へ	人口5万~50万未満の市: 2,500円	人口5万未満の市及び町村: 2,000円														
人口50万以上の市: 3,000円	} 一律3,000円へ																		
人口5万~50万未満の市: 2,500円																			
人口5万未満の市及び町村: 2,000円																			
17年 1月 4月 4月 6月 9月	<p>所得税 65歳以上の公的年金等の所得定額控除額の引き下げ [100万円 → 50万円へ]</p> <p>国民年金 保険料の引き上げ [月額13,300円 → 13,580円へ] (平成17年4月から平成29年まで毎年280円(平成16年度価格)引き上げ)</p> <p>雇用保険 料率の改定 [一般被保険者負担分:1000分の7.8へ]</p> <p>個人住民税 配偶者特別控除のうち配偶者控除に上乗せして適用される部分が廃止</p> <p>厚生年金保険 料率の引き上げ [本人負担分: 6.967% → 7.144%へ]</p>																		
18年 1月 4月 4月 6月 7月 9月	<p>所得税 定率減税を2分の1に縮減 [控除率20%(上限25万円) 控除率10%(上限12万5千円)へ]</p> <p>国民年金 保険料の引き上げ [月額13,580円 → 13,860円へ]</p> <p>介護保険 保険料の改定 [段階設定の見直しにより5段階 6段階へ]</p> <p>個人住民税 定率減税を2分の1に縮減 [控除率15%(上限4万円) 控除率7.5%(上限2万円)へ]</p> <p>国民年金 多段階免除制度の実施 [従来の全額及び半額免除に加え, 4分の1免除及び4分の3免除を追加]</p> <p>厚生年金保険 料率の引き上げ [本人負担分: 7.144% → 7.321%へ]</p>																		
19年 1月 1月 4月 4月 6月 6月 9月	<p>所得税 国(所得税)から地方(個人住民税)への税源移譲による税率の変更 [ほとんどの人の所得税は減少]</p> <p>所得税 定率減税の廃止 [控除率10%(上限12万5千円) 廃止]</p> <p>国民年金 保険料の引き上げ [月額13,860円 → 14,140円へ]</p> <p>雇用保険 料率の改定 [一般被保険者負担分:1000分の8.6へ]</p> <p>個人住民税 国から地方への税源移譲による税率の変更 [ほとんどの人の個人住民税は増加]</p> <p>個人住民税 定率減税の廃止 [控除率7.5%(上限2万円) 廃止]</p> <p>厚生年金保険 料率の引き上げ [本人負担分: 7.321% → 7.498%へ]</p>																		

(3) 可処分所得は実質増加

勤労者世帯の可処分所得(実収入から直接税,社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)は402,116円で,前年に比べ名目0.5%の増加,実質0.4%の増加となった。

可処分所得の四半期ごとの推移を要因別にみると,平成19年1~3月期は前年同期に比べ,実収入は増加したものの,非消費支出は同水準となったため,可処分所得は実質3.1%の増加となった。なお,非消費支出が前年同期と同水準になったのは,実収入が増加し,さらに,所得税の定率減税が廃止されたものの,税源移譲に伴い所得税の税率が引き下げられたため,勤労所得税が前年同期に比べ大幅に減少したことによる。平成19年4~6月期は,個人住民税においても,6月支払い分より定率減税が廃止されたほか,税源移譲に伴い税率が引き上げられたため,非消費支出は増加したものの,実収入の増加が非消費支出の増加を上回ったことから,可処分所得は実質3.8%の増加となった。平成19年7~9月期及び10~12月期は,実収入が減少したことに加え,非消費支出が増加したことから,可処分所得はそれぞれ実質1.9%,2.4%の減少となった(表 - 2 - 1,表 - 2 - 3,図 - 2 - 3,図 - 2 - 4)。

図 I - 2 - 3 可処分所得の対前年実質増減率の推移(勤労者世帯)

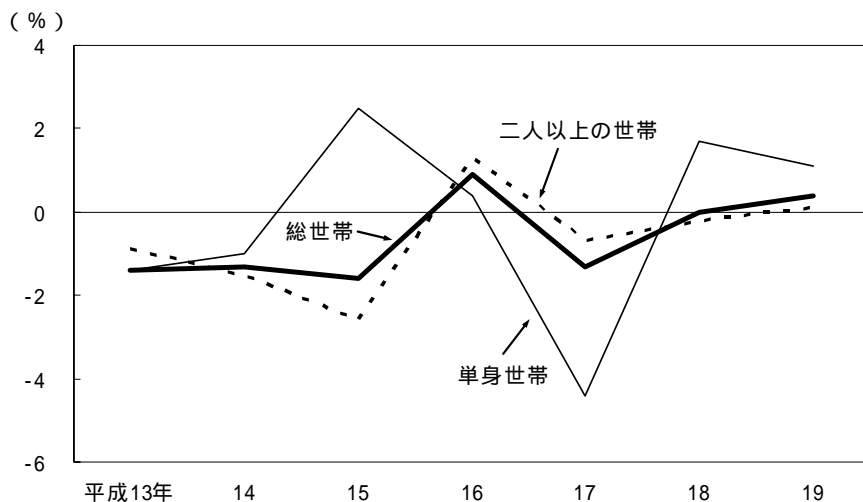
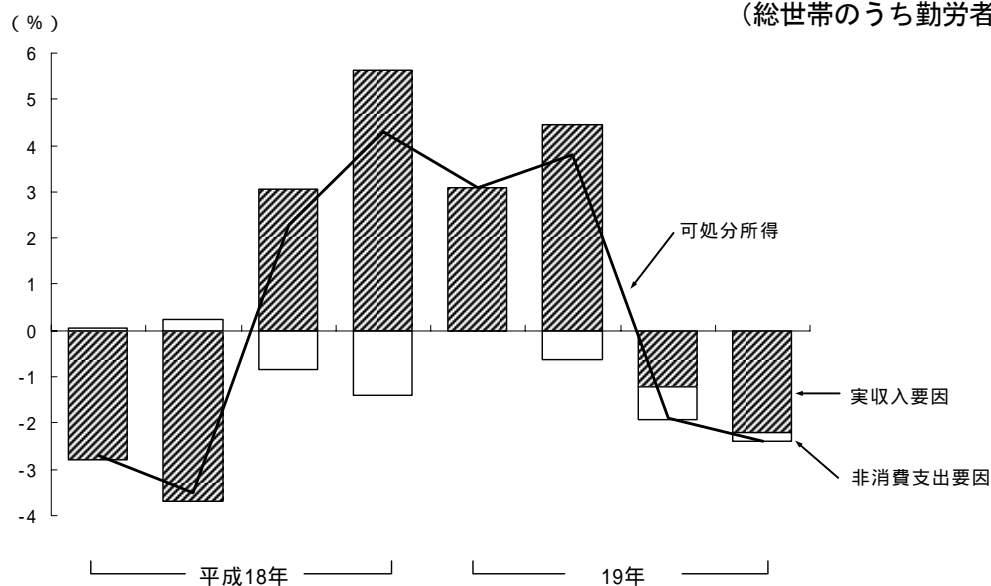


図 I - 2 - 4 可処分所得の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移

(総世帯のうち勤労者世帯)



(注) は1~3月期, は4~6月期, は7~9月期, は10~12月期を表す。

(4) 消費支出は実質増加

勤労者世帯の消費支出は289,821円で、前年に比べ名目1.7%の増加、実質1.6%の増加となった。消費支出の推移をみると、平成16年、17年と実質増加となったが、18年は実質減少となり、19年は再び実質増加となった（図 - 2 - 5）。

消費支出の四半期ごとの推移を3つの要因（可処分所得、平均消費性向及び物価）別にみると、平成19年1～3月期は可処分所得の増加により、消費支出は前年同期に比べ実質0.6%の増加となった。平成19年4～6月期は可処分所得は増加したものの、平均消費性向の低下により、消費支出は実質0.1%の減少となった。平成19年7～9月期及び10～12月期は可処分所得は減少したものの、平均消費性向が上昇したことから、消費支出はそれぞれ実質2.6%、1.6%の増加となった。なお、平成19年10～12月期は、物価要因が消費支出の減少に寄与している。これは、原油価格の高騰などにより、消費者物価が上昇したためである（図 - 2 - 6）。

図 I - 2 - 5 消費支出の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）

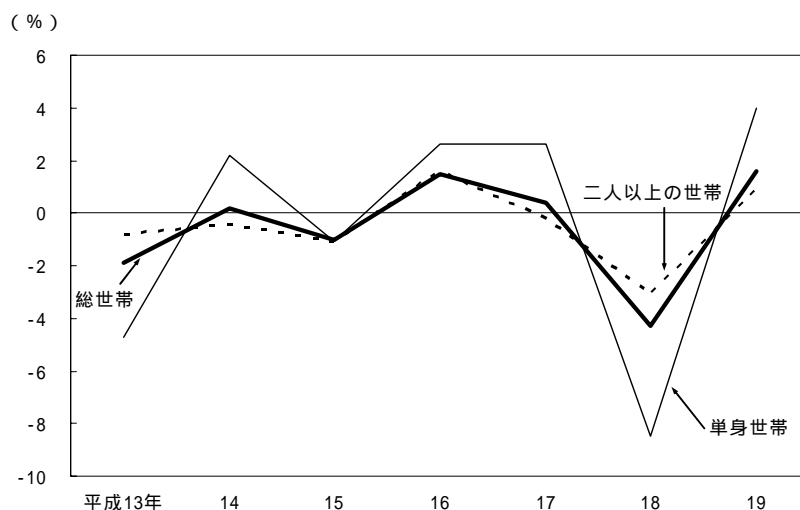
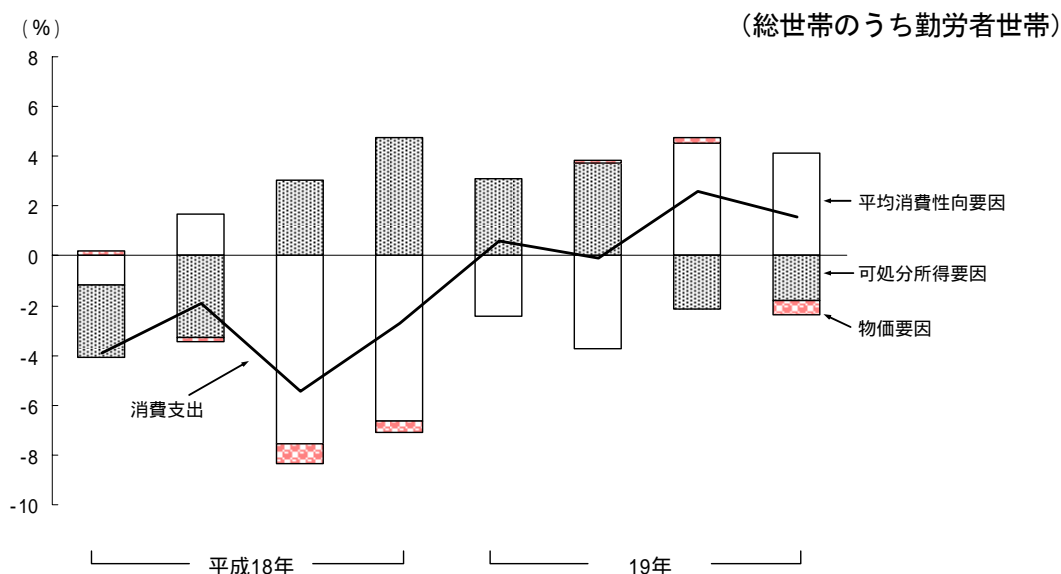


図 I - 2 - 6 消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移



- (注) 1. 「実質消費支出 = 可処分所得 × 平均消費性向 ÷ 消費者物価指数」という関係から要因分解を行った。
 2. は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。

(5) 平均消費性向は上昇

勤労者世帯の平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は72.1%となり，前年に比べ0.9ポイント上昇した（図 - 2 - 7）。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について，実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移をみると，昭和58年から平成9年にかけては，実質可処分所得が増加するにつれて，平均消費性向は低下しており，両者は右肩下がりの関係にあった。特に，平成5年以降は，実質可処分所得の増加幅に対する平均消費性向の低下幅の比率が，4年以前に比べ上昇した。

平成10年に実質可処分所得が増加から減少に転じた後，17年まで平均消費性向は徐々に上昇していた。平成18年は，実質可処分所得が減少し平均消費性向は低下した。また，平成19年は，実質可処分所得が増加し平均消費性向は上昇した（図 - 2 - 8）。

図 I - 2 - 7 平均消費性向の推移（総世帯のうち勤労者世帯）

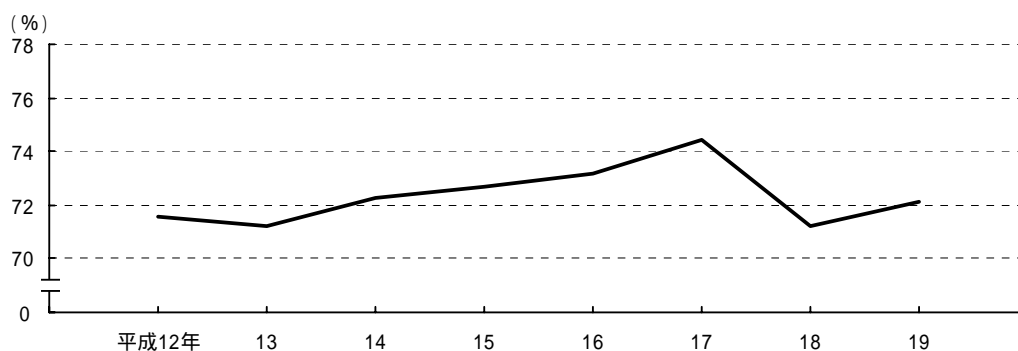
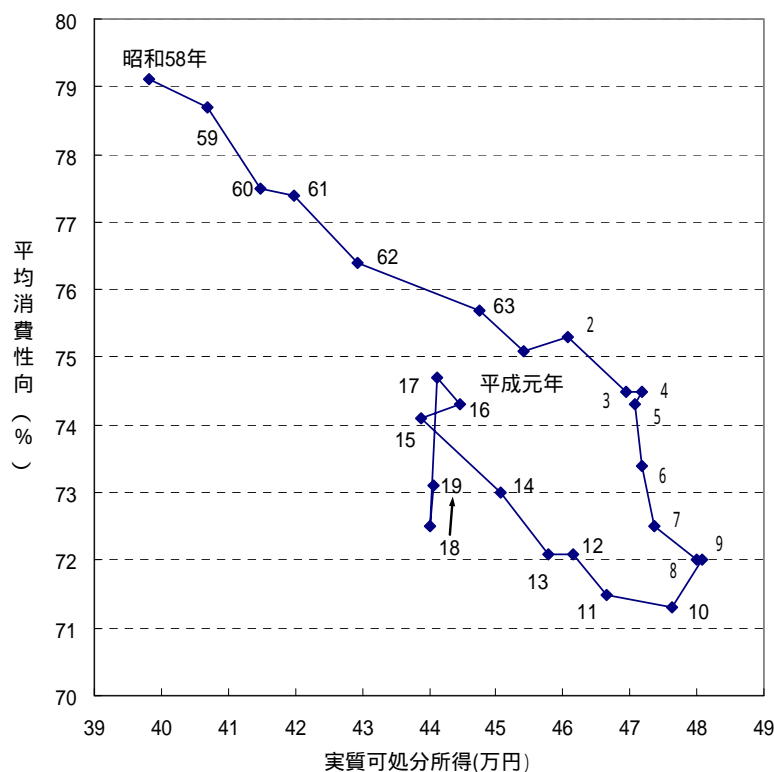


図 I - 2 - 8 実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



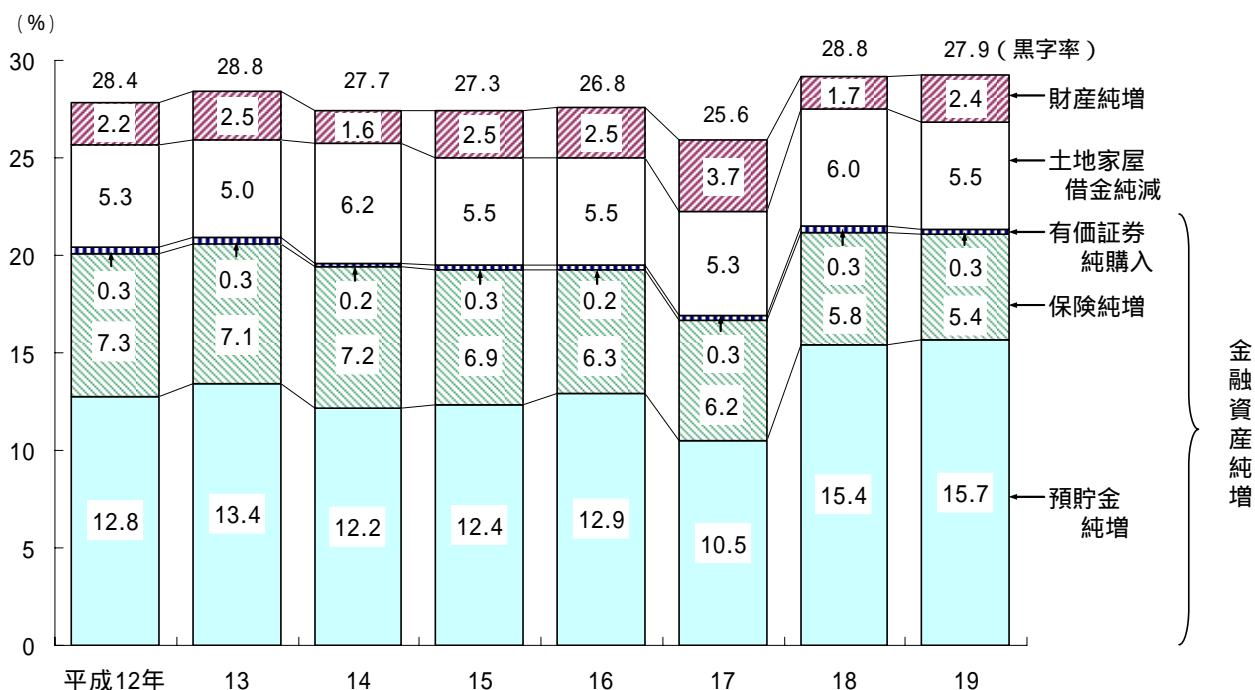
- (注) 1. 実質可処分所得とは，可処分所得を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの
 2. 平成11年以前は，農林漁家世帯を除く結果による。また，平成12年以降は，農林漁家世帯を含む結果による。

(6) 黒字率は低下

勤労者世帯の黒字は112,294円となり，前年に比べ名目2.4%の減少となった。黒字率は27.9%となり，前年に比べ0.9ポイント低下した。黒字率の内訳をみると，金融資産純増は21.4%となり，0.1ポイント低下した。また，土地家屋借金純減は5.5%となり，0.5ポイント低下した。一方，財産純増は2.4%となり，0.7ポイント上昇した。なお，金融資産純増の内訳をみると，保険純増は5.4%となり，0.4ポイント低下した。一方，預貯金純増は15.7%となり，0.3ポイント上昇した（図 - 2 - 9）。

- (注) 1. 黒字とは，可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
 2. 黒字率とは，可処分所得に対する黒字の割合である。
 3. 金融資産純増とは，預貯金純増，保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
 4. 預貯金純増とは，銀行などの金融機関への預貯金から預貯金の引出金を差し引いた額である。
 5. 保険純増とは，貯蓄的要素のある保険掛金から保険の取金を差し引いた額である。
 6. 有価証券純購入とは，株式，債券などの有価証券の購入金（有価証券購入）から有価証券の売却金（有価証券売却）を差し引いた額である。
 7. 土地家屋借金純減とは，土地や住宅などの購入に係る借入金返済額（土地家屋借金返済）から借入額（土地家屋借入金）を差し引いた額である。なお，土地家屋借入金返済額には，支払い利子が含まれている。
 8. 財産純増とは，土地，家屋など不動産の購入金（財産購入）から不動産の売却金（財産売却）を差し引いた額である。

図 I - 2 - 9 黒字率の内訳の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



(注) 黒字率のうち，一部の項目を掲載していないため，内訳を合計しても黒字率とは一致しない。

II 世帯属性別の家計収支

1 世帯主の年齢階級別

(1) 二人以上の世帯

ア 消費支出は40～49歳の世帯を除く年齢階級で実質増加

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均249,092円、30～39歳の世帯は270,490円、40～49歳の世帯は335,237円、50～59歳の世帯は348,594円、60～69歳の世帯は287,586円、70歳以上の世帯は240,877円となった。対前年実質増減率をみると、40～49歳の世帯は実質0.4%の減少となったが、50～59歳の世帯が実質3.1%の増加、60～69歳の世帯が実質1.3%の増加、30歳未満の世帯が実質0.5%の増加、70歳以上の世帯が実質0.4%の増加、30～39歳の世帯が実質0.1%の増加となった(表 - 1 - 1)。

イ 基礎的支出の実質減少率が最も大きい40～49歳の世帯

消費支出を基礎的支出と選択的支出^注に分けてみると、基礎的支出は70歳以上の世帯が72.0%と最も割合が高く、40～49歳の世帯が48.2%と最も低くなっている。

対前年実質増減率をみると、基礎的支出は30歳未満の世帯が実質2.4%の増加となったほか、60～69歳の世帯が実質2.1%の増加、50～59歳の世帯が実質1.2%の増加となった。一方、40～49歳の世帯が実質1.5%の減少となったほか、30～39歳の世帯が実質1.4%の減少、70歳以上の世帯が実質0.1%の減少となった。また、選択的支出は50～59歳の世帯が実質5.4%の増加となったほか、30～39歳の世帯が実質2.2%の増加、70歳以上の世帯が実質1.7%の増加、40～49歳の世帯が実質0.8%の増加となった。一方、30歳未満の世帯が実質2.0%の減少となったほか、60～69歳の世帯が実質0.1%の減少となった(表 - 1 - 1)。

(注) 平成13年から15年までの家計調査の結果を基に支出弾力性(消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比)を計算し、1.00未満の費目を基礎的支出、1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

ウ エンゲル係数は50歳未満の各階級の世帯及び70歳以上の世帯で上昇

エンゲル係数(消費支出に占める食料の割合)をみると、30歳未満の世帯で19.8%、30～39歳の世帯で22.3%、40～49歳の世帯で22.6%、50～59歳の世帯で21.5%、60～69歳の世帯で24.0%、70歳以上の世帯で25.7%と、70歳以上の世帯が最も高くなっている。

前年からの動きをみると、50～59歳の世帯で0.5ポイント低下したほか、60～69歳の世帯で0.3ポイント低下した。一方、30歳未満の世帯で0.5ポイント上昇したほか、30～39歳の世帯で0.2ポイント、40～49歳の世帯及び70歳以上の世帯で共に0.1ポイント上昇した(図 - 1 - 1, 表 - 1 - 2)。

表Ⅱ－１－１ 世帯主の年齢階級別家計支出（二人以上の世帯）－平成19年－

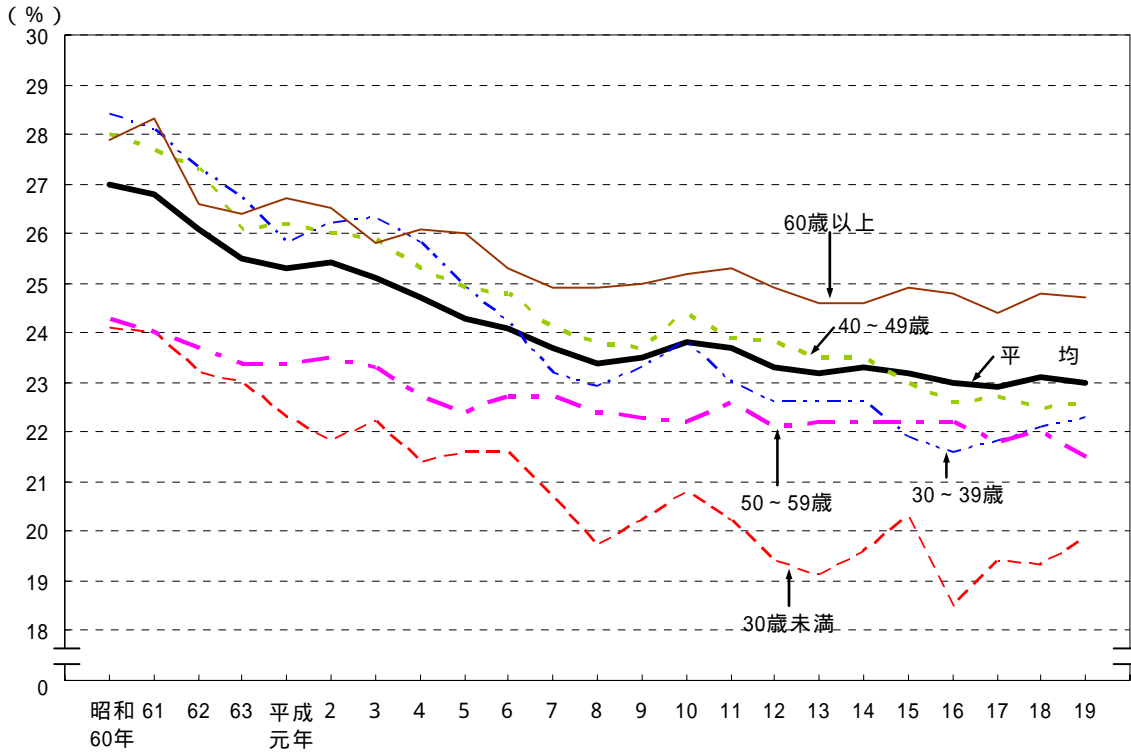
項 目		平 均	年齢階級					
			30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
月	世帯数分布（1万分比）	10,000	265	1,394	1,838	2,249	2,354	1,899
	世帯人員（人）	3.14	3.08	3.61	3.91	3.33	2.69	2.42
	世帯主の年齢（歳）	55.7	27.0	35.1	44.5	55.0	64.5	75.5
	持家率（％）	80.3	30.1	53.7	76.7	86.6	89.9	90.9
平均額	消費支出	297,782	249,092	270,490	335,237	348,594	287,586	240,877
	食料	68,536	49,236	60,345	75,856	74,826	69,109	61,944
	住居	17,934	36,658	26,133	16,093	16,150	16,968	14,451
	光熱・水道	21,768	16,563	18,813	23,095	23,962	21,712	20,858
	家具・家事用品	9,706	7,594	8,366	9,804	10,727	10,492	8,711
	被服及び履物	12,933	12,859	13,248	16,477	15,176	11,625	8,214
	保健医療	13,107	10,822	10,451	11,009	11,802	16,074	15,246
	交通・通信	38,075	39,727	42,226	46,708	48,104	32,002	22,116
	教育	12,748	5,958	12,630	32,530	19,132	1,429	1,058
	教養娯楽	30,976	23,882	30,054	38,129	30,439	31,672	25,503
	その他の消費支出	71,999	45,792	48,223	65,538	98,275	76,502	62,776
	交際費	27,050	13,951	14,954	17,980	29,523	34,904	33,921
	仕送り金	6,963	225	760	8,779	18,230	3,393	1,793
（円）	基礎的支出	171,218	144,690	148,911	161,559	177,947	186,785	173,335
	選択的支出	126,564	104,402	121,579	173,678	170,647	100,801	67,543
対前年実質増減率	消費支出	0.9	0.5	0.1	-0.4	3.1	1.3	0.4
	食料	0.3	2.5	1.0	-0.2	0.4	0.0	0.6
	住居	-1.0	-4.0	-3.8	-10.3	15.2	9.7	-12.7
	光熱・水道	-3.1	3.3	-1.7	-2.4	-4.2	-4.1	-2.5
	家具・家事用品	1.3	-7.2	-2.4	1.0	3.2	1.8	1.9
	被服及び履物	0.6	10.6	-0.8	1.7	3.6	0.6	-4.3
	保健医療	2.2	1.4	-6.8	0.3	7.0	5.2	-2.3
	交通・通信	0.5	-14.1	-3.2	3.0	8.7	-5.3	3.3
	教育	0.1	-3.0	6.6	1.1	5.7	-21.1	-18.1
	教養娯楽	4.5	15.8	2.6	7.2	4.9	3.0	2.9
	その他の消費支出	1.9	8.8	4.8	-4.9	1.3	4.7	4.5
	交際費	5.0	28.7	7.1	0.9	4.1	4.2	3.6
	仕送り金	-11.2	-33.2	-5.5	-21.8	0.8	-22.8	-25.7
（％）	基礎的支出	0.6	2.4	-1.4	-1.5	1.2	2.1	-0.1
	選択的支出	1.4	-2.0	2.2	0.8	5.4	-0.1	1.7
構成比	消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	食料	23.0	19.8	22.3	22.6	21.5	24.0	25.7
	住居	6.0	14.7	9.7	4.8	4.6	5.9	6.0
	光熱・水道	7.3	6.6	7.0	6.9	6.9	7.5	8.7
	家具・家事用品	3.3	3.0	3.1	2.9	3.1	3.6	3.6
	被服及び履物	4.3	5.2	4.9	4.9	4.4	4.0	3.4
	保健医療	4.4	4.3	3.9	3.3	3.4	5.6	6.3
	交通・通信	12.8	15.9	15.6	13.9	13.8	11.1	9.2
	教育	4.3	2.4	4.7	9.7	5.5	0.5	0.4
	教養娯楽	10.4	9.6	11.1	11.4	8.7	11.0	10.6
	その他の消費支出	24.2	18.4	17.8	19.5	28.2	26.6	26.1
	交際費	9.1	5.6	5.5	5.4	8.5	12.1	14.1
	仕送り金	2.3	0.1	0.3	2.6	5.2	1.2	0.7
（％）	基礎的支出	57.5	58.1	55.1	48.2	51.0	64.9	72.0
	選択的支出	42.5	41.9	44.9	51.8	49.0	35.1	28.0

(注) 1. *は名目増減率

2. 「その他の消費支出」及び交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

3. 平成13年から15年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し、1.00未満の費目を基礎的支出、1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

図Ⅱ－１－１ 世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による(表 - 1 - 2も同様)。

表Ⅱ－１－２ 世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）

年次	平均	年齢階級別					70歳以上	
		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	60～69歳	70歳以上
昭和60年	27.0	24.1	28.4	28.0	24.3	27.9
61	26.8	24.0	28.1	27.7	24.0	28.3
62	26.1	23.2	27.3	27.3	23.7	26.6
63	25.5	23.0	26.7	26.1	23.4	26.4
平成元年	25.3	22.3	25.8	26.2	23.4	26.7
2	25.4	21.8	26.2	26.0	23.5	26.5
3	25.1	22.2	26.3	25.9	23.3	25.8
4	24.7	21.4	25.8	25.3	22.7	26.1
5	24.3	21.6	24.9	24.9	22.4	26.0
6	24.1	21.6	24.2	24.8	22.7	25.3
7	23.7	20.7	23.2	24.1	22.7	24.9
8	23.4	19.7	22.9	23.8	22.4	24.9
9	23.5	20.2	23.3	23.7	22.3	25.0
10	23.8	20.8	23.8	24.4	22.2	25.2
11	23.7	20.2	23.0	23.9	22.6	25.3
12	23.3	19.4	22.6	23.8	22.1	24.9	24.3	26.1
13	23.2	19.1	22.6	23.5	22.2	24.6	24.3	25.3
14	23.3	19.6	22.6	23.5	22.2	24.6	24.5	24.8
15	23.2	20.3	21.9	23.0	22.2	24.9	24.3	25.9
16	23.0	18.5	21.6	22.6	22.2	24.8	24.4	25.3
17	22.9	19.4	21.8	22.7	21.8	24.4	23.6	25.7
18	23.1	19.3	22.1	22.5	22.0	24.8	24.3	25.6
19	23.0	19.8	22.3	22.6	21.5	24.7	24.0	25.7

(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯

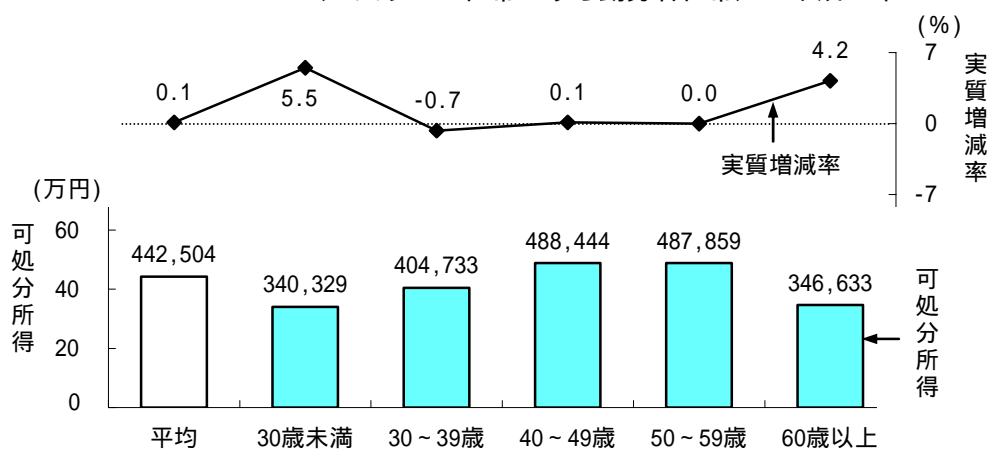
ア 可処分所得は30歳未満の世帯で最も増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満の世帯は340,329円、30～39歳の世帯は404,733円、40～49歳の世帯は488,444円、50～59歳の世帯は487,859円、60歳以上の世帯は346,633円となった。対前年実質増減率をみると、30～39歳の世帯で実質0.7%の減少となったが、30歳未満の世帯で実質5.5%の増加となったほか、60歳以上の世帯で実質4.2%の増加、40～49歳の世帯で実質0.1%の増加となった。なお、50～59歳の世帯で前年と同水準となった(図 - 1 - 2, 表 - 1 - 3)。

イ 消費支出は50～59歳の世帯で最も増加

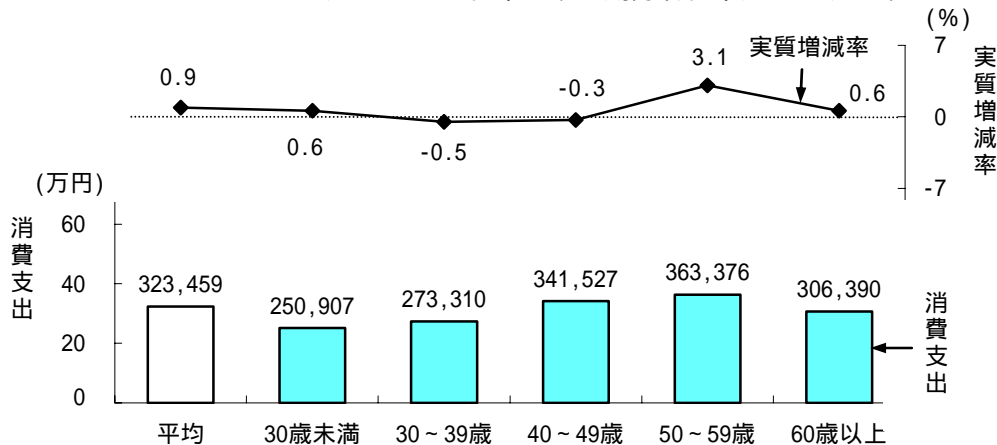
勤労者世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、30～39歳の世帯で実質0.5%の減少、40～49歳の世帯で実質0.3%の減少となったが、50～59歳の世帯で実質3.1%の増加となったほか、30歳未満の世帯及び60歳以上の世帯で共に実質0.6%の増加となった(図 - 1 - 3, 表 - 1 - 3)。

図Ⅱ-1-2 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成19年 -



(注) 図中の可処分所得の数値の単位は円である。

図Ⅱ-1-3 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成19年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表Ⅱ－１－３ 世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－平成19年－

項目	平均	(円)				
		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	463	2,286	2,835	3,019	1,397
世帯人員(人)	3.45	3.06	3.59	3.91	3.31	2.72
世帯主の年齢(歳)	47.4	27.0	35.1	44.4	54.8	64.2
持家率(%)	72.9	28.9	53.0	76.0	85.4	86.7
実収入	528,762	391,133	472,998	585,928	593,875	408,370
非消費支出	86,257	50,804	68,265	97,484	106,016	61,737
可処分所得	442,504	340,329	404,733	488,444	487,859	346,633
消費支出	323,459	250,907	273,310	341,527	363,376	306,390
黒字	119,046	89,422	131,423	146,917	124,483	40,243
平均消費性向(%)	73.1	73.7	67.5	69.9	74.5	88.4
黒字率(%)	26.9	26.3	32.5	30.1	25.5	11.6

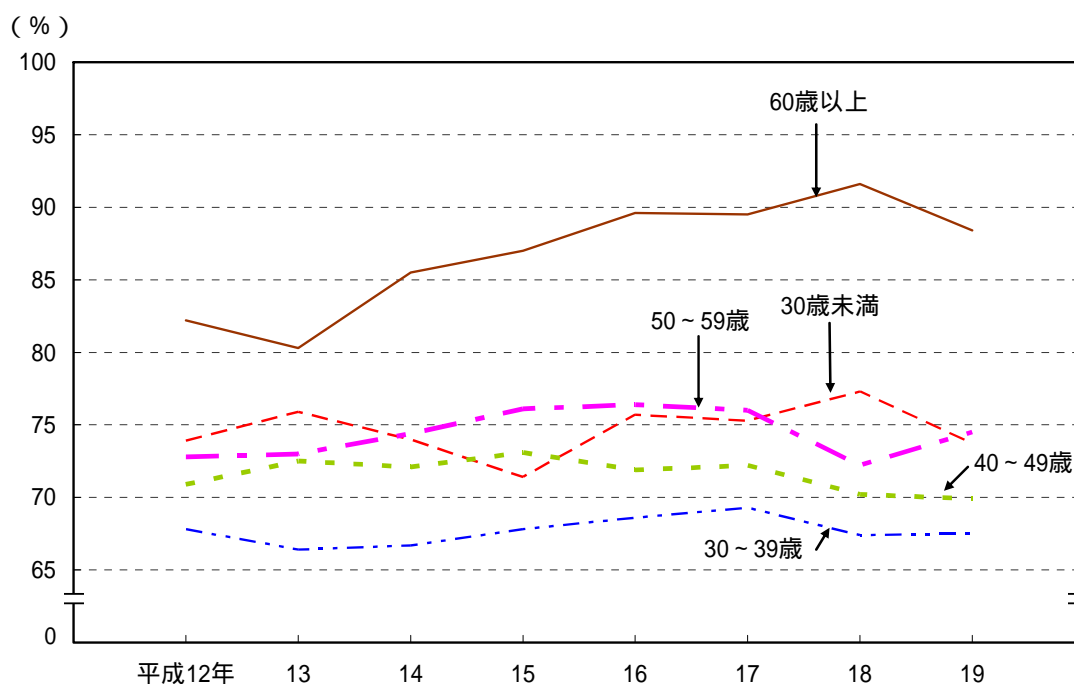
ウ 平均消費性向は50～59歳の世帯で最も上昇

勤労者世帯の平均消費性向をみると、30歳未満の世帯は73.7%、30～39歳の世帯は67.5%、40～49歳の世帯は69.9%、50～59歳の世帯は74.5%、60歳以上の世帯は88.4%と、30歳未満の世帯を除くと年齢階級が上がるにつれて高くなっている。

また、前年と比べると、50～59歳の世帯で2.3ポイント、30～39歳の世帯で0.1ポイント上昇した。一方、30歳未満の世帯、60歳以上の世帯及び40～49歳の世帯では、前年に比べ低下した。

さらに、平均消費性向の最近の推移をみると、60歳未満の各階級の世帯ではほぼ横ばいであるのに対し、60歳以上の世帯では平成14年から18年までは上昇傾向にあったが、19年は前年に比べ低下している(表 - 1 - 3, 図 - 1 - 4)。

図Ⅱ－１－４ 世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



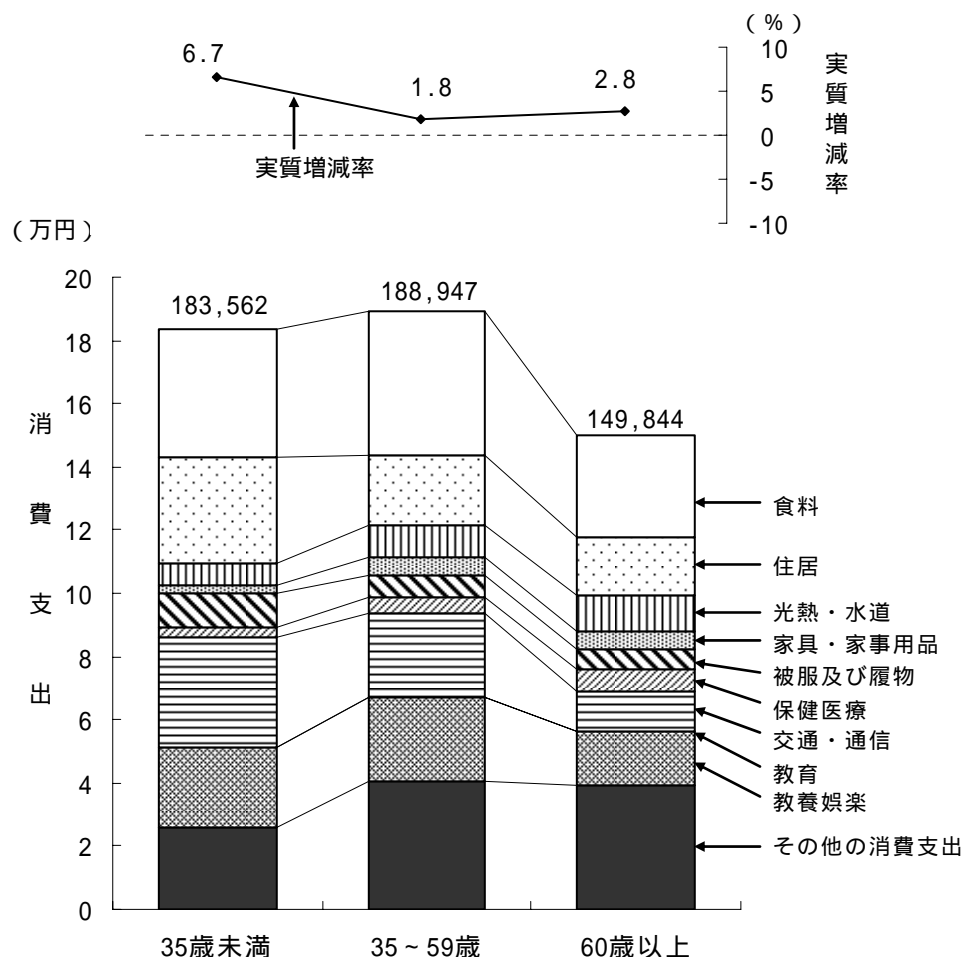
(3) 単身世帯

消費支出はすべての年齢階級で実質増加

単身世帯の消費支出について年齢階級別にみると、35歳未満の世帯は183,562円、35～59歳の世帯は188,947円、60歳以上の世帯は149,844円となった。対前年実質増減率をみると、35歳未満の世帯は実質6.7%の増加、35～59歳の世帯は実質1.8%の増加、60歳以上の世帯は実質2.8%の増加と、すべての年齢階級で実質増加となった。

消費支出の費目別構成比をみると、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療のほか、交際費などの「その他の消費支出」は年齢階級が上がるにつれて高くなっている。一方、交通・通信は年齢階級が上がるにつれて低くなっている（図 - 1 - 5、表 - 1 - 4）。

図Ⅱ-1-5 年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率（単身世帯）—平成19年—



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表Ⅱ－１－４ 年齢階級別家計支出（単身世帯）－平成19年－

項 目		平 均	年 齢 階 級		
			35歳未満	35～59歳	60歳以上
月	世帯数分布（1万分比）	10,000	2,337	2,931	4,732
	年 齢（歳）	55.0	27.4	48.3	72.8
	持 家 率（％）	49.1	6.6	42.9	74.0
平 均 額 （円）	消 費 支 出	169,153	183,562	188,947	149,844
	食 料	38,114	40,782	45,142	32,435
	住 居	22,733	32,991	22,435	17,825
	光 熱 ・ 水 道	10,245	7,168	10,172	11,808
	家 具 ・ 家 事 用 品	4,745	2,711	5,190	5,472
	被 服 及 び 履 物	7,440	10,415	7,307	6,050
	保 健 医 療	5,774	3,440	5,249	7,248
	交 通 ・ 通 信	21,936	34,951	26,612	12,664
	教 育	26	47	50	1
	教 養 娯 楽	21,734	25,090	26,422	17,177
	そ の 他 の 消 費 支 出	36,406	25,967	40,368	39,164
	交 際 費 金	20,062	13,510	17,583	24,880
	仕 送 り 金	3,872	1,508	10,728	804
対 前 年 実 質 増 減 率 （％）	消 費 支 出	3.2	6.7	1.8	2.8
	食 料	1.5	-1.1	5.8	0.5
	住 居	-1.8	4.1	-11.9	4.0
	光 熱 ・ 水 道	-1.0	5.6	-5.9	-1.3
	家 具 ・ 家 事 用 品	19.2	16.1	54.3	4.4
	被 服 及 び 履 物	-6.4	10.4	-27.7	4.7
	保 健 医 療	1.6	15.3	-2.7	-0.9
	交 通 ・ 通 信	6.5	24.8	-6.5	8.6
	教 育	-	-	-	-
	教 養 娯 楽	7.1	-9.2	23.1	9.9
	そ の 他 の 消 費 支 出	6.7	20.3	7.3	1.6
	交 際 費 金	9.7	19.9	8.0	6.8
	仕 送 り 金 *	30.3	186.1	24.5	15.5
構 成 比 （％）	消 費 支 出	100.0	100.0	100.0	100.0
	食 料	22.5	22.2	23.9	21.6
	住 居	13.4	18.0	11.9	11.9
	光 熱 ・ 水 道	6.1	3.9	5.4	7.9
	家 具 ・ 家 事 用 品	2.8	1.5	2.7	3.7
	被 服 及 び 履 物	4.4	5.7	3.9	4.0
	保 健 医 療	3.4	1.9	2.8	4.8
	交 通 ・ 通 信	13.0	19.0	14.1	8.5
	教 育	0.0	0.0	0.0	0.0
	教 養 娯 楽	12.8	13.7	14.0	11.5
	そ の 他 の 消 費 支 出	21.5	14.1	21.4	26.1
	交 際 費 金	11.9	7.4	9.3	16.6
	仕 送 り 金	2.3	0.8	5.7	0.5

- (注) 1. *は名目増減率
 2. 「その他の消費支出」及び交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。
 3. 教育は支出金額が少ないことから、増減率は掲載していない。

2 年間収入五分位階級別

(1) 総世帯のうち勤労者世帯

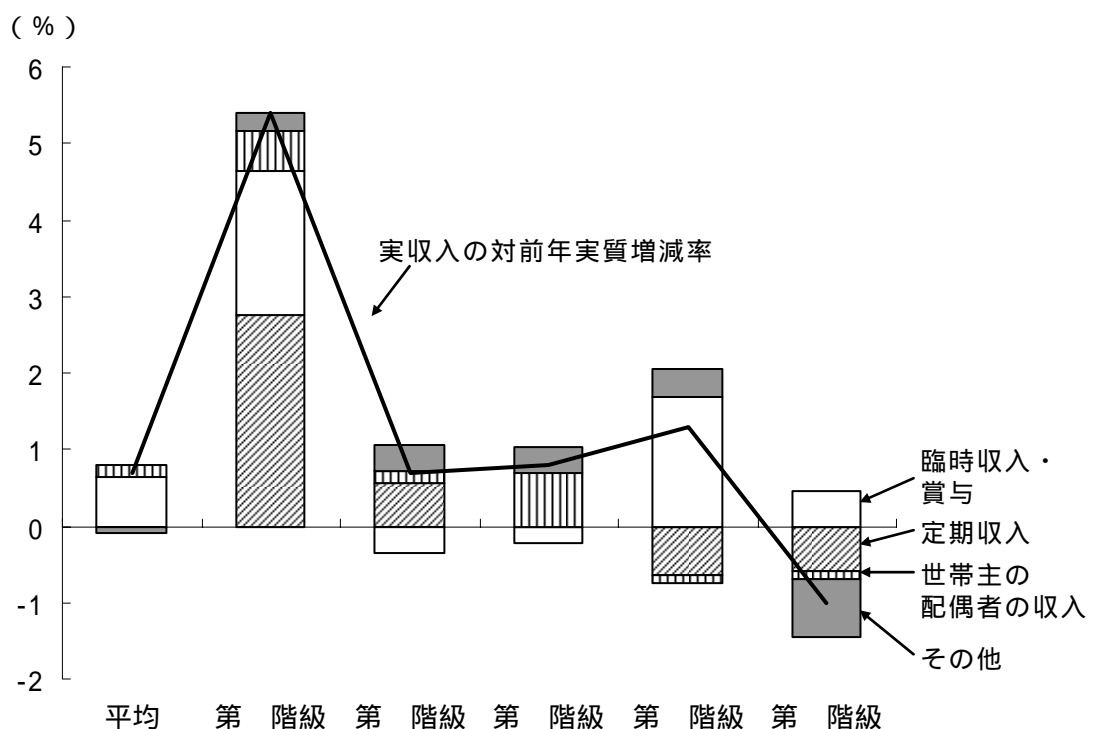
ア 実収入は第Ⅰ階級から第Ⅳ階級までで実質増加

総世帯のうち勤労者世帯の実収入を年間収入五分位階級別^注にみると、年間収入の最も低い第Ⅰ階級の世帯で1世帯当たり1か月平均243,246円、最も高い第Ⅴ階級の世帯で815,507円となった。対前年実質増減率をみると、第Ⅰ階級は実質1.0%の減少となったが、第Ⅱ階級で実質5.4%の増加、第Ⅲ階級で実質1.3%の増加、第Ⅳ階級で実質0.8%の増加、第Ⅴ階級で実質0.7%の増加となった。

各階級における実収入の対前年実質増減率に対する内訳の寄与度をみると、実質増加率が最も高かった第Ⅱ階級では、定期収入が2.77%、臨時収入・賞与が1.88%寄与している。また、臨時収入・賞与は第Ⅰ階級、第Ⅱ階級でも増加に寄与している（図Ⅱ-2-1、表Ⅱ-2-1）。

(注) 年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数（抽出率を調整した世帯数）で5等分して五つのグループを作った場合の各グループのことで、年間収入の低い方から順次第Ⅰ階級、第Ⅱ階級、第Ⅲ階級、第Ⅳ階級、第Ⅴ階級（五分位）階級という。

図Ⅱ-2-1 年間収入五分位階級別実収入の対前年実質増減率に対する内訳の寄与度
(総世帯のうち勤労者世帯) - 平成19年 -



表Ⅱ-2-1 年間収入五分位階級別家計収支（総世帯のうち勤労者世帯）－平成19年－

項 目	平 均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級 に対する 第 階級 の倍率
		～ 369万円	369～ 504万円	504～ 657万円	657～ 871万円	871万円 ～	
世帯数分布（1万分比）	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	-
世帯人員（人）	2.83	1.88	2.49	3.05	3.19	3.51	-
有業人員（人）	1.49	1.18	1.33	1.49	1.59	1.87	-
世帯主の年齢（歳）	45.4	41.3	42.4	44.9	47.6	50.5	-
持家率（%）	60.6	36.5	50.1	60.9	73.5	82.2	-
実収入	480,074	243,246	344,726	436,288	560,601	815,507	3.35
世帯主収入	406,020	215,984	299,964	371,953	482,921	659,277	3.05
定期収入	335,580	192,798	263,546	315,880	388,191	517,485	2.68
臨時収入・賞与	70,440	23,186	36,418	56,072	94,730	141,792	6.12
世帯主の配偶者の収入	40,352	6,275	16,363	31,390	42,521	105,211	16.77
可処分所得	402,116	214,225	297,424	372,971	468,182	657,776	3.07
消費支出	289,821	174,035	228,644	271,371	330,800	444,257	2.55
食料	63,541	41,805	53,348	63,485	72,678	86,387	2.07
住居	22,171	24,833	24,488	21,078	21,894	18,564	0.75
光熱・水道	18,233	12,498	15,342	18,594	20,675	24,055	1.92
家具・家事用品	8,395	4,485	6,061	8,012	9,815	13,604	3.03
被服及び履物	13,444	7,566	9,400	11,998	15,679	22,577	2.98
保健医療	9,949	6,073	7,923	9,269	10,884	15,597	2.57
交通・通信	42,358	27,384	34,145	41,047	46,355	62,857	2.30
教育	14,213	3,465	6,627	11,964	18,421	30,586	8.83
教養娯楽	31,444	16,575	25,151	30,246	36,834	48,414	2.92
その他の消費支出	66,073	29,352	46,157	55,679	77,563	121,616	4.14
交際費	21,888	12,451	16,586	19,141	26,064	35,196	2.83
仕送り金	8,555	1,679	3,059	3,929	10,081	24,027	14.31
非消費支出	77,958	29,021	47,301	63,317	92,419	157,731	5.44
直接税	34,719	8,928	16,467	24,203	40,206	83,792	9.39
社会保険料	43,084	20,004	30,492	39,061	52,069	73,792	3.69
黒字率（%）	27.9	18.8	23.1	27.2	29.3	32.5	-
金融資産純増率（%）	21.4	17.7	16.9	20.2	22.2	24.6	-
平均消費性向（%）	72.1	81.2	76.9	72.8	70.7	67.5	-
非消費支出/実収入（%）	16.2	11.9	13.7	14.5	16.5	19.3	-
増対率（%）	0.7	5.4	0.7	0.8	1.3	-1.0	(-0.22)
減前年（%）	0.8	5.2	0.2	-0.3	1.2	-0.2	(-0.17)
率	0.0	3.4	0.7	0.0	-0.9	-0.9	(-0.12)
年	4.6	23.0	-3.2	-1.6	11.0	2.8	(-1.20)
（%）	1.6	23.3	3.3	10.3	-1.4	-0.7	(-4.05)
実	0.4	4.8	0.5	0.5	0.7	-1.3	(-0.19)
（%）	1.6	6.5	3.3	0.5	0.9	0.0	(-0.17)
質	2.5	10.1	2.4	2.7	4.4	0.2	(-0.53)
（%）	0.9	1.3	2.1	0.1	0.2	0.8	-
寄対実	0.7	5.4	0.7	0.8	1.3	-1.0	-
与度	0.64	4.65	0.21	-0.24	1.05	-0.13	-
（%）	-0.01	2.77	0.57	-0.02	-0.64	-0.59	-
実入	0.65	1.88	-0.35	-0.21	1.69	0.46	-
（%）	0.14	0.51	0.15	0.68	-0.11	-0.10	-

(注) 1. ()内は、第 階級に対する第 階級の倍率の前年との差
 2. *は名目増減率
 3. **は前年とのポイント差

イ 非消費支出はすべての階級で増加

勤労者世帯の非消費支出をみると、第 階級で29,021円、第 階級で157,731円となった。前年と比べると、第 階級から第 階級まですべての階級で名目増加となった。名目増加率をみると、第 階級で10.1%、第 階級で2.4%、第 階級で2.7%、第 階級で4.4%、第 階級で0.2%となっており、実収入の増加率が最も高かった第 階級が最も高くなっている。

なお、実収入に対する非消費支出の割合をみると、第 階級から第 階級までそれぞれ11.9%、13.7%、14.5%、16.5%、19.3%となり、年間収入が高くなるにつれて大きくなっている。また、すべての階級で前年に比べ上回っている（表 - 2 - 1）。

ウ 可処分所得は第 I 階級から第 IV 階級までで実質増加

勤労者世帯の可処分所得をみると、第 階級で214,225円、第 階級で657,776円となった。前年と比べると、第 階級から第 階級までで実質増加、第 階級で実質減少となった（表 - 2 - 1）。

エ 消費支出は第 I 階級から第 IV 階級までで実質増加

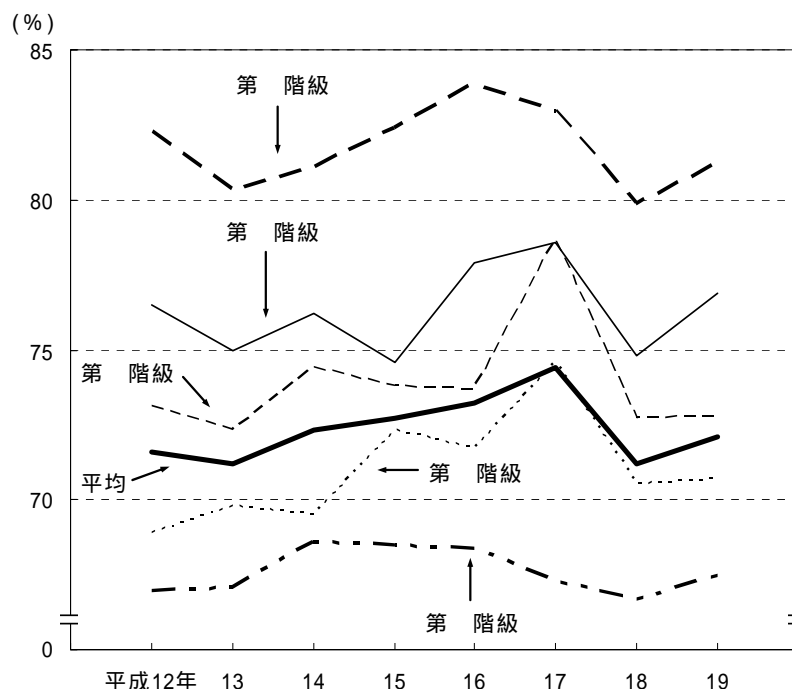
勤労者世帯の消費支出をみると、第 階級で174,035円、第 階級で444,257円となった。前年と比べると、第 階級は実質で同水準となったが、第 階級から第 階級までで実質増加となった（表 - 2 - 1）。

オ 平均消費性向はすべての階級で上昇

勤労者世帯の平均消費性向をみると、第 階級で81.2%、第 階級で76.9%、第 階級で72.8%、第 階級で70.7%、第 階級で67.5%となり、前年に比べすべての階級で上昇した。

平均消費性向の推移をみると、第 階級及び第 階級は平成17年、18年と前年に比べ低下していたが、19年は上昇となった。第 階級、第 階級及び第 階級は、平成17年は上昇、18年は低下となったが、19年は上昇となった（表 - 2 - 1、図 - 2 - 2）。

図Ⅱ－２－２ 年間収入五分位階級別平均消費性向の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



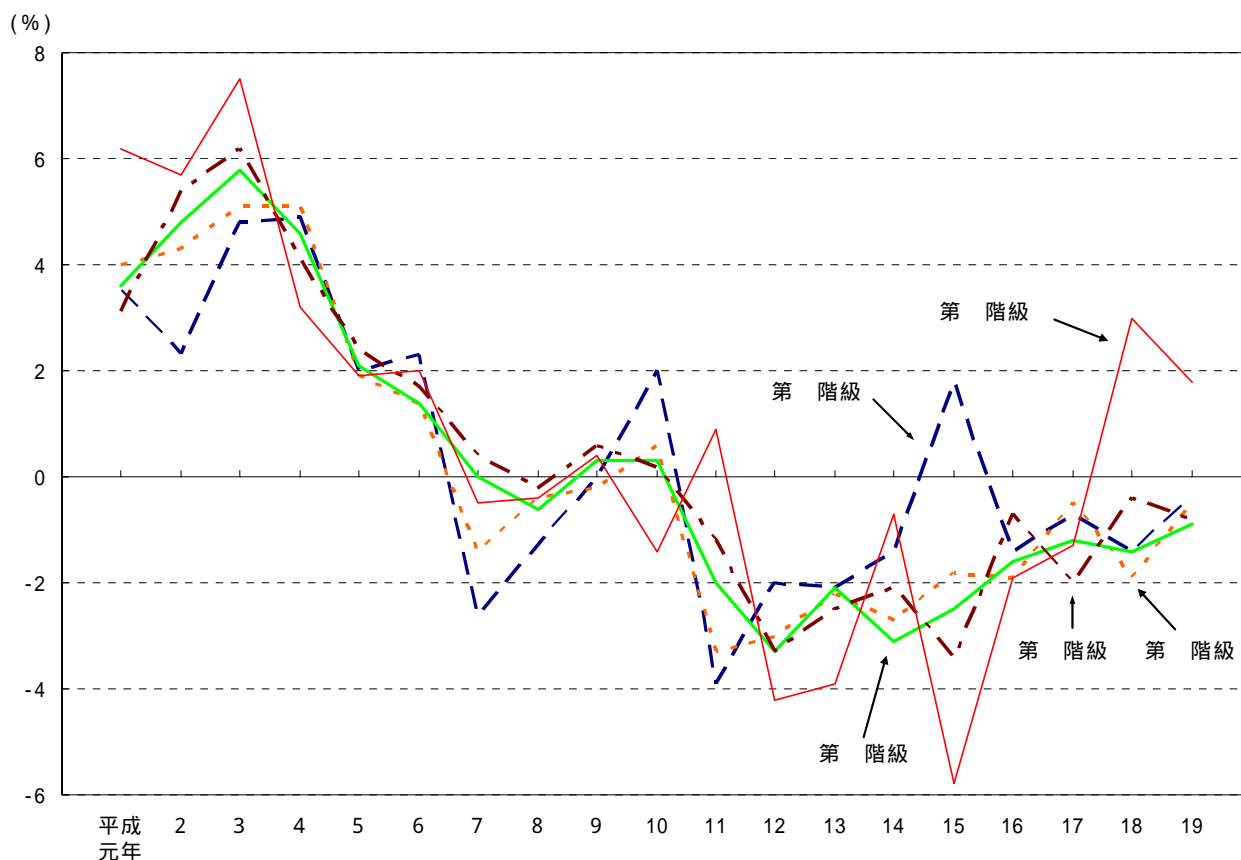
(2) 二人以上の世帯

ア 年間収入は第Ⅴ階級で実質増加

二人以上の世帯の年間収入^注の対前年名目増減率の推移を年間収入五分位階級別にみると、平成4年以降は各階級とも増加率は低下傾向となり、8年はすべての階級で減少となった。平成11年以降は、11年に第Ⅴ階級が増加、15年に第Ⅴ階級が増加となったほか、17年までは各階級とも減少が続いたが、18年に第Ⅴ階級が増加となり、19年も引き続き増加となっている（図 - 2 - 3）。

(注) 年間収入は、調査開始世帯の過去1年間（調査開始月を含む）の収入を調査したもの。調査対象世帯は、勤労者世帯だけでなく、勤労者世帯以外の法人経営者の世帯、個人経営者世帯、無職世帯などを含む。なお、調査世帯は毎月、全体の6分の1ずつの入替えを行っている。

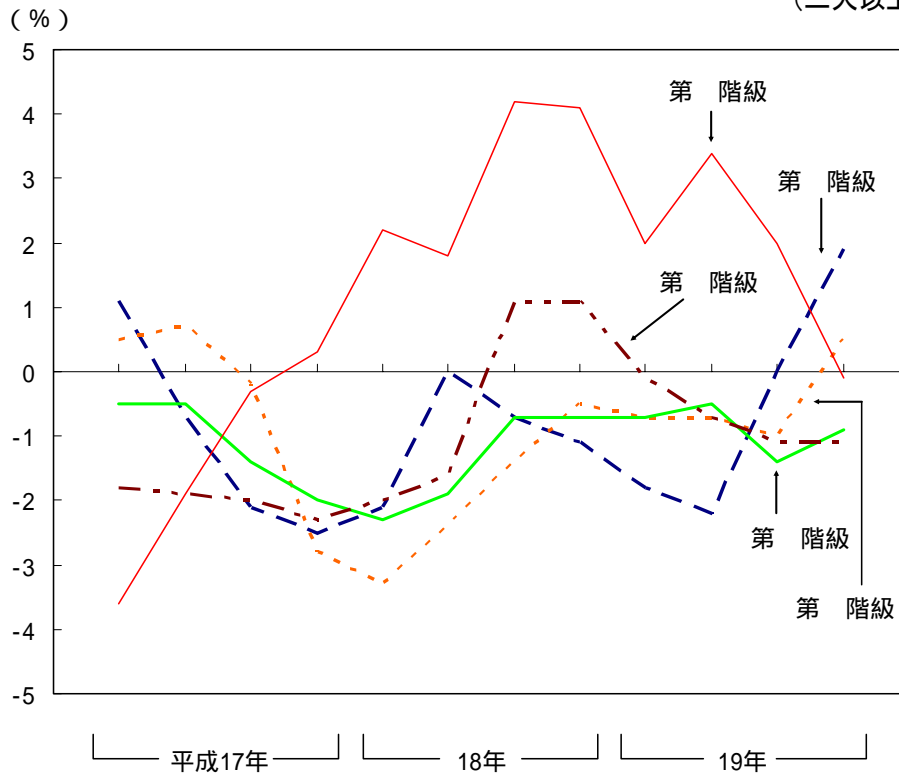
図Ⅱ-2-3 年間収入五分位階級別年間収入の対前年名目増減率の推移（二人以上の世帯）



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

また、平成19年の動きを四半期別に対前年同期名目増減率で見ると、第Ⅴ階級は、19年1～3月期、4～6月期、7～9月期と増加が続いたが、10～12月期は減少となった。一方、第Ⅲ階級及び第Ⅳ階級は、平成19年10～12月期に増加となった（図 - 2 - 4）。

図Ⅱ－２－４ 年間収入五分位階級別年間収入の四半期別対前年同期名目増減率の推移
(二人以上の世帯)



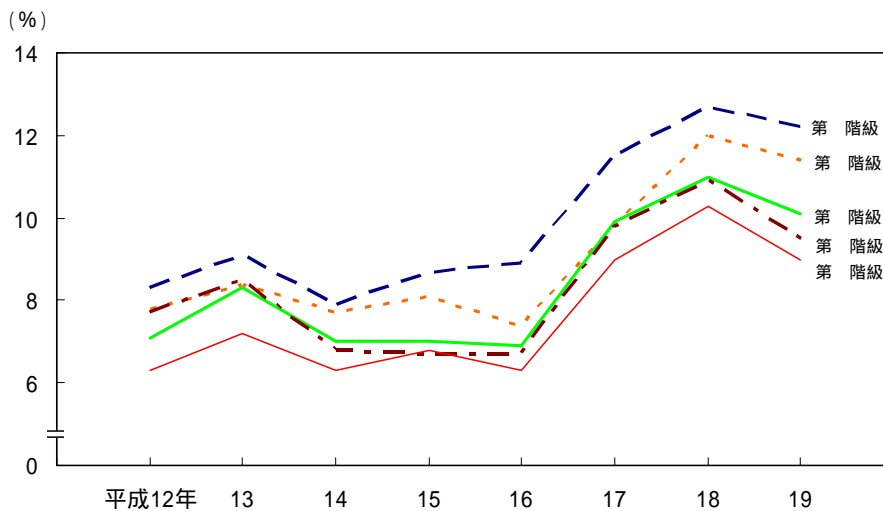
(注) は1～3月期, は4～6月期, は7～9月期, は10～12月期を表す。

イ 光熱費に占める灯油の割合は第Ⅰ階級で最も高い

消費支出の費目別構成比をみると、光熱費は、第 階級で4.5%、第 階級で5.3%、第 階級で5.8%、第 階級で6.4%、第 階級で7.3%となっており、年間収入が低くなるにつれて高くなっている。

光熱費に占める灯油の割合をみると、第 階級が9.0%と最も低く、第 階級が12.2%と最も高くなっている。光熱費に占める灯油の割合は、原油価格の高騰に伴いすべての階級で平成17年及び18年は前年に比べ上昇したが、19年は低下となった(図 - 2 - 5, 表 - 2 - 2)。

図Ⅱ－２－５ 年間収入五分位階級別光熱費に占める灯油の割合の推移 (二人以上の世帯)



表Ⅱ-2-2 年間収入五分位階級別家計支出（二人以上の世帯）－平成19年－

項 目	平 均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級
		~ 350万円	350~ 474万円	474~ 628万円	628~ 869万円	869万円 ~
世帯数分布（1万分比）	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯業人員（人）	3.14	2.58	2.83	3.25	3.45	3.61
世帯主の年齢（歳）	1.39	0.78	1.03	1.47	1.69	1.98
持家率（%）	55.7	62.6	58.2	52.5	51.4	53.7
持家率（%）	80.3	77.0	78.5	76.7	81.0	88.4
月平均額（円）						
消費支出	297,782	196,133	244,202	280,054	329,427	439,094
食料	68,536	52,907	59,781	66,570	74,422	88,999
住居	17,934	15,092	19,107	18,761	19,826	16,883
光熱・水道	21,768	18,488	20,217	21,308	22,938	25,889
光熱費	16,677	14,334	15,634	16,297	17,401	19,721
電気代	9,251	7,533	8,339	8,990	9,741	11,653
ガス代	5,681	5,030	5,485	5,639	5,986	6,267
他の光熱	1,745	1,771	1,810	1,668	1,674	1,801
灯油*	1,721	1,747	1,786	1,646	1,650	1,775
上下水道料	5,091	4,154	4,584	5,010	5,537	6,168
家具・家事用品	9,706	6,641	8,502	9,089	10,493	13,807
被服及び履物	12,933	6,519	8,772	11,443	15,098	22,834
保健医療	13,107	11,294	12,654	12,527	12,746	16,315
交通・通信	38,075	21,973	28,972	37,039	43,929	58,464
教育	12,748	3,318	5,048	10,517	17,761	27,094
娯楽	30,976	17,280	23,971	29,915	35,299	48,412
その他の消費支出	71,999	42,620	57,177	62,886	76,915	120,397
基礎的支出*	171,218	138,547	162,045	167,098	178,862	209,540
選択的支出*	126,564	57,586	82,157	112,956	150,565	229,554
構成比（%）						
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	23.0	27.0	24.5	23.8	22.6	20.3
住居	6.0	7.7	7.8	6.7	6.0	3.8
光熱・水道	7.3	9.4	8.3	7.6	7.0	5.9
光熱費	5.6	7.3	6.4	5.8	5.3	4.5
電気代	3.1	3.8	3.4	3.2	3.0	2.7
ガス代	1.9	2.6	2.2	2.0	1.8	1.4
他の光熱	0.6	0.9	0.7	0.6	0.5	0.4
灯油*	1.7	2.1	1.9	1.8	1.7	1.4
上下水道料	3.3	3.4	3.5	3.2	3.2	3.1
家具・家事用品	4.3	3.3	3.6	4.1	4.6	5.2
被服及び履物	4.4	5.8	5.2	4.5	3.9	3.7
保健医療	12.8	11.2	11.9	13.2	13.3	13.3
交通・通信	4.3	1.7	2.1	3.8	5.4	6.2
教育	10.4	8.8	9.8	10.7	10.7	11.0
娯楽	24.2	21.7	23.4	22.5	23.3	27.4
その他の消費支出	57.5	70.6	66.4	59.7	54.3	47.7
基礎的支出*	42.5	29.4	33.6	40.3	45.7	52.3
選択的支出*						
光熱費に占める灯油の割合	10.3	12.2	11.4	10.1	9.5	9.0

- (注) 1. 光熱費は電気代、ガス代及び他の光熱を合計したもの
 2. *の項目は品目分類による。
 3. 平成13年から15年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し、1.00未満の費目を基礎的支出、1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

3 世帯主の職業別（総世帯）

(1) 勤労者世帯ではすべての職業区分で実収入が実質増加

総世帯のうち勤労者世帯は、世帯主の職業で労務作業者、民間職員及び官公職員に分けることができる。そこで、世帯主の職業別に実収入、可処分所得、消費支出及び平均消費性向を前年と比べてみると、次のような特徴がみられる。

収入面をみると、実収入は労務作業者の世帯で実質1.8%の増加、官公職員の世帯で実質0.9%の増加、民間職員の世帯で実質0.2%の増加となり、すべての職業区分で実質増加となった。可処分所得は、民間職員の世帯は実質0.4%の減少となったが、労務作業者の世帯で実質1.5%の増加、官公職員の世帯で実質1.3%の増加となった。

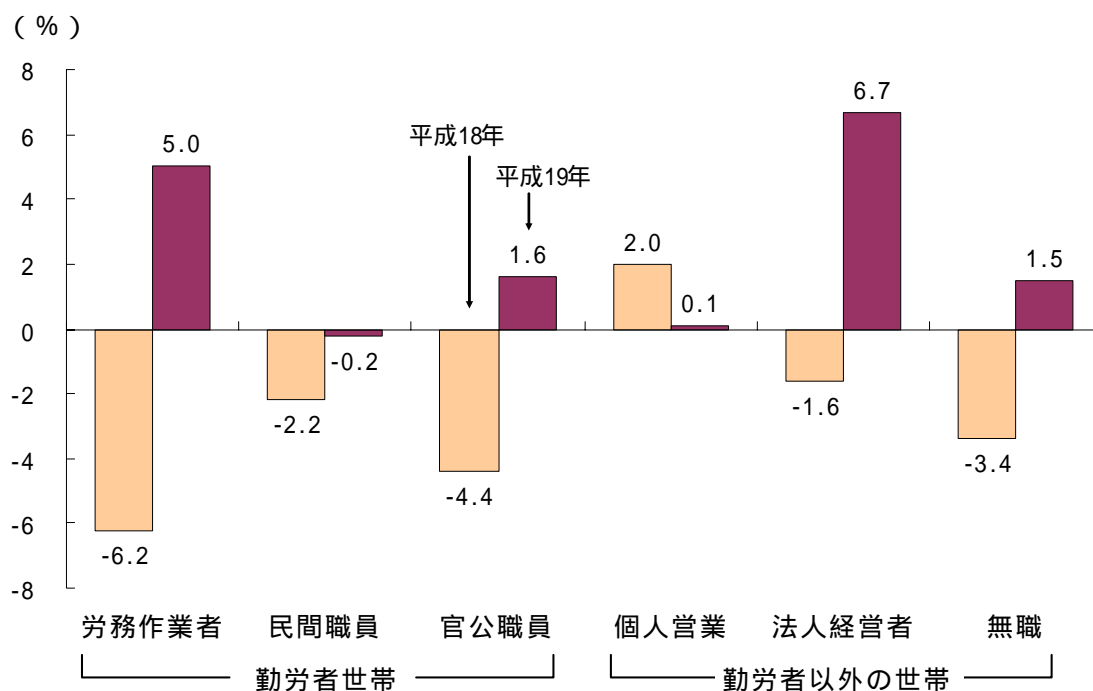
消費支出をみると、民間職員の世帯は実質減少となったが、労務作業者の世帯及び官公職員の世帯は実質増加となった。

平均消費性向をみると、すべての職業区分で消費支出の増加が可処分所得の増加を上回ったことから、前年に比べ上昇した（図 - 3 - 1、表 - 3 - 1）。

(2) 勤労者以外の世帯では個人営業、法人経営者及び無職の世帯で消費支出が実質増加

総世帯のうち勤労者以外の世帯について個人営業の世帯、法人経営者の世帯及び無職の世帯をみると、消費支出は法人経営者の世帯で実質6.7%の増加、無職の世帯で実質1.5%の増加、個人営業の世帯で実質0.1%の増加となった（図 - 3 - 1、表 - 3 - 1）。

図Ⅱ-3-1 主な世帯主の職業別消費支出の対前年実質増減率（総世帯）－平成18年、19年－



表Ⅱ－３－１ 主な世帯主の職業別家計収支の推移（総世帯）

（％）

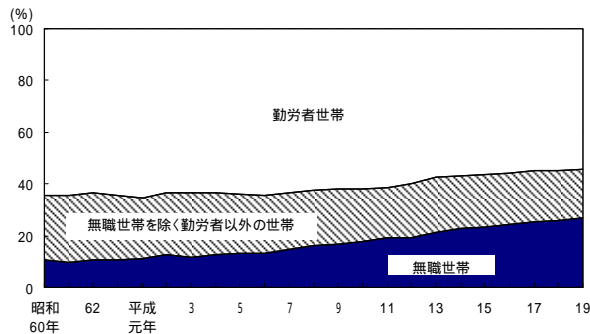
項目，年次		勤労者世帯				勤労者以外の世帯	個人 営業	法人 経営者	無職	
			労務 作業員	民間 職員	官公 職員					
実収入	平成13年		対前年実質増減率							
	14	-1.5	-1.6	-2.2	3.5	-1.4	
	15	-0.7	-1.3	-1.4	0.0	-2.7	
	16	-1.8	-3.5	0.4	-4.1	0.4	
	17	0.9	0.9	-1.4	-0.5	-3.1	
	18	-1.5	-1.7	-1.4	2.4	1.9	
	19	0.3	1.8	3.9	-6.7	-1.3	
	平成19年 月平均額 (円)	480,074	375,341	518,146	612,264	179,589	
	平成13年		対前年実質増減率							
14	-1.4	-1.6	-2.2	3.5	-2.1		
15	-1.3	-1.6	-2.2	0.0	-3.9		
16	-1.6	-3.4	0.6	-3.9	0.6		
17	0.9	1.1	-1.1	-0.9	-2.9		
18	-1.3	-1.3	-1.0	2.2	1.6		
19	0.0	1.3	3.4	-6.9	-2.4		
平成19年 月平均額 (円)	402,116	322,358	429,959	506,927	155,451		
消費支出	平成13年		対前年実質増減率							
	14	-1.9	-2.4	-2.6	4.2	-1.1	-2.4	-3.3	1.0	
	15	0.2	-0.4	0.5	-2.4	0.0	0.4	-2.7	1.9	
	16	-1.0	-1.0	-0.4	-1.7	-0.7	-1.2	8.6	-1.5	
	17	1.5	1.6	0.6	-1.8	-0.8	-2.3	-3.8	0.1	
	18	0.4	1.3	1.4	-1.1	0.1	3.4	-2.5	-0.1	
	19	-4.3	-6.2	-2.2	-4.4	-2.3	2.0	-1.6	-3.4	
	平成19年 月平均額 (円)	289,821	243,483	310,306	335,226	230,536	254,207	411,683	206,224	
	平均消費性向	平成12年	71.6	74.2	71.9	66.6	122.1
13		71.2	73.6	71.6	67.1	126.0	
14		72.3	74.5	73.7	65.5	133.8	
15		72.7	76.4	73.0	67.0	131.0	
16		73.2	76.7	74.2	66.4	135.1	
17		74.4	78.8	76.1	64.3	132.8	
18		71.2	73.0	72.0	66.0	131.4	
19		72.1	75.5	72.2	66.1	132.7	
平成19年世帯数分布 (1万分比)		5,229	1,881	2,584	764	4,771	1,191	212	3,163	

＜参考＞ 二人以上の世帯における世帯分布の変化及び消費支出の推移

1 無職世帯の割合は約3割に

二人以上の世帯に占める無職世帯（世帯主が無職の世帯）の割合をみると、人口の高齢化が進んでいることから、長期的に上昇傾向で推移しており、昭和60年は10.7%であった割合が、平成19年は26.9%となっている（図1）。

図1 世帯分布の割合の推移

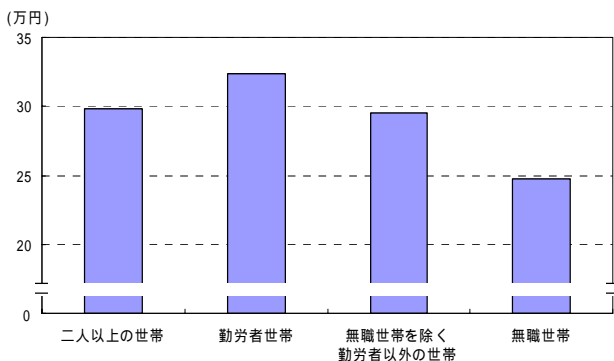


- (注)1. 無職世帯を除く勤労者以外の世帯には、世帯主の職業が個人営業、法人経営者などの世帯が含まれる。以下同様。
 2. 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による（図3も同様）。

2 1世帯当たりの消費支出

二人以上の世帯について、平成19年の1世帯当たりの消費支出をみると、勤労者世帯では323,459円、無職世帯を除く勤労者以外の世帯では295,477円、無職世帯では247,535円となっており、無職世帯の消費支出は、勤労者世帯の消費支出の8割弱となっている（図2）。

図2 1世帯当たりの消費支出—平成19年—

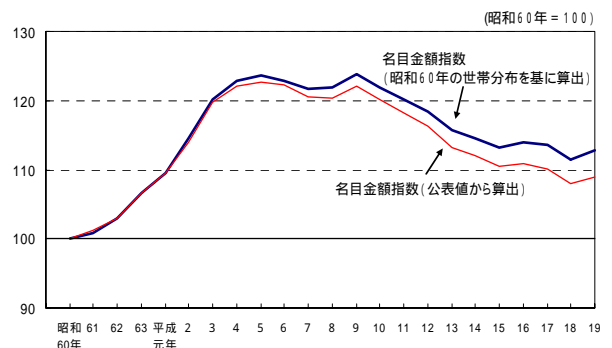


3 無職世帯割合の上昇による1世帯当たりの消費支出金額への影響

昭和60年における「勤労者世帯」、「無職世帯を除く勤労者以外の世帯」及び「無職世帯」の世帯分布の割合で加重平均した、各年の1世帯当たりの名目平均消費支出を算出した。これを昭和60年を100とした金額指数でみると、平成元年までは、公表値（世帯分布の変化を取り込んでいる）から算出した名目金額指数とほぼ同水準で推移していたが、その後は昭和60年の世帯分布による名目金額指数の方が、高い水準となっている。

これは、消費支出額の水準が勤労者世帯に比べて低い無職世帯の割合が、上昇したことによるものである（図3）。

図3 名目金額指数の推移



4 世帯人員別（総世帯）

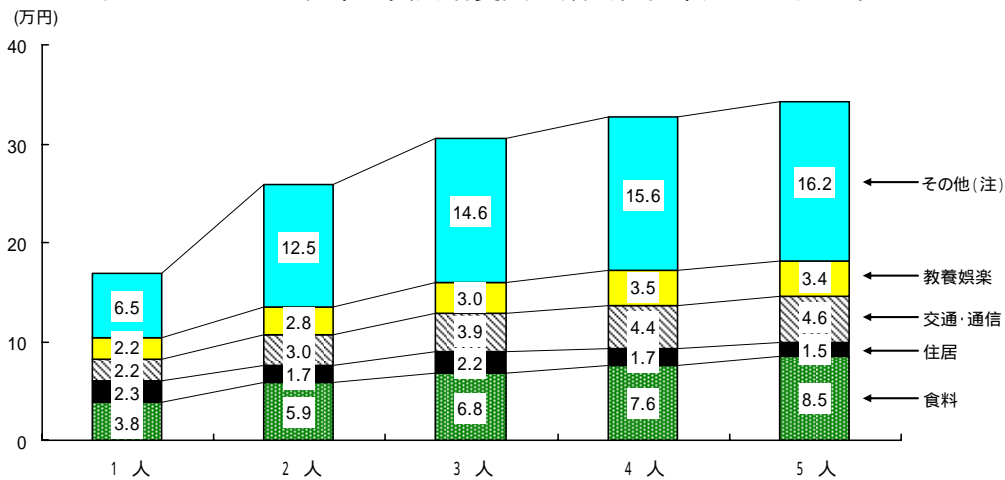
(1) 単身世帯の消費支出は4人世帯1人当たりの消費支出の2倍強

総世帯の消費支出について世帯人員別にみると、1人世帯（単身世帯）は169,153円、2人世帯は258,916円、3人世帯は304,834円、4人世帯は327,848円、5人世帯は342,720円となった。単身世帯の消費支出は4人世帯の約半分となっているが、世帯員1人当たりの消費支出を比べると、4人世帯の2倍強となっている（図 - 4 - 1、表 - 4 - 1）。

(2) 消費支出は単身世帯で最も増加

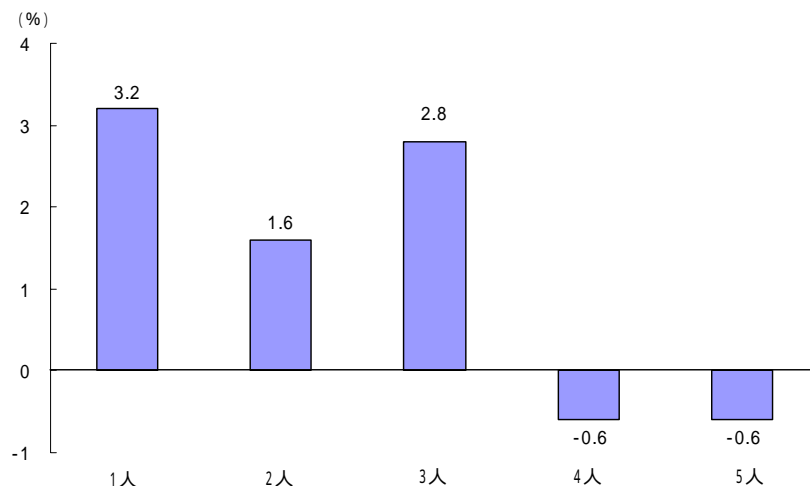
消費支出について対前年実質増減率を世帯人員別にみると、4人世帯及び5人世帯が共に実質0.6%の減少となったが、単身世帯で実質3.2%の増加、2人世帯で実質1.6%の増加、3人世帯で実質2.8%の増加となっており、単身世帯の増加率が最も大きくなっている（図 - 4 - 2、表 - 4 - 2）。

図Ⅱ-4-1 世帯人員別消費支出額（総世帯）－平成19年－



- (注) 1. 「その他」は「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「保健医療」、「教育」及び「その他の消費支出」を合計したもの
 2. 世帯人員が6人以上の世帯については、標本数が少ないため表示していない(図 - 4 - 2も同様)。
 3. 図中の数値は金額(万円)である。

図Ⅱ-4-2 世帯人員別消費支出の対前年実質増減率（総世帯）－平成19年－



表Ⅱ－４－１ 世帯人員別家計支出（総世帯）－平成19年－

(円)						
項 目	平均	1人	2人	3人	4人	5人
		世帯数分布(1万分比)	10,000	2,819	2,795	1,854
世帯主の年齢(歳)	55.5	55.0	63.6	54.0	47.4	48.1
持家率(%)	71.5	49.1	82.0	77.5	77.3	82.9
消費支出	261,526	169,153	258,916	304,834	327,848	342,720
食料	59,961	38,114	58,560	68,060	75,593	84,580
住居	19,287	22,733	17,457	21,708	17,229	15,406
光熱・水道	18,521	10,245	18,423	21,883	23,653	26,803
家具・家事用品	8,308	4,745	8,987	10,006	10,002	10,514
被服及び履物	11,385	7,440	10,479	13,539	15,160	14,736
保健医療	11,040	5,774	14,099	13,240	11,492	12,099
交通・通信	33,526	21,936	30,269	39,203	44,049	46,468
教育	9,162	26	304	8,865	28,230	31,546
教養娯楽	28,371	21,734	28,046	30,283	34,648	34,324
その他の消費支出	61,967	36,406	72,291	78,048	67,792	66,245
交際費	25,081	20,062	33,305	26,845	20,766	19,808
仕送り金	6,091	3,872	5,817	10,482	5,772	4,519
世帯員1人当たりの消費支出	102,963	169,153	129,458	101,611	81,962	68,544
		構 成 比 (%)				
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	22.9	22.5	22.6	22.3	23.1	24.7
住居	7.4	13.4	6.7	7.1	5.3	4.5
光熱・水道	7.1	6.1	7.1	7.2	7.2	7.8
家具・家事用品	3.2	2.8	3.5	3.3	3.1	3.1
被服及び履物	4.4	4.4	4.0	4.4	4.6	4.3
保健医療	4.2	3.4	5.4	4.3	3.5	3.5
交通・通信	12.8	13.0	11.7	12.9	13.4	13.6
教育	3.5	0.0	0.1	2.9	8.6	9.2
教養娯楽	10.8	12.8	10.8	9.9	10.6	10.0
その他の消費支出	23.7	21.5	27.9	25.6	20.7	19.3
交際費	9.6	11.9	12.9	8.8	6.3	5.8
仕送り金	2.3	2.3	2.2	3.4	1.8	1.3

(注) 世帯人員が6人以上の世帯については、標本数が少ないため表示していない。なお、平均は6人以上の世帯を含む(表-4-2も同様)。

表Ⅱ－４－２ 世帯人員別消費支出の対前年実質増減率の推移（総世帯）

(%)						
年 次	平均	1人	2人	3人	4人	5人
		平成13年	-2.0	-1.9	0.6	-4.0
14	-0.1	0.1	0.5	0.8	0.4	0.2
15	-1.0	-1.4	-1.7	-0.4	-0.2	-0.4
16	0.5	1.5	1.6	0.2	0.1	-1.1
17	-0.1	2.1	-1.9	2.4	-1.1	1.1
18	-3.5	-8.0	-1.7	-4.3	-0.5	-2.2
19	1.2	3.2	1.6	2.8	-0.6	-0.6

5 男女別（60歳未満^注の単身世帯）

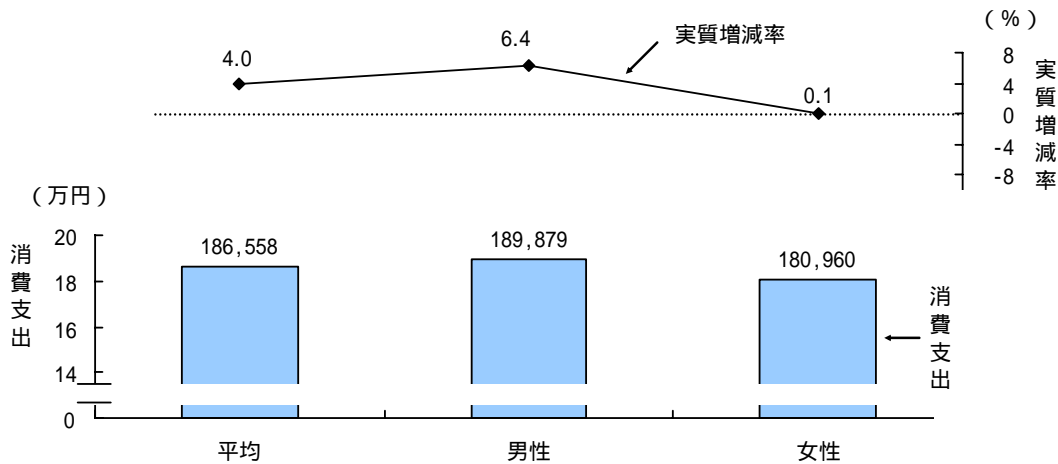
消費支出は、男女共に実質増加

単身世帯の消費支出について男女別にみると、男性は家具・家事用品、教養娯楽などが実質増加となり、実質6.4%の増加となった。女性は被服及び履物、住居などが実質減少となったものの、家具・家事用品などが実質増加となり、実質0.1%の増加となった。

また、消費支出の費目別構成比を男女別にみると、男性は食料が25.6%で女性（18.8%）に比べ6.8ポイント高くなっている。一方、女性は被服及び履物が7.0%で男性（3.4%）に比べ3.6ポイント高くなっているほか、「その他の消費支出」のうち交際費が10.7%で男性（7.2%）に比べ3.5ポイント高くなっている（図 - 5 - 1，表 - 5 - 1）。

（注）単身世帯の年齢階級区分35歳未満，35～59歳及び60歳以上のうち，35歳未満及び35～59歳を加重平均したもの。

図Ⅱ-5-1 男女別消費支出額及び対前年実質増減率（60歳未満の単身世帯）—平成19年—



（注）図中の消費支出の数値の単位は円である。

表Ⅱ-5-1 男女別消費支出額及び対前年実質増減率（60歳未満の単身世帯）—平成19年—

項目	月平均額 (円)			対前年実質増減率 (%)			構成比 (%)		
	平均	男性	女性	平均	男性	女性	平均	男性	女性
世帯数分布 (1万分比)	10,000	6,286	3,714	-	-	-	-	-	-
持家率 (%)	26.8	22.8	33.6	-	-	-	-	-	-
消費支出	186,558	189,879	180,960	4.0	6.4	0.1	100.0	100.0	100.0
食料	43,207	48,627	34,018	2.8	0.8	8.6	23.2	25.6	18.8
住居	27,119	25,860	29,267	-4.2	3.3	-13.7	14.5	13.6	16.2
光熱・水道	8,839	8,176	9,962	-1.5	-2.8	0.2	4.7	4.3	5.5
家具・家事用品	4,090	3,507	5,082	41.3	39.1	43.6	2.2	1.8	2.8
被服及び履物	8,686	6,371	12,601	-11.3	2.0	-20.8	4.7	3.4	7.0
保健医療	4,446	3,637	5,815	3.6	1.9	5.0	2.4	1.9	3.2
交通・通信	30,312	32,423	26,754	7.3	8.3	5.5	16.2	17.1	14.8
教育	49	58	32	-	-	-	0.0	0.0	0.0
教養娯楽	25,831	28,482	21,340	6.4	9.8	-0.5	13.8	15.0	11.8
その他の消費支出	33,978	32,736	36,088	12.1	15.5	7.1	18.2	17.2	19.9
交際費	15,776	13,654	19,364	12.7	9.2	16.9	8.5	7.2	10.7
仕送り金	6,637	9,740	1,392	* 34.7	* 48.4	* -33.8	3.6	5.1	0.8

（注）1. *は名目増減率
2. 「その他の消費支出」及び交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。
3. 教育は支出金額が少ないことから、増減率は掲載していない。

6 世帯主が60歳以上の世帯

(1) 高齢無職世帯

ア 可処分所得は実質減少

総世帯のうち高齢無職世帯（世帯主が60歳以上の無職世帯）の実収入は186,235円で、前年に比べ実質0.1%の減少となった。内訳をみると、約9割を占める公的年金などの社会保障給付は160,910円で、前年に比べ実質1.0%の減少となった。また、直接税、社会保険料などの非消費支出は24,824円で、前年に比べ名目7.7%の増加となり、可処分所得は161,411円で、実質1.2%の減少となった（図 - 6 - 1，表 - 6 - 1）。

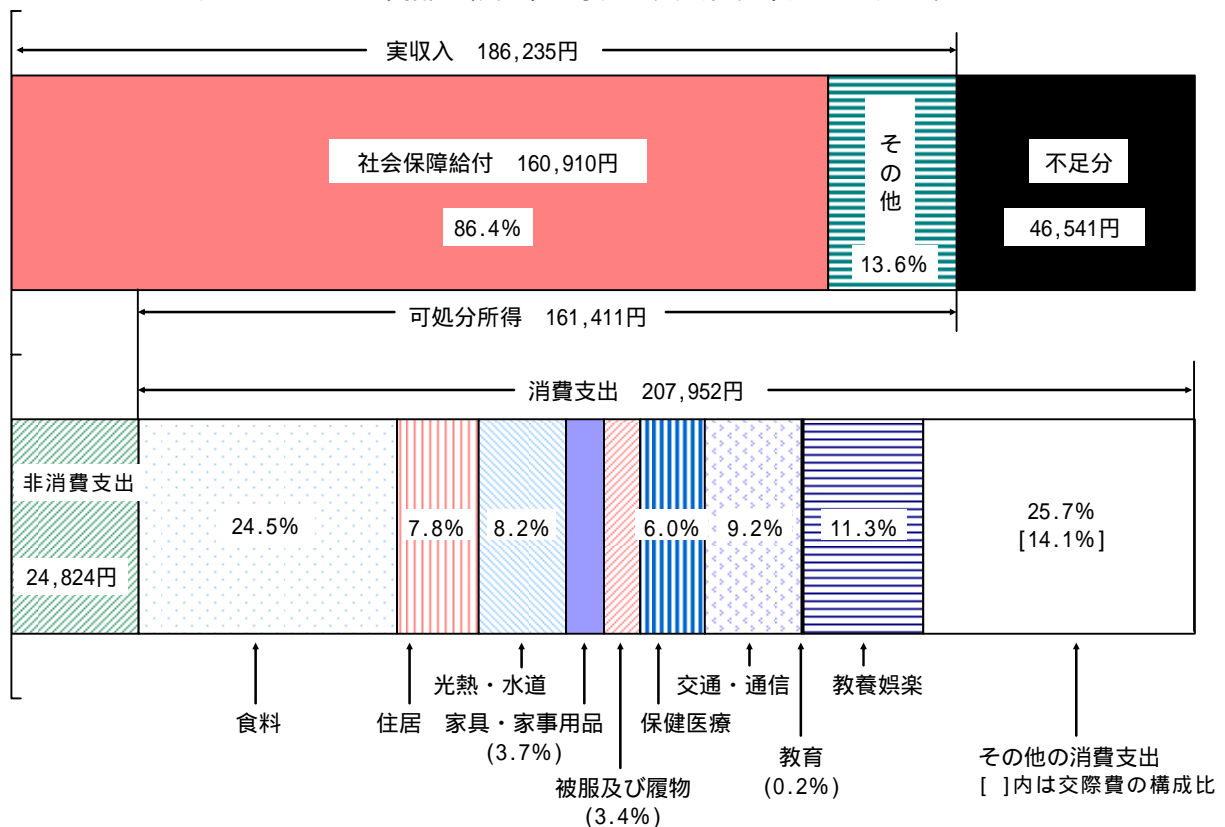
イ 消費支出は実質増加

高齢無職世帯の消費支出は207,952円で、前年に比べ実質0.4%の増加となった。内訳をみると、交際費などの「その他の消費支出」、教養娯楽、食料などが実質増加となった。一方、住居、交通・通信、光熱・水道などが実質減少となった。

消費支出の費目別構成比をみると、交際費などの「その他の消費支出」のほか、教養娯楽などの割合が上昇し、交通・通信、住居などの割合が低下した。総世帯と比べると、交際費などの「その他の消費支出」、保健医療、食料、光熱・水道などの割合が高くなっている。

なお、エンゲル係数（消費支出に占める食料の割合）は24.5%と、前年に比べ0.2ポイント上昇した（図 - 6 - 1，表 - 6 - 1）。

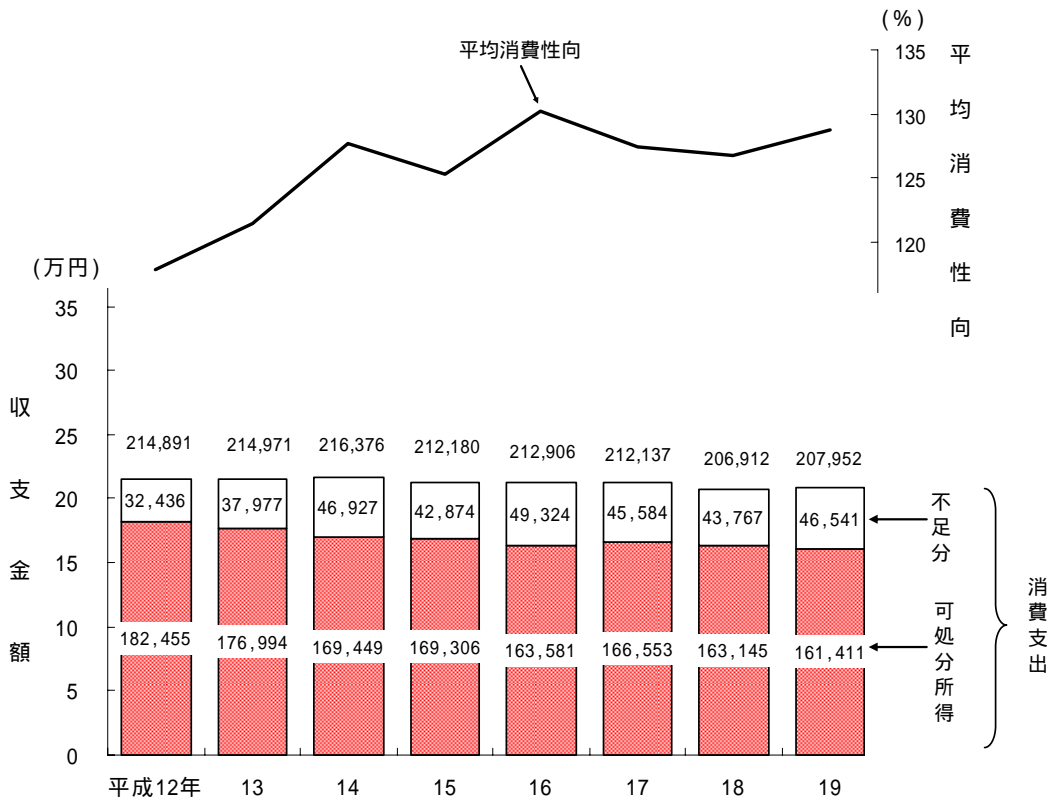
図Ⅱ-6-1 高齢無職世帯の家計収支（総世帯）－平成19年－



ウ 平均消費性向は上昇

消費支出が可処分所得を上回る高齢無職世帯の平均消費性向は128.8%で、前年（126.8%）に比べ2.0ポイント上回った。また、消費支出に対する可処分所得の不足分は46,541円で、前年に比べ2,774円増加した。可処分所得の不足分は金融資産の取り崩しなどで賄われている（図 - 6 - 2 , 表 - 6 - 1 ）。

図Ⅱ-6-2 高齢無職世帯の可処分所得額、消費支出額及び平均消費性向の推移（総世帯）



(注) 図中の数値の単位は円である。

<参考> 世帯主が60歳以上の世帯

表 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（総世帯）—平成19年—

世帯属性	世帯主が60歳以上の世帯に占める割合 (%)
世帯主が60歳以上の世帯	100.0
勤労者世帯	14.9
無職世帯	67.0
うち60歳以上の単身無職世帯	25.2
うち高齢夫婦無職世帯 (夫65歳以上, 妻60歳以上)	23.2
上記以外の世帯	18.1

表Ⅱ－6－1 高齢無職世帯の家計収支（総世帯）－平成18年，19年－

項 目	平成18年		19年				(参 考) 総世帯 構成比(%)
	月平均額 (円)	構成比 (%)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	寄与度 (%)	構成比 (%)	
世帯人員(人)	1.87	-	1.88	-	-	-	-
有業人員(人)	0.22	-	0.23	-	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	72.2	-	72.3	-	-	-	-
実 収 入	186,197	100.0	186,235	-0.1	-0.1	100.0	-
勤 め 先 収 入	10,774	5.8	11,512	6.7	0.39	6.2	-
世帯主の配偶者の収入	3,493	1.9	3,594	2.8	0.05	1.9	-
他の世帯員収入	7,281	3.9	7,917	8.6	0.34	4.3	-
事業・内職収入	3,250	1.7	3,157	-3.0	-0.05	1.7	-
他の経常収入	165,626	89.0	164,729	-0.6	-0.57	88.5	-
社会 保 障 給 付 金	162,344	87.2	160,910	-1.0	-0.86	86.4	-
仕 送 り 金	1,115	0.6	849	-24.0	-0.14	0.5	-
可 処 分 所 得	163,145	-	161,411	-1.2	-	-	-
消 費 支 出	206,912	100.0	207,952	0.4	0.4	100.0	100.0
食 料	50,252	24.3	50,865	0.9	0.22	24.5	22.9
住 居	17,051	8.2	16,124	-5.4	-0.45	7.8	7.4
光 熱 ・ 水 道	17,459	8.4	17,048	-3.2	-0.26	8.2	7.1
家 具 ・ 家 事 用 品	7,528	3.6	7,700	4.0	0.14	3.7	3.2
被 服 及 び 履 物	7,212	3.5	7,166	-1.2	-0.04	3.4	4.4
保 健 医 療	12,334	6.0	12,466	0.8	0.05	6.0	4.2
交 通 ・ 通 信	20,074	9.7	19,199	-4.5	-0.43	9.2	12.8
教 育	409	0.2	344	-16.5	-0.03	0.2	3.5
教 養 娯 楽	22,702	11.0	23,544	5.1	0.56	11.3	10.8
その他の消費支出	51,890	25.1	53,498	3.0	0.75	25.7	23.7
諸 雑 費	17,200	8.3	18,097	4.4	0.36	8.7	7.6
交 際 費	27,908	13.5	29,322	5.0	0.67	14.1	9.6
仕 送 り 金	1,327	0.6	859	* -35.3	-	0.4	2.3
非 消 費 支 出	23,052	-	24,824	* 7.7	-	-	-
直 接 税	10,512	-	11,623	* 10.6	-	-	-
社 会 保 険 料	12,493	-	13,173	* 5.4	-	-	-
黒字 [可処分所得 - 消費支出]	-43,767	-	-46,541	** -2,774	-	-	-
金 融 資 産 純 増	-39,582	-	-42,257	** -2,675	-	-	-
平 均 消 費 性 向 (%)	126.8	-	128.8	*** 2.0	-	-	-

- (注) 1. *は名目増減率
2. **は前年との差額(円)
3. ***は前年とのポイント差
4. 「その他の消費支出」及び交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

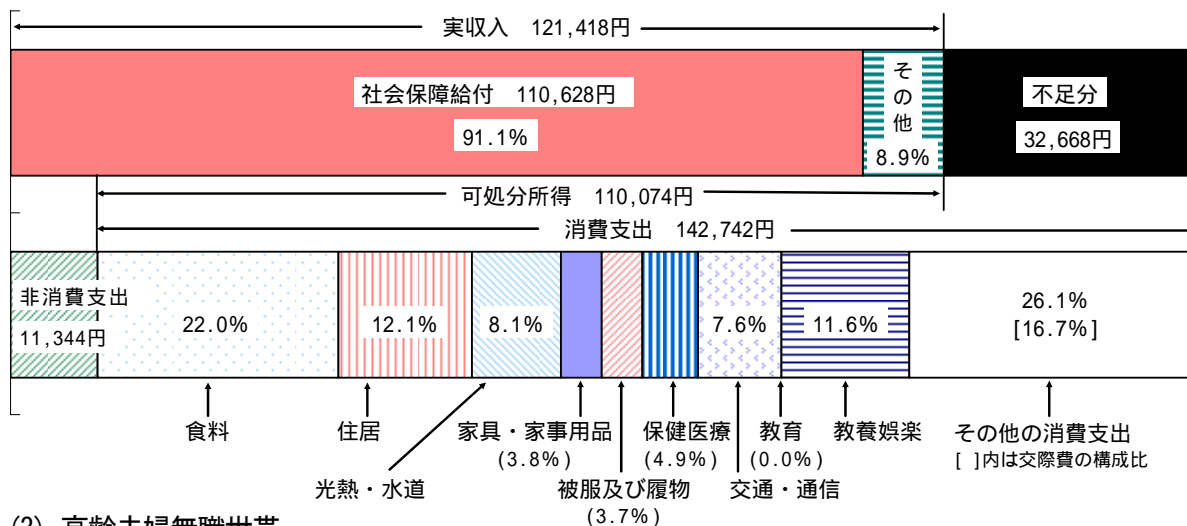
(2) 60歳以上の単身無職世帯

平均消費性向は上昇

60歳以上の単身無職世帯の実収入は121,418円で、前年に比べ実質1.3%の減少となった。

また、可処分所得は110,074円で、実質2.5%の減少となったが、消費支出は142,742円で、実質2.0%の増加となった。その結果、平均消費性向は129.7%で、前年に比べ5.7ポイント上昇した(図 - 6 - 3, 表 - 6 - 2)

図Ⅱ-6-3 60歳以上の単身無職世帯の家計収支—平成19年—



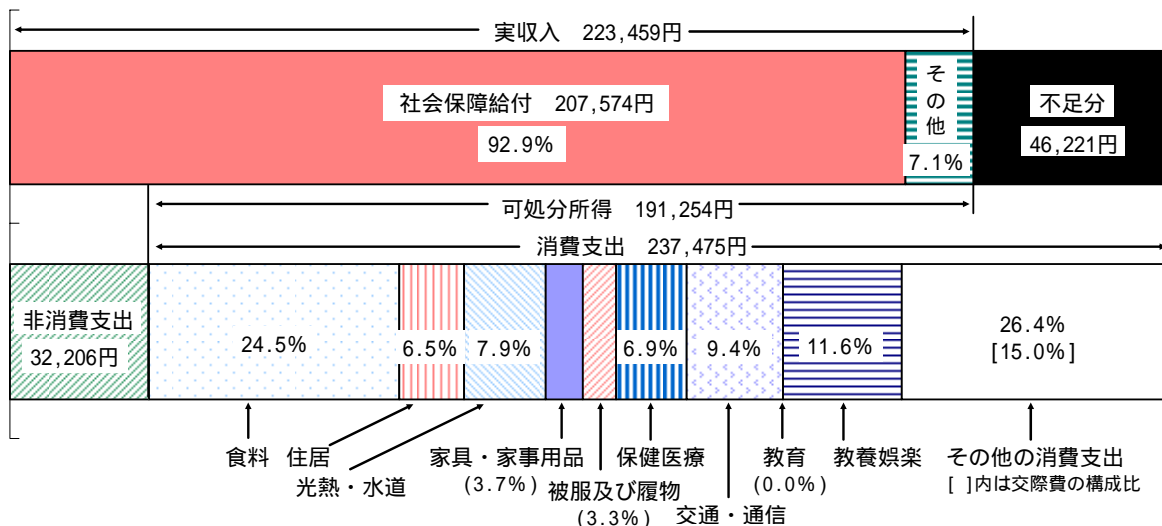
(3) 高齢夫婦無職世帯

可処分所得は実質減少

高齢夫婦無職世帯(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの世帯のうち世帯主が無職の世帯)の実収入は223,459円で、前年に比べ実質0.6%の減少となった。

また、可処分所得は191,254円で、実質1.6%の減少となり、消費支出は237,475円で、実質0.6%の減少となった。その結果、平均消費性向は124.2%で、前年に比べ1.2ポイント上昇した(図 - 6 - 4, 表 - 6 - 2)

図Ⅱ-6-4 高齢夫婦無職世帯の家計収支—平成19年—



表Ⅱ－6－2 60歳以上の単身無職世帯及び高齢夫婦無職世帯の家計収支－平成18年、19年－

項 目	60歳以上の単身無職世帯			高齢夫婦無職世帯		
	平成18年 月平均額 (円)	19年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	平成18年 月平均額 (円)	19年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)
世帯人員(人)	1.00	1.00	-	2.00	2.00	-
有業人員(人)	0.00	0.00	-	0.05	0.05	-
世帯主の年齢(歳)	73.6	73.8	-	73.5	73.4	-
実収入	122,905	121,418	-1.3	224,489	223,459	-0.6
勤め先収入	-	-	-	2,068	2,678	29.4
世帯主の配偶者の収入	-	-	-	2,068	2,678	29.4
事業・内職収入	1,261	1,311	3.9	3,210	3,483	8.4
他の経常収入	115,742	113,982	-1.6	212,728	211,471	-0.7
社会保障給付	112,951	110,628	-2.2	209,517	207,574	-1.0
仕送り金	1,427	1,091	-23.6	667	560	-16.1
可処分所得	112,772	110,074	-2.5	194,101	191,254	-1.6
消費支出	139,837	142,742	2.0	238,758	237,475	-0.6
食料	30,955	31,344	1.0	57,918	58,092	0.0
住居	16,970	17,296	1.9	17,132	15,342	-10.4
光熱・水道	11,910	11,626	-3.2	19,093	18,681	-3.0
家具・家事用品	5,117	5,384	6.9	8,635	8,674	2.1
被服及び履物	5,423	5,308	-2.7	7,895	7,916	-0.3
保健医療	7,353	7,051	-4.4	15,961	16,396	2.4
交通・通信	10,958	10,894	-0.7	23,137	22,256	-3.9
教育	4	2	-	4	2	-
教養娯楽	14,964	16,602	12.4	26,974	27,524	3.3
その他の消費支出	36,184	37,236	2.8	62,009	62,593	0.8
諸雑費	13,807	12,782	-8.1	17,999	18,730	3.3
交際費	21,824	23,811	9.0	35,348	35,655	0.8
仕送り金	517	601	* 16.2	1,515	968	* -36.1
非消費支出	10,133	11,344	* 12.0	30,388	32,206	* 6.0
直接税	4,833	5,841	* 20.9	14,356	15,121	* 5.3
社会保険料	5,262	5,498	* 4.5	15,980	17,048	* 6.7
エンゲル係数(%)	22.1	22.0	** -0.1	24.3	24.5	** 0.2
黒字[可処分所得-消費支出]	-27,064	-32,668	*** -5,604	-44,657	-46,221	*** -1,564
金融資産純増	-18,173	-27,188	*** -9,015	-43,929	-41,246	*** 2,683
平均消費性向(%)	124.0	129.7	** 5.7	123.0	124.2	** 1.2

(注) 1. *は名目増減率

2. **は前年とのポイント差

3. ***は前年との差額(円)

4. 「その他の消費支出」及び交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

5. 教育は支出金額が少ないことから、増減率は掲載していない。

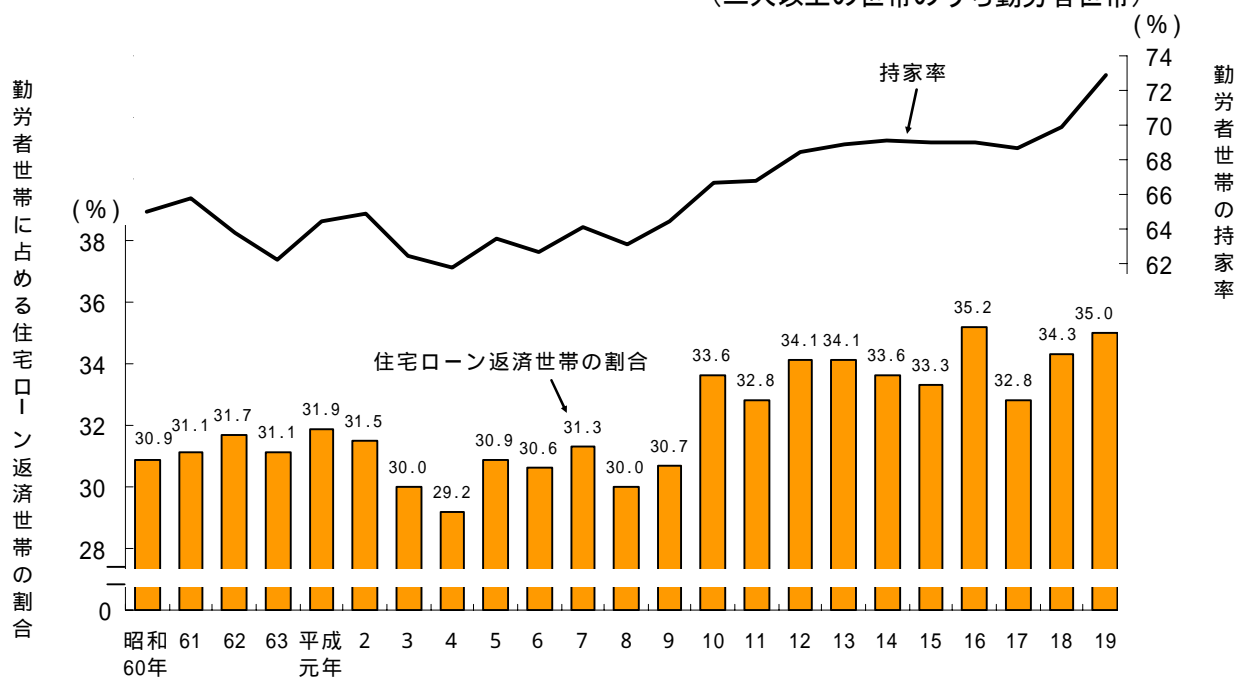
7 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

(1) 住宅ローン返済世帯の割合は上昇

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯）の割合は、35.0%と前年に比べ上昇した。昭和60年以降の推移をみると、61年から平成2年までは31%台で推移していたが、3年から9年にかけてやや低下した。しかし、平成10年以降は持家率の上昇とともに32～35%台で推移している（図 - 7 - 1）。

図Ⅱ-7-1 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合及び持家率の推移

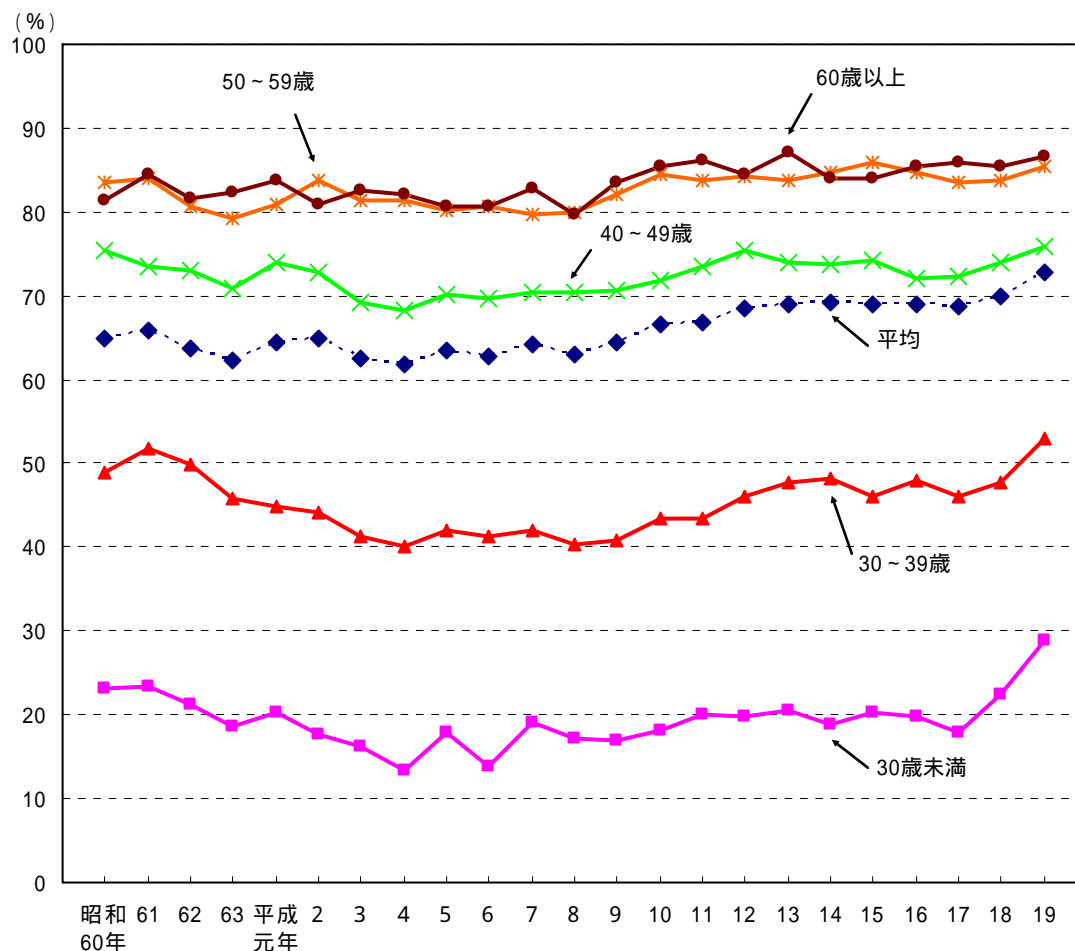
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



（注）平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

<参考> 世帯主の年齢階級別持家率の推移

図 世帯主の年齢階級別持家率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯についてみると、平成18年、19年と2年連続で持家率が上昇している。そこで、持家率の動きを世帯主の年齢階級別にみると、平成19年は17年に比べ、30歳未満の世帯で11.1ポイント、30~39歳の世帯で7.0ポイント上昇しており、全体の持家率を引き上げている。また、人口の高齢化に伴い持家率の高い60歳以上の世帯の割合が増えている（平成17年は12.7%，19年は14.0%）ことも全体の持家率の上昇に寄与している。

(2) 住宅ローン返済世帯の平均消費性向は3年連続の低下

昭和60年以降について、住宅ローン返済の有無別に収支をみると、住宅ローン返済世帯は可処分所得、消費支出共に、住宅ローン返済のない世帯を上回っている。

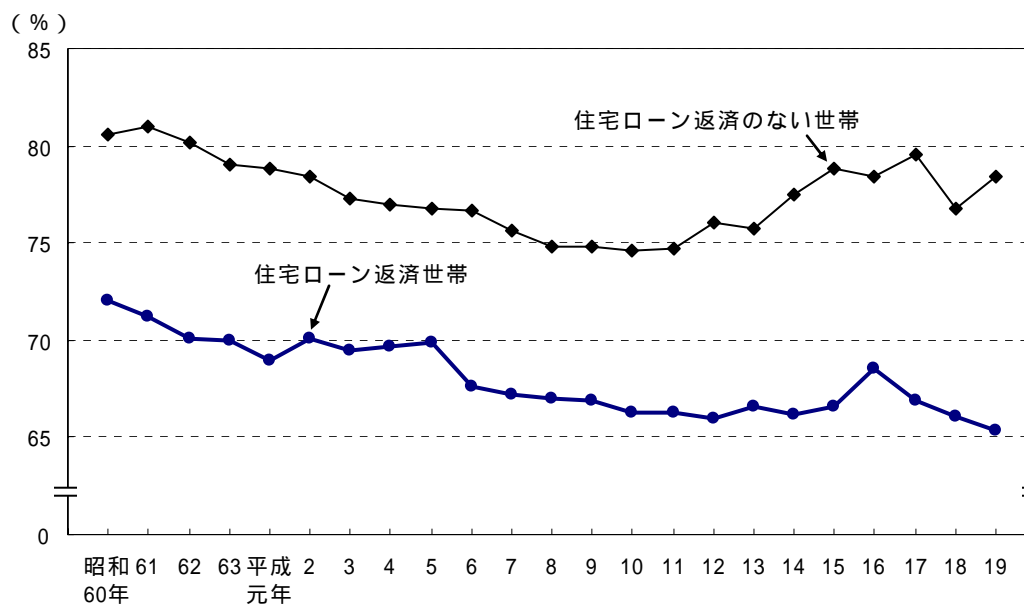
平均消費性向をみると、住宅ローン返済世帯は、住宅ローン返済のない世帯に比べ下回っており、平成19年は13.0ポイント低くなっている。また、住宅ローン返済世帯の平均消費性向の推移をみると、平成17年以降3年連続の低下となっている（表 - 7 - 1，図 - 7 - 2）。

表Ⅱ-7-1 住宅ローン返済の有無別家計収支の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	月平均額(円)								比率(倍)		
	住宅ローン返済世帯				住宅ローン返済のない世帯				住宅ローン返済世帯 住宅ローン返済のない世帯		
	実収入	可処分所得	消費支出	平均消費性向(%)	実収入	可処分所得	消費支出	平均消費性向(%)	実収入	可処分所得	消費支出
昭和60年	538,983	444,139	319,758	72.0	402,734	342,179	275,948	80.6	1.34	1.30	1.16
61	551,442	452,913	322,678	71.2	408,566	346,455	280,543	81.0	1.35	1.31	1.15
62	554,445	457,984	321,161	70.1	417,092	354,536	284,205	80.2	1.33	1.29	1.13
63	579,768	481,596	337,238	70.0	436,794	371,797	293,651	79.0	1.33	1.30	1.15
平成元年	596,043	498,487	343,575	68.9	448,846	385,289	303,783	78.8	1.33	1.29	1.13
2	633,799	524,495	367,456	70.1	470,196	401,903	315,092	78.4	1.35	1.31	1.17
3	677,822	562,476	390,760	69.5	493,573	421,685	326,104	77.3	1.37	1.33	1.20
4	689,038	567,521	395,818	69.7	512,258	435,083	335,097	77.0	1.35	1.30	1.18
5	675,836	556,631	389,174	69.9	523,384	443,005	340,093	76.8	1.29	1.26	1.14
6	679,533	567,824	383,833	67.6	517,628	442,971	339,571	76.7	1.31	1.28	1.13
7	679,494	564,487	379,252	67.2	521,396	444,742	336,207	75.6	1.30	1.27	1.13
8	704,071	583,052	390,500	67.0	526,167	448,114	335,184	74.8	1.34	1.30	1.17
9	704,354	579,334	387,316	66.9	546,970	460,657	344,516	74.8	1.29	1.26	1.12
10	697,879	580,337	384,566	66.3	533,841	453,202	337,876	74.6	1.31	1.28	1.14
11	666,890	555,896	368,472	66.3	529,585	448,710	335,275	74.7	1.26	1.24	1.10
12	653,751	545,541	360,029	66.0	515,638	437,582	332,507	76.0	1.27	1.25	1.08
13	646,093	538,700	358,893	66.6	504,501	428,445	324,490	75.7	1.28	1.26	1.11
14	646,240	536,575	355,412	66.2	486,031	411,714	318,925	77.5	1.33	1.30	1.11
15	615,669	510,418	339,888	66.6	479,373	405,786	319,904	78.8	1.28	1.26	1.06
16	626,294	519,561	355,711	68.5	480,217	406,421	318,537	78.4	1.30	1.28	1.12
17	621,357	517,275	346,295	66.9	477,265	403,935	321,286	79.5	1.30	1.28	1.08
18	620,856	515,622	341,050	66.1	476,072	402,741	309,367	76.8	1.30	1.28	1.10
19	624,128	515,563	337,334	65.4	477,481	403,218	315,998	78.4	1.31	1.28	1.07

(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による（図 - 7 - 2も同様）。

図Ⅱ-7-2 住宅ローン返済の有無別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

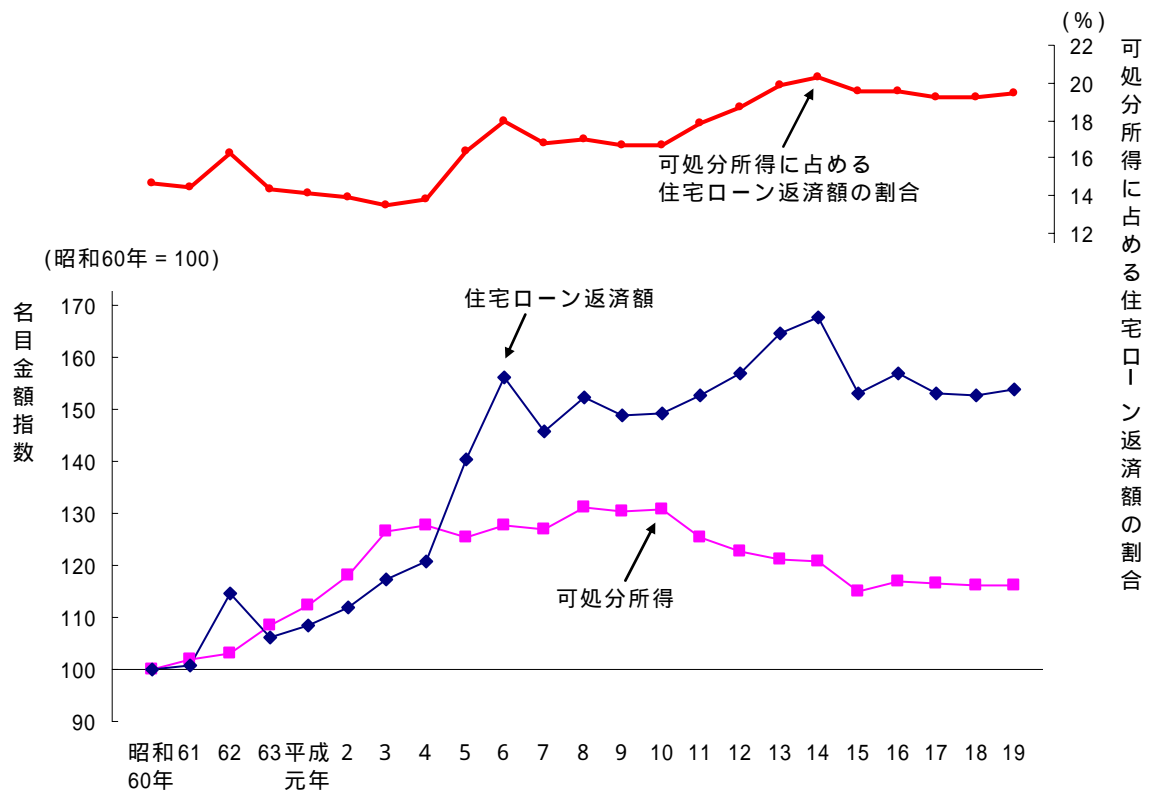


(3) 住宅ローン返済額は増加

住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）は、1世帯当たり1か月平均99,996円（年間約120万円）で、前年（99,211円）に比べ名目0.8%の増加となった。

可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合について昭和60年以降の推移をみると、住宅ローン返済額が急激に増加したことから、平成4年から6年にかけて上昇した。平成11年から14年にかけて可処分所得が減少する一方、住宅ローン返済額が増加したことから、可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合は上昇し、14年に20.3%となった。平成15年は、住宅ローン返済額が減少したものの、可処分所得も減少したことから19.5%となり、16年以降は19%台で推移している（図 - 7 - 3、表 - 7 - 2）。

図Ⅱ-7-3 住宅ローン返済世帯における可処分所得及び住宅ローン返済額の名目金額指数並びに可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合の推移
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

表Ⅱ-7-2 住宅ローン返済世帯の家計収支の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	平成17年	18年	19年		
	月平均額 (円)	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	構成比 (%)
世帯人員(人)	3.72	3.72	3.70	-	-
有業人員(人)	1.77	1.75	1.72	-	-
世帯主の年齢(歳)	46.0	45.9	45.7	-	-
実 収 入	621,357	620,856	624,128	0.4	100.0
勤め先収入	596,714	597,130	600,829	0.5	96.3
世帯主収入	502,719	514,857	519,739	0.8	83.3
うち男性	494,820	502,990	511,265	1.5	81.9
定期収入	415,449	417,411	418,718	0.2	67.1
臨時収入・賞与	87,271	97,447	101,021	3.6	16.2
世帯主の配偶者の収入	82,481	72,713	72,052	-1.0	11.5
うち女性	82,170	72,023	71,480	-0.9	11.5
他の世帯員収入	11,514	9,559	9,039	-5.5	1.4
事業・内職収入	2,641	3,438	2,744	-20.3	0.4
他の経常収入	10,003	11,011	10,627	-3.6	1.7
可 処 分 所 得	517,275	515,622	515,563	-0.1	-
消 費 支 出	346,295	341,050	337,334	-1.2	100.0
食 料	75,063	73,438	74,373	1.0	22.0
住 居	7,022	7,114	6,730	-5.4	2.0
光熱・水道	23,350	24,446	23,107	-6.3	6.8
家具・家事用品	10,329	10,833	10,529	-1.2	3.1
被服及び履物	15,932	15,336	15,994	3.7	4.7
保健医療	12,094	11,473	11,854	3.0	3.5
交通・通信	51,456	51,968	50,801	-2.3	15.1
教 育	25,789	26,508	26,055	-2.4	7.7
教 養 娯 楽	37,346	35,522	37,537	7.1	11.1
その他の消費支出	87,914	84,412	80,353	-4.9	23.8
交 際 費	25,180	23,517	23,981	1.9	7.1
仕 送 り 金	12,040	12,482	9,001	* -27.9	2.7
非 消 費 支 出	104,082	105,235	108,565	* 3.2	-
土地家屋借金純減	98,668	97,037	96,556	* -0.5	-
土地家屋借金返済	99,413	99,211	99,996	* 0.8	*** 19.4
(控除)土地家屋借入金	746	2,174	3,440	* 58.2	-
平均消費性向(%)	66.9	66.1	65.4	** -0.7	-
黒 字 率(%)	33.1	33.9	34.6	** 0.7	-
金融資産純増率(%)	13.5	14.6	14.7	** 0.1	-

- (注) 1. *は名目増減率
2. **は前年とのポイント差
3. ***は可処分所得に占める割合
4. 「その他の消費支出」及び交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

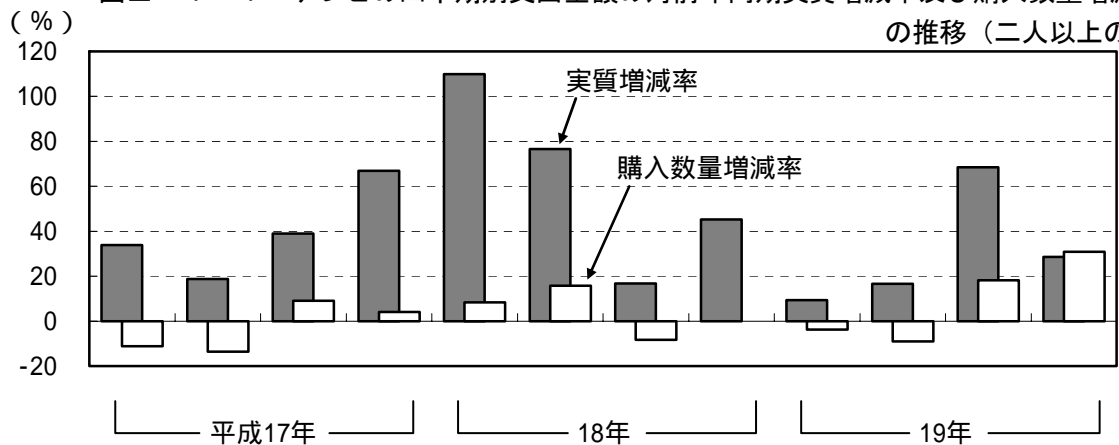
Ⅲ 最近の家計消費の動向（二人以上の世帯）

1 耐久財の中の主な品目の動き

(1) テレビ

テレビは、薄型テレビの価格が下落したことや平成18年12月までにすべての都道府県庁所在地でデジタル放送が開始されたこともあり、19年以降も引き続き前年同期に比べ実質増加が続いており、特に7～9月期以降は購入数量が2期連続して増加となっている（図 - 1 - 1）。

図Ⅲ-1-1 テレビの四半期別支出金額の対前年同期実質増減率及び購入数量増減率の推移（二人以上の世帯）



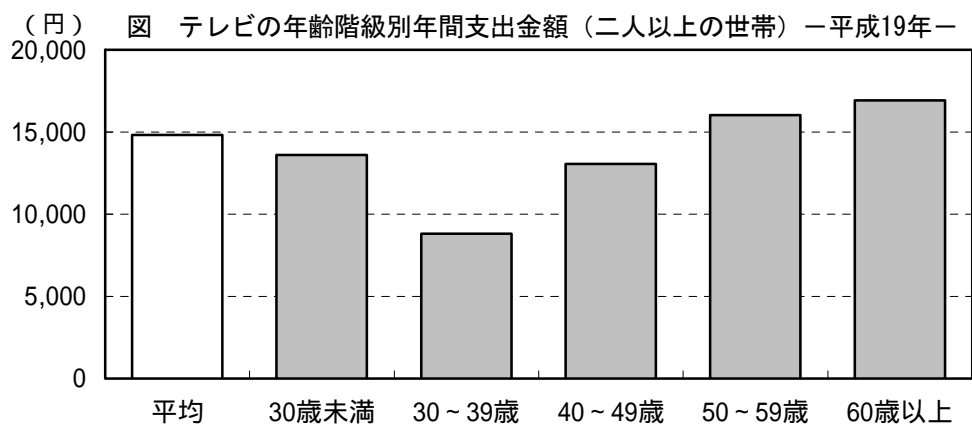
	平成17年				平成18年				平成19年			
実質増減率(%)	33.8	18.8	39.0	66.9	109.9	76.5	16.7	45.3	9.3	16.6	68.4	28.6
消費者物価指数変化率(%)	-10.9	-8.5	-10.6	-12.8	-25.1	-24.3	-20.9	-21.6	-21.2	-18.9	-17.2	-13.9
購入数量増減率(%)	-11.1	-13.6	9.1	4.0	8.3	15.8	-8.3	0.0	-3.8	-9.1	18.2	30.8

(注) 1. テレビの増減率の実質化には、消費者物価指数（平成17年はテレビ、18年以降はテレビ（ブラウン管）、テレビ（薄型）の加重平均）を用いた。

2. は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は7～9月期を表す。以下同様。

<参考> テレビの年齢階級別年間支出金額

テレビの平成19年の年間支出金額を世帯主の年齢階級別にみると、60歳以上の世帯で最も多くなっている。

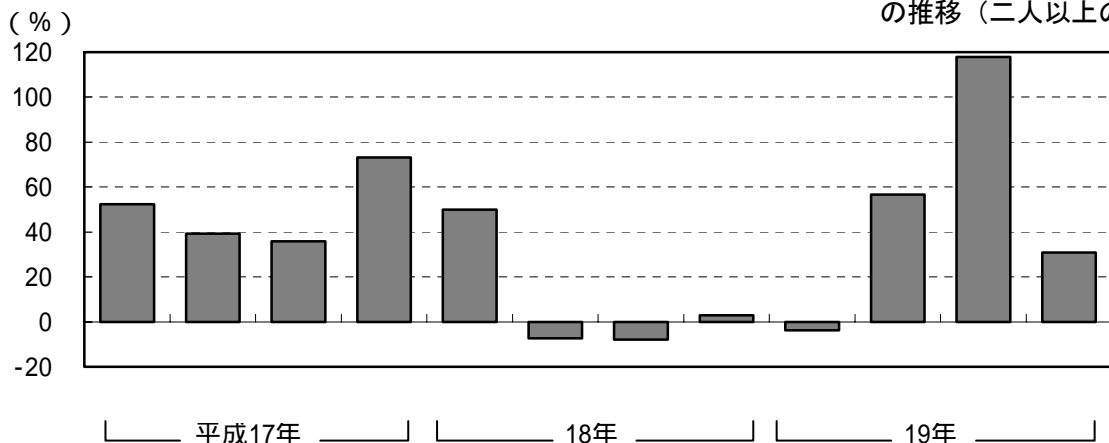


	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
年間支出金額(円)	14,806	13,606	8,802	13,058	16,024	16,912

(2) パーソナルコンピュータ

パーソナルコンピュータは、平成19年1月に最も普及している基本ソフトの新バージョンが約5年2か月ぶりに発売されることとなっていたため、18年4～6月期以降買い控えの傾向がみられた。当該ソフトが発売された平成19年1～3月期は実質減少となったが、4～6月期以降は3期連続して実質増加となっている（図 - 1 - 2）

図Ⅲ-1-2 パーソナルコンピュータの四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯）

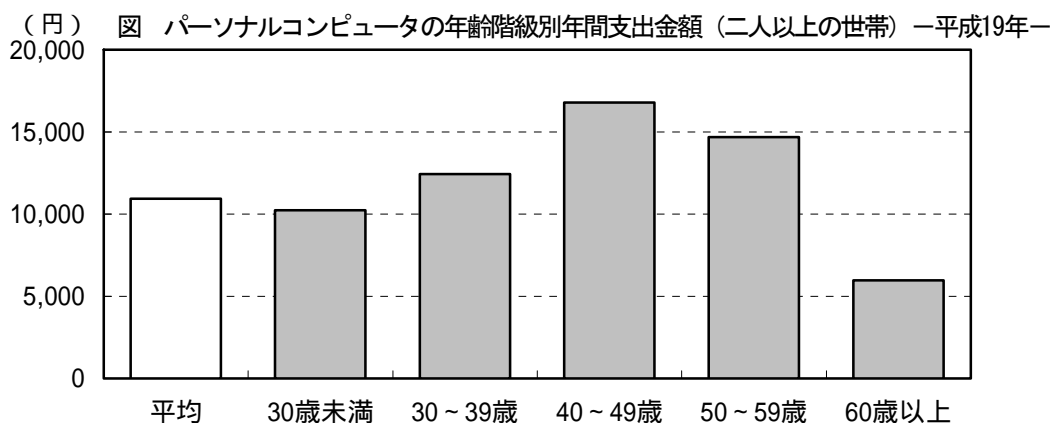


	平成17年				平成18年				平成19年			
実質増減率(%)	52.3	39.2	35.9	73.1	49.9	-7.3	-7.9	2.9	-3.8	56.6	117.9	30.8
消費者物価指数変化率(%)	-27.9	-30.8	-27.6	-30.8	-23.4	-19.4	-22.3	-19.7	-20.9	-25.4	-23.9	-22.7

(注) パーソナルコンピュータの増減率の実質化には、消費者物価指数（パソコン（デスクトップ型）、パソコン（ノート型）、パソコン用プリンタの加重平均）を用いた。

<参考> パーソナルコンピュータの年齢階級別年間支出金額

パーソナルコンピュータの平成19年の年間支出金額を世帯主の年齢階級別にみると、40～49歳の世帯で最も多くなっている。

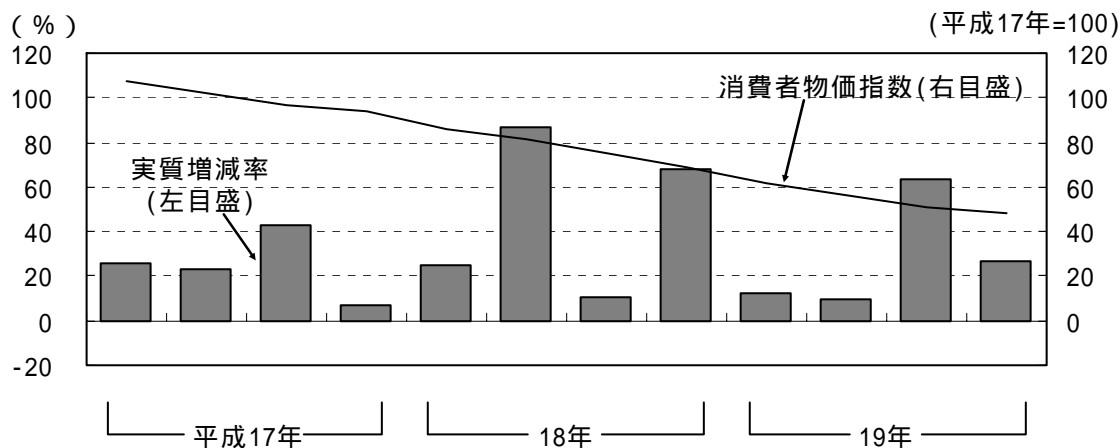


	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
年間支出金額(円)	10,926	10,225	12,433	16,786	14,672	5,957

(3) カメラ

カメラは、笑顔を自動検出する機能付きの新製品が発売されたこともあり、平成19年以降も引き続き実質増加となっている（図 - 1 - 3）。

図Ⅲ-1-3 カメラの四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移
(二人以上の世帯)



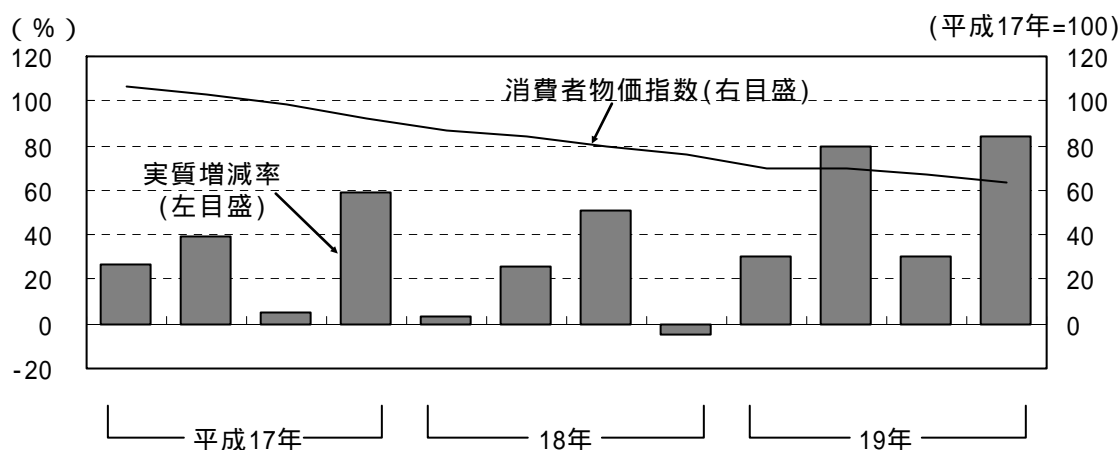
	平成17年				平成18年				平成19年			
実質増減率 (%)	26.2	23.5	42.5	6.6	25.3	86.7	10.2	67.7	12.7	10.0	63.7	27.0
消費者物価指数変化率 (%)	-10.7	-11.8	-9.7	-9.3	-19.5	-20.3	-22.2	-26.1	-28.9	-31.0	-32.5	-30.3

(注) カメラの増減率の実質化には、消費者物価指数(カメラ)を用いた。

(4) ビデオカメラ

ビデオカメラは、新たな記録媒体による機種が普及したことやフルハイビジョン対応の新製品が発売されたこともあり、平成19年1～3月期以降は4期連続の実質増加となっている（図 - 1 - 4）。

図Ⅲ-1-4 ビデオカメラの四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移
(二人以上の世帯)



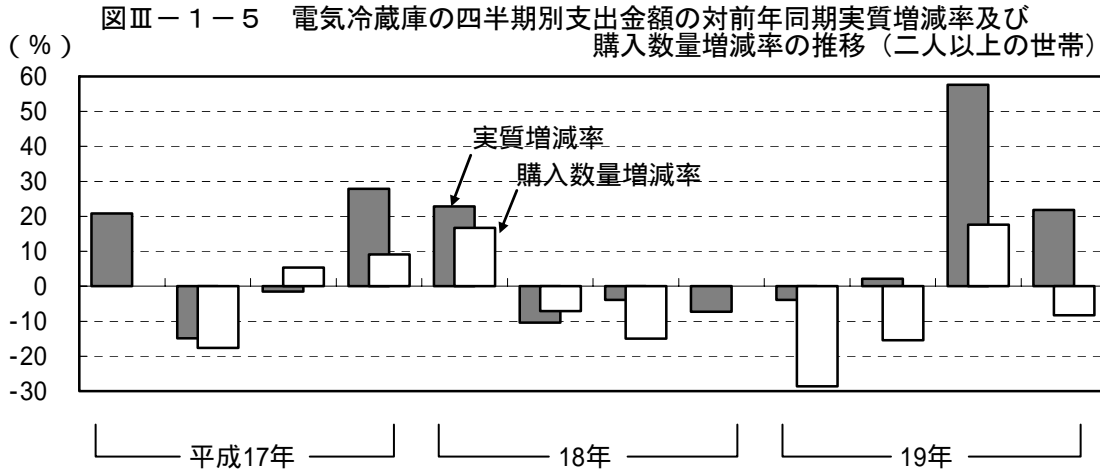
	平成17年				平成18年				平成19年			
実質増減率 (%)	26.3	39.1	5.5	59.2	3.6	26.0	50.9	-4.4	30.6	79.6	30.4	83.7
消費者物価指数変化率 (%)	-17.1	-19.5	-19.5	-20.6	-18.5	-17.8	-19.5	-17.7	-19.4	-17.1	-15.7	-16.1

(注) ビデオカメラの増減率の実質化には、消費者物価指数(ビデオカメラ)を用いた。

(5) 電気冷蔵庫

電気冷蔵庫は，平成19年7～9月期に実質57.6%の増加となった。これは，平成19年7～9月期に猛暑及び記録的な残暑の影響で購入量が増えたことに加え，より高品質(大容量，高性能)な機種を購入が増えたことによるとみられる(図 - 1 - 5)。

(注) 実質増減率の変化は，購入数量の変化と購入した商品の品質の変化に区分できる。実質増減率が購入数量の変化率を上回った場合，その差分は購入した商品の品質向上分ととらえることができる。

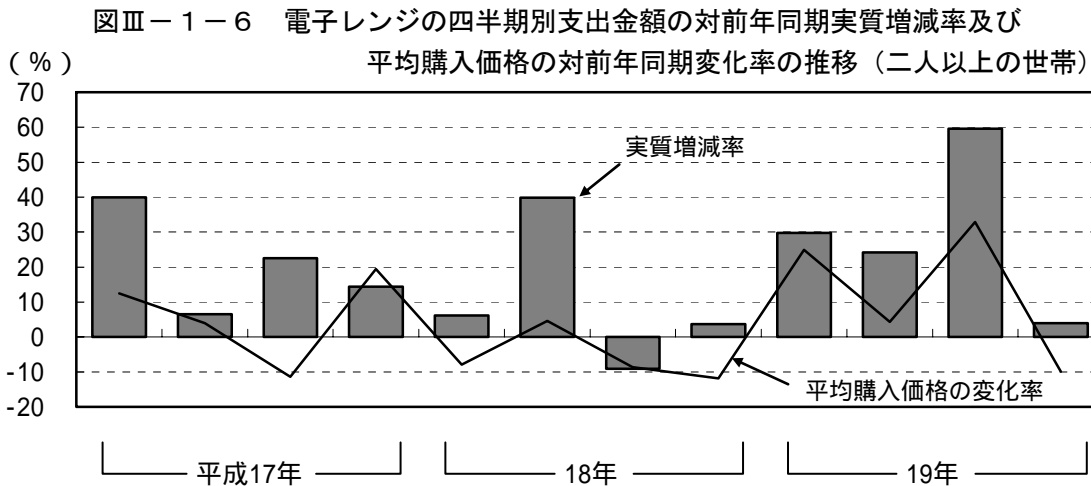


	平成17年				平成18年				平成19年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
実質増減率(%)	20.8	-14.9	-1.5	27.9	22.8	-10.4	-3.9	-7.3	-3.9	2.1	57.6	21.8
消費者物価指数変化率(%)	-12.9	-9.8	-8.1	-7.8	-10.6	-11.7	-12.9	-12.9	-12.6	-12.9	-12.9	-10.6
購入数量増減率(%)	0.0	-17.6	5.3	9.1	16.7	-7.1	-15.0	0.0	-28.6	-15.4	17.6	-8.3

(注) 電気冷蔵庫の増減率の実質化には，消費者物価指数(電気冷蔵庫)を用いた。

(6) 電子レンジ

電子レンジは，遠赤外線や水蒸気を利用した新製品が発売されたこともあり，平成18年10～12月期以降は5期連続して実質増加となっている。平均購入価格をみると，平成19年1～3月期以降は3期連続して前年同期に比べ上昇していた(図 - 1 - 6)。



	平成17年				平成18年				平成19年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
実質増減率(%)	39.9	6.5	22.5	14.4	6.2	39.8	-9.1	3.7	29.8	24.2	59.6	4.0
消費者物価指数変化率(%)	-1.6	-3.1	-3.0	-6.2	-15.1	-13.1	-10.8	-7.7	-7.7	-7.9	-6.0	-9.4
平均購入価格の変化率(%)	12.5	4.0	-11.4	19.4	-7.9	4.6	-8.7	-11.9	24.9	4.3	32.9	-9.9

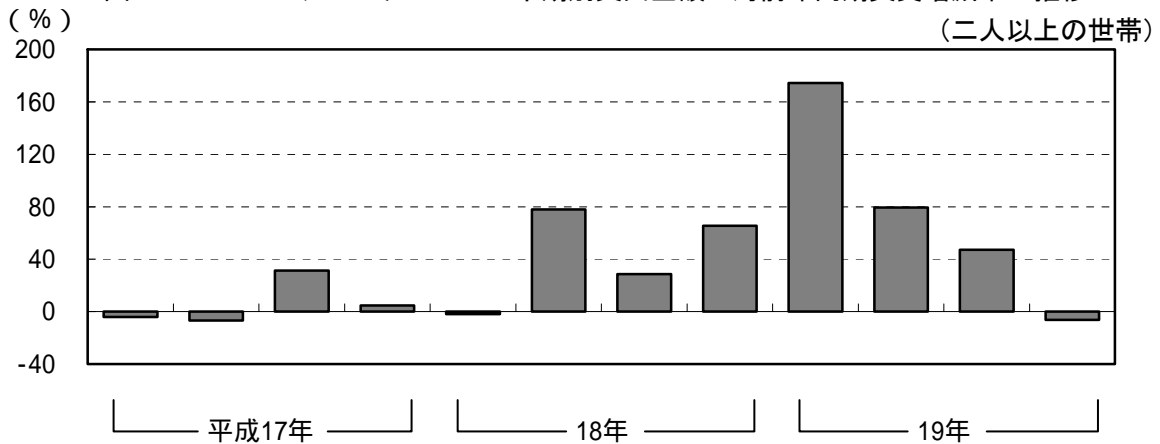
(注) 電子レンジの増減率の実質化には，消費者物価指数(電子レンジ)を用いた。

2 その他注目された品目の動き

(1) テレビゲーム

テレビゲームは、平成18年11月から12月にかけて据え置き型の新製品が発売されたこともあり、19年1～3月期は実質174.3%の増加となった。平成19年4～6月期、7～9月期も実質増加となったが、増加率は共に前期に比べ低下し、10～12月期は実質減少となった（図 - 2 - 1）。

図Ⅲ-2-1 テレビゲームの四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移



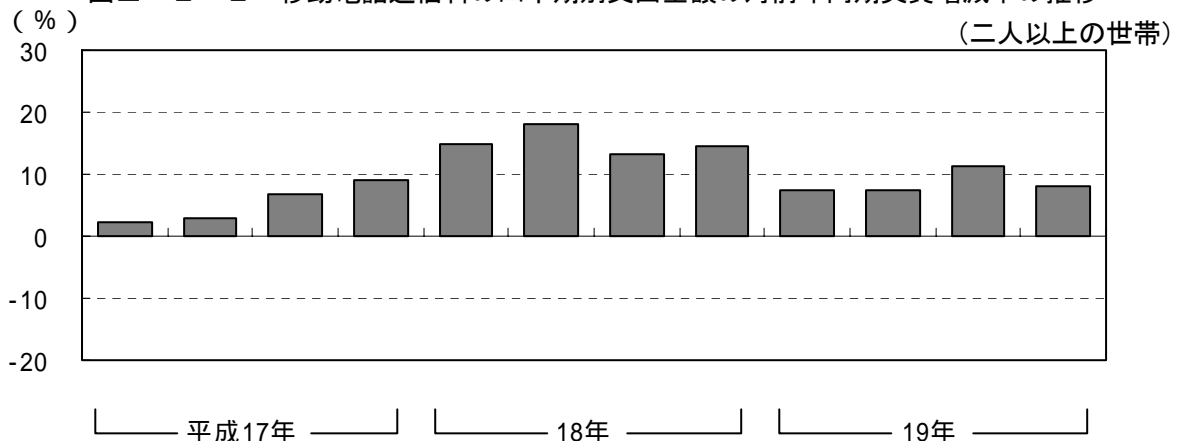
	平成17年				平成18年				平成19年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
実質増減率(%)	-4.2	-6.7	31.2	4.8	-0.7	78.0	28.7	65.4	174.3	79.5	47.2	-6.2
消費者物価指数変化率(%)	-7.2	-6.6	-6.7	-2.7	-0.7	-0.7	-2.6	-17.7	-18.2	-18.2	-16.3	-1.1

(注) テレビゲームの増減率の実質化には、消費者物価指数(テレビゲーム)を用いた。

(2) 携帯電話通信料

携帯電話通信料は、平成18年1～3月期以降は4期連続して10%以上の実質増加となった。平成19年1～3月期以降、増加率はやや低下したが、引き続き実質増加となっている（図 - 2 - 2）。

図Ⅲ-2-2 携帯電話通信料の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移



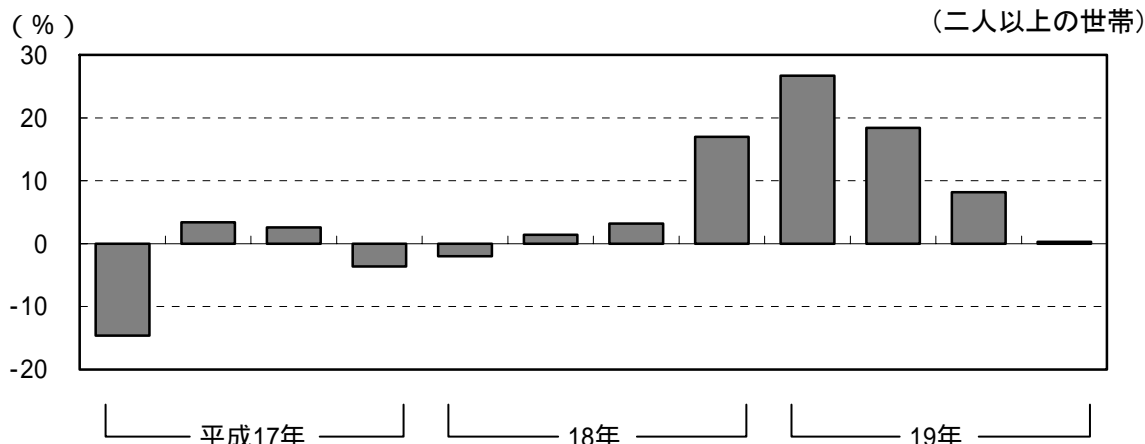
	平成17年				平成18年				平成19年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
実質増減率(%)	2.1	3.0	6.7	9.1	14.7	18.2	13.2	14.6	7.4	7.4	11.3	8.0
消費者物価指数変化率(%)	0.0	0.0	0.0	-0.3	-7.3	-6.8	-6.6	-2.5	-2.2	-4.1	-4.1	-4.0

(注) 携帯電話通信料の増減率の実質化には、消費者物価指数(携帯電話通信料)を用いた。

(3) ペットフード

ペットフードは、近年のペットブームに伴い、平成18年4～6月期以降は実質増加が続き、19年1～3月期は実質26.7%の増加となった。平成19年4～6月期以降も実質増加となっているが、増加率は3期連続して前期に比べ低下している（図 - 2 - 3）。

図Ⅲ-2-3 ペットフードの四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移



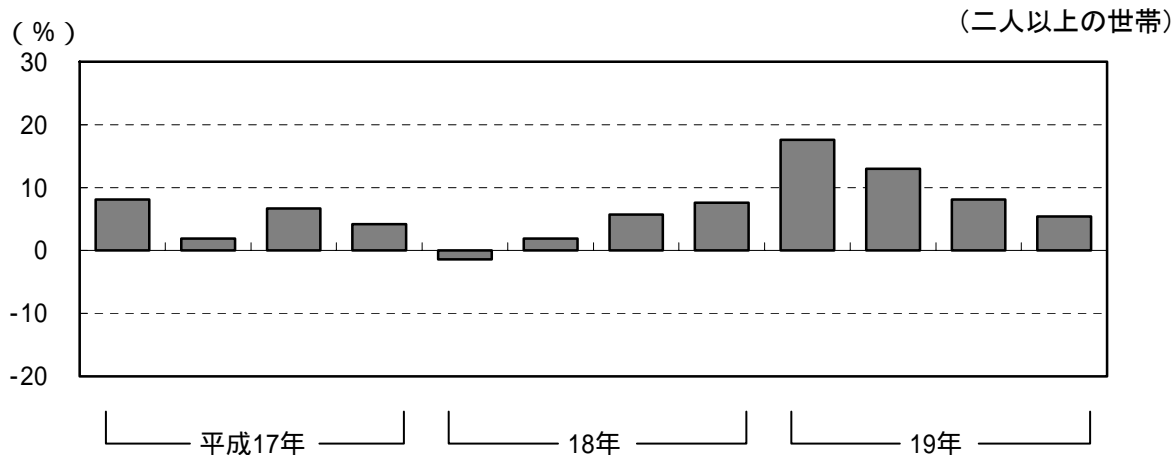
	平成17年				平成18年				平成19年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
実 質 増 減 率 (%)	-14.6	3.4	2.6	-3.6	-2.0	1.4	3.2	17.0	26.7	18.4	8.2	0.3
消費者物価指数変化率 (%)	-0.4	-1.3	-1.0	0.6	3.0	4.4	3.8	0.3	-0.7	-4.4	-4.7	-3.3

(注) ペットフードの増減率の実質化には、消費者物価指数（ペットフード（ドッグフード）、ペットフード（キャットフード）の加重平均）を用いた。

(4) 非貯蓄型保険料

非貯蓄型保険料は、様々なタイプの掛け捨て型医療保険が販売されたこともあり、平成18年4～6月期以降は名目増加が続き、19年1～3月期は名目17.6%の増加となった。平成19年4～6月期以降も実質増加となっているが、増加率は3期連続して前期に比べ低下している（図 - 2 - 4）。

図Ⅲ-2-4 非貯蓄型保険料の四半期別支出金額の対前年同期名目増減率の推移

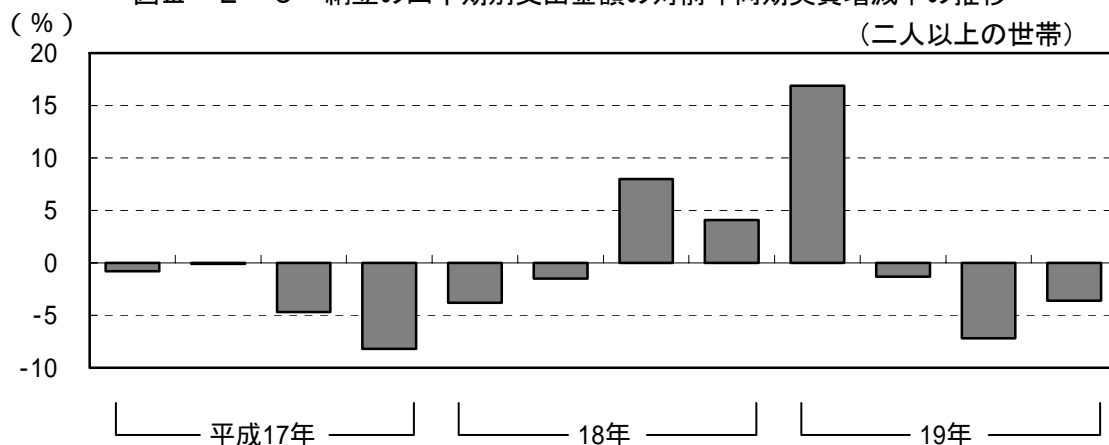


	平成17年				平成18年				平成19年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
名 目 増 減 率 (%)	8.1	1.9	6.7	4.2	-1.4	1.9	5.7	7.6	17.6	13.0	8.1	5.4

(5) 納豆

納豆は、平成19年1～3月期は実質16.9%の大幅な増加となった。これは、平成19年1月に放送された納豆に関するテレビ番組によるものである。納豆の日別支出金額をみると、この番組の放送があった1月7日は10円であったが、翌日には19円に跳ね上がり、その後も高い水準で推移した。しかし、1月20日に番組内容のねつ造が発覚した後は減少し、2月の平均日別支出金額は12円、3月は11円と前年の水準(平成18年平均は11円)に戻っている(図 - 2 - 5, 図 - 2 - 6)。

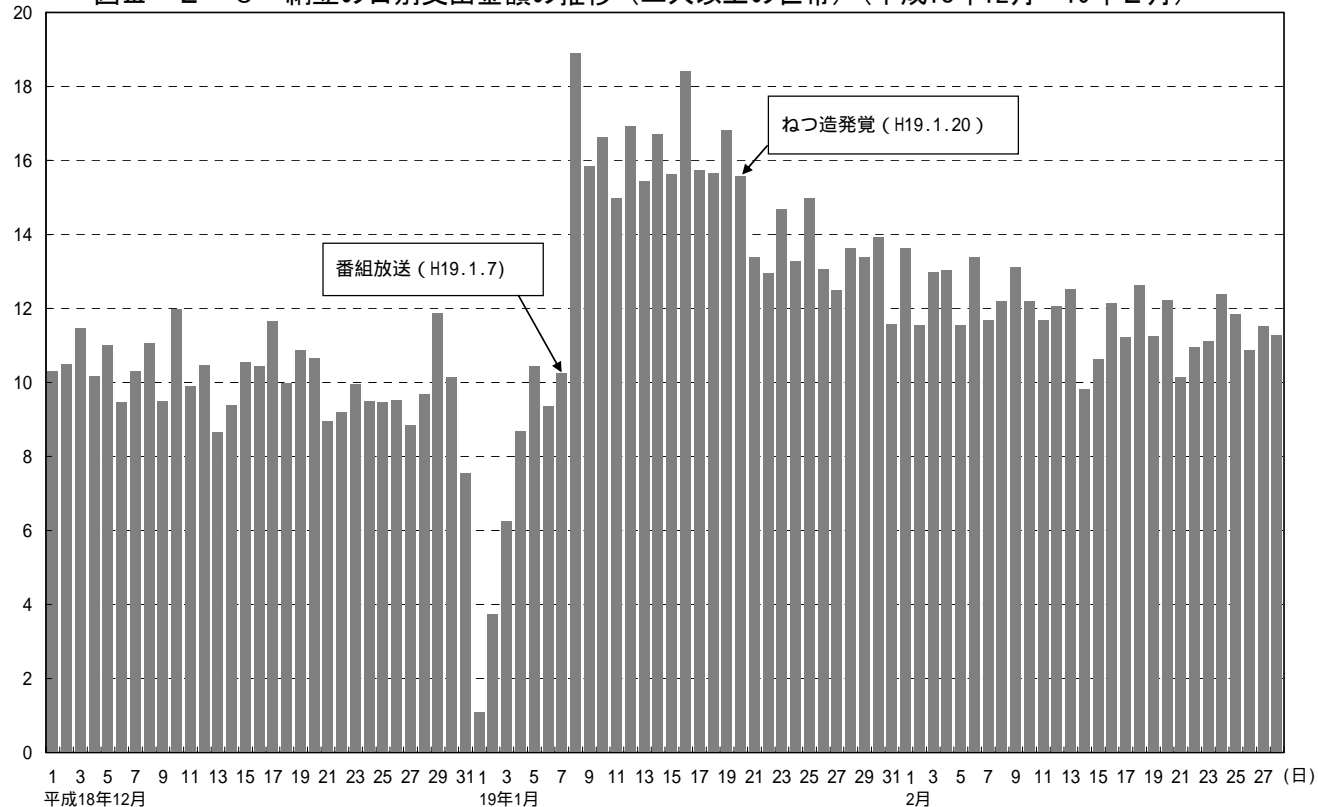
図Ⅲ-2-5 納豆の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移



	平成17年				平成18年				平成19年			
実質増減率(%)	-0.8	-0.1	-4.7	-8.2	-3.8	-1.5	8.0	4.1	16.9	-1.3	-7.2	-3.6
消費者物価指数変化率(%)	-1.6	-0.9	-1.0	-2.6	-3.0	-3.0	-2.0	-0.4	-0.3	-1.6	-1.7	-2.8

(注) 納豆の増減率の実質化には、消費者物価指数(納豆)を用いた。

図Ⅲ-2-6 納豆の日別支出金額の推移(二人以上の世帯)(平成18年12月～19年2月)



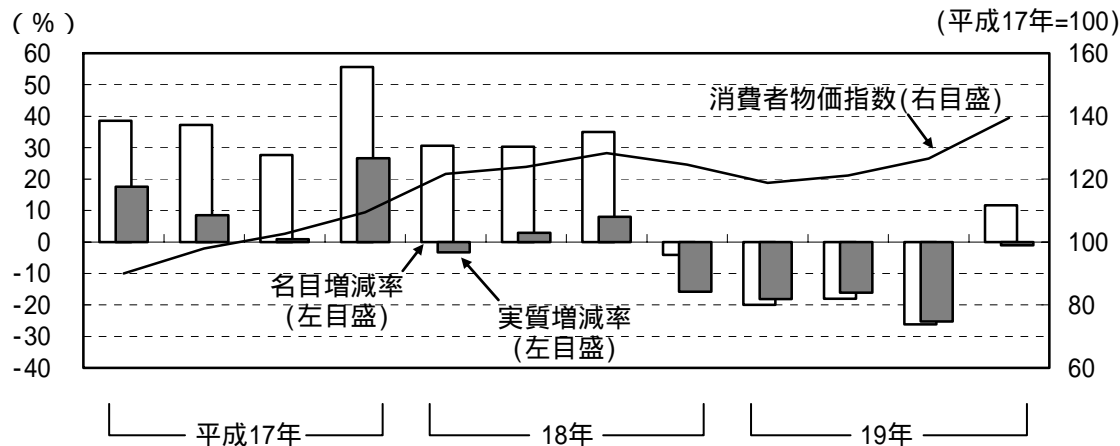
3 原油関連品目の動き

(1) 灯油

灯油は、平成18年12月から19年2月までの記録的な暖冬の影響に加え、価格が高騰したこともあり、18年10～12月期以降は5期連続して実質減少となっている。しかし、平成19年10～12月期は名目では増加となった(図 - 3 - 1)。

図Ⅲ-3-1 灯油の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移

(二人以上の世帯)



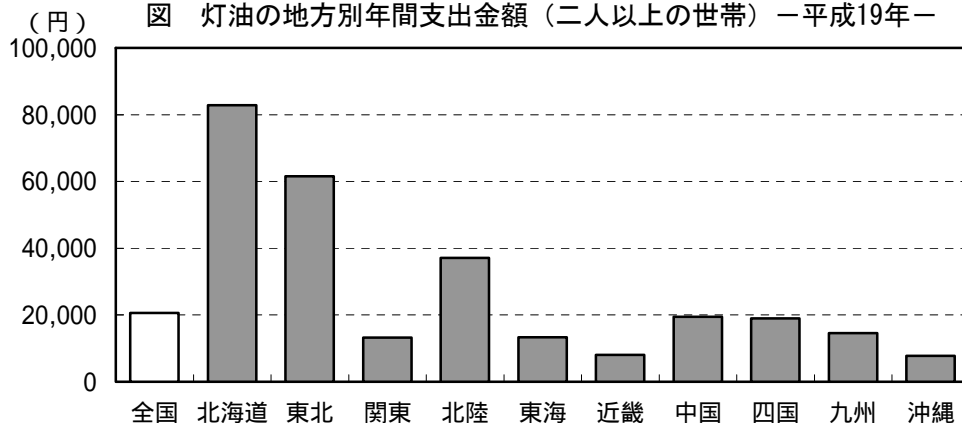
	平成17年				平成18年				平成19年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
名目増減率(%)	38.5	37.2	27.6	55.6	30.6	30.3	35.0	-4.1	-20.0	-18.0	-26.2	11.7
実質増減率(%)	17.6	8.5	0.9	26.6	-3.3	2.9	8.0	-15.8	-18.1	-16.1	-25.2	-0.3
消費者物価指数変化率(%)	17.8	26.5	26.5	22.9	35.1	26.6	25.0	13.9	-2.3	-2.3	-1.4	12.0

(注) 灯油の増減率の実質化には、消費者物価指数(灯油)を用いた。

<参考> 灯油の地方別年間支出金額

灯油の平成19年の年間支出金額について地方別にみると、北海道が最も多く、次いで東北、北陸などとなっており、沖縄が最も少なくなっている。全国平均の支出金額と比べると、北海道は4.0倍、東北は3.0倍、北陸は1.8倍となっている。

図 灯油の地方別年間支出金額(二人以上の世帯) -平成19年-



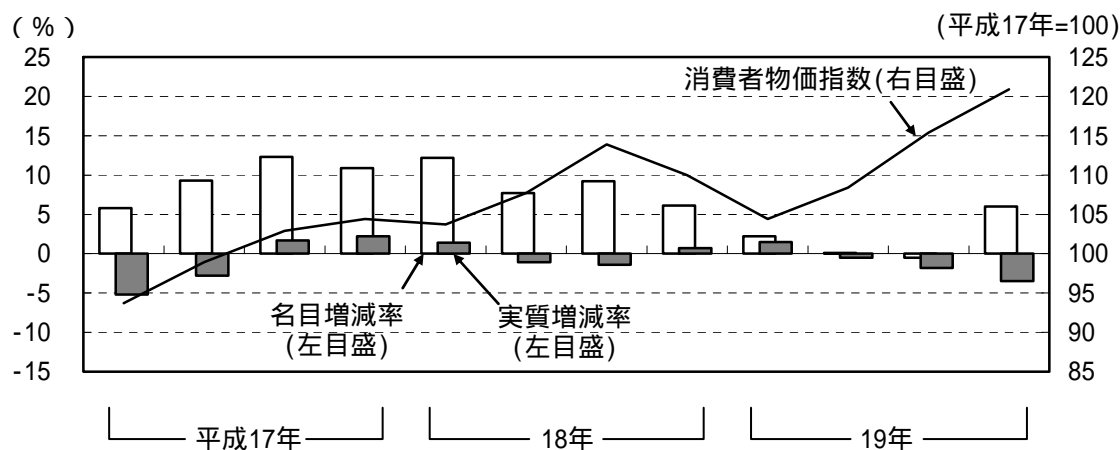
	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
年間支出金額(円)	20,652	82,864	61,558	13,258	37,146	13,304	8,017	19,443	18,952	14,537	7,793
全国平均に対する倍率	1.0	4.0	3.0	0.6	1.8	0.6	0.4	0.9	0.9	0.7	0.4

(2) ガソリン

ガソリンは、平成18年10～12月期、19年1～3月期は、価格が下落したこともあり実質増加となった。平成19年4～6月期以降は価格が高騰したこともあり、3期連続の実質減少となっているが、10～12月期は名目では増加となった（図 - 3 - 2）。

図Ⅲ-3-2 ガソリンの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移

（二人以上の世帯）

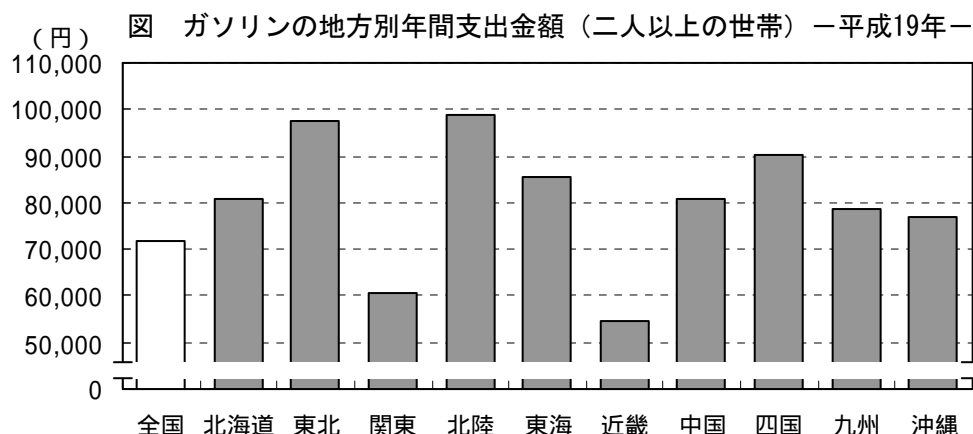


	平成17年				平成18年				平成19年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
名目増減率(%)	5.8	9.3	12.3	10.9	12.2	7.7	9.2	6.1	2.2	0.1	-0.5	6.0
実質増減率(%)	-5.2	-2.8	1.7	2.2	1.4	-1.1	-1.4	0.7	1.5	-0.5	-1.8	-3.5
消費者物価指数変化率(%)	11.6	12.5	10.4	8.5	10.7	8.9	10.7	5.4	0.7	0.6	1.3	9.9

（注） ガソリンの増減率の実質化には、消費者物価指数（平成17年はガソリン（レギュラー）、ガソリン（プレミアム）の加重平均、18年以降はガソリン）を用いた。

<参考> ガソリンの地方別年間支出金額

ガソリンの平成19年の年間支出金額について地方別にみると、北陸が最も多く、次いで東北、四国などとなっており、近畿が最も少なくなっている。全国平均の支出金額と比べると、北陸及び東北は共に1.4倍、四国は1.3倍となっている。

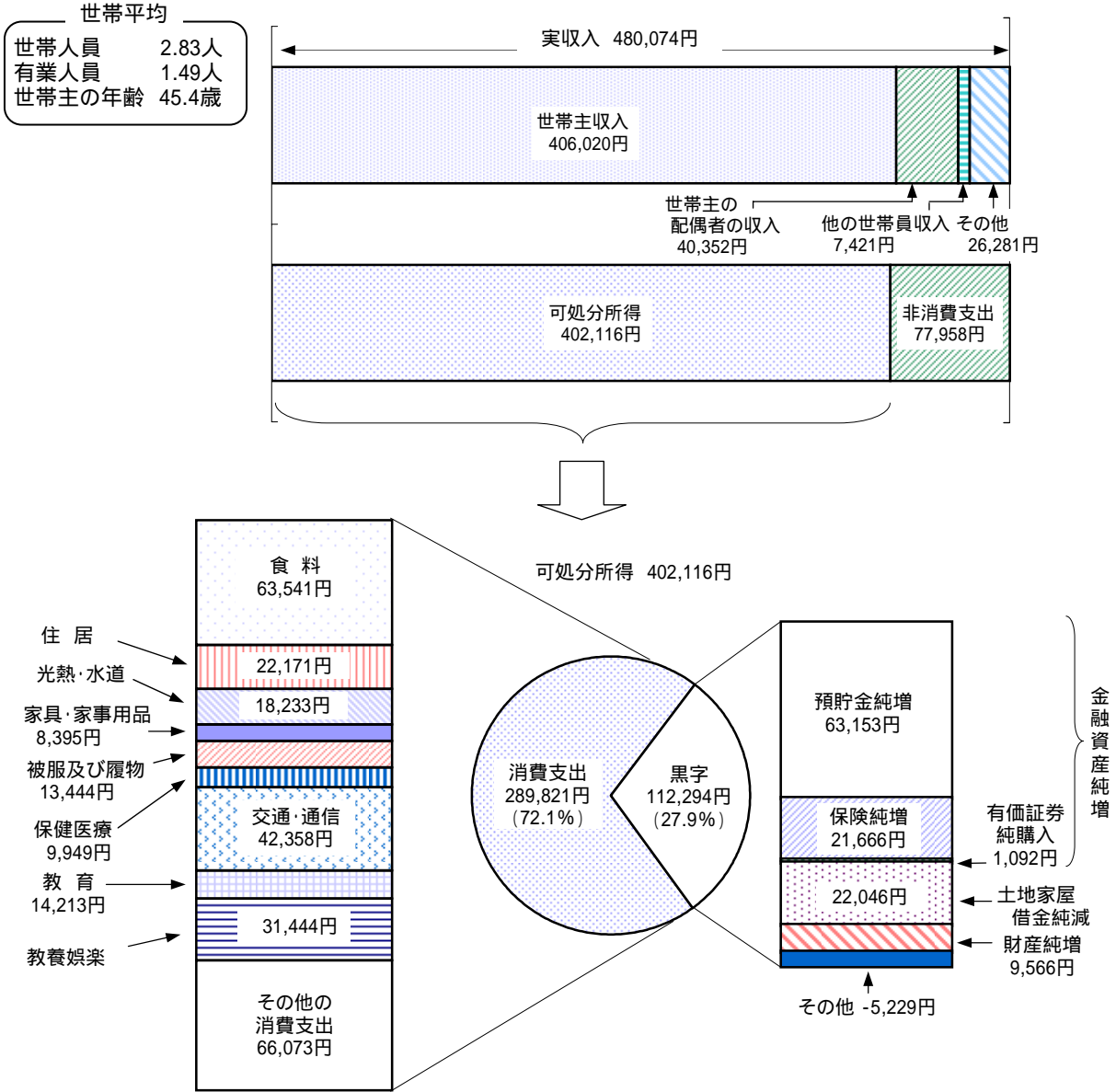


	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
年間支出金額(円)	71,988	80,928	97,491	60,571	98,973	85,342	54,575	80,957	90,227	78,638	76,728
全国平均に対する倍率	1.0	1.1	1.4	0.8	1.4	1.2	0.8	1.1	1.3	1.1	1.1

<参考> 平成19年の家計収支の状況

1世帯当たり1か月平均の消費支出は29万円

図 家計収支の状況（総世帯のうち勤労者世帯）－平成19年－



- (注) 1. 実収入のうちその他とは、実収入から世帯主収入、世帯主の配偶者の収入及び他の世帯員収入を除いたものである。例えば、事業・内職収入などがある。
2. 黒字とは、可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
3. 消費支出の()内は、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)を、黒字の()内は、黒字率(可処分所得に対する黒字の割合)を示している。
4. 金融資産純増とは、預貯金純増、保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
5. 預貯金純増とは、銀行などの金融機関への預貯金から預貯金の引出金を差し引いた額である。
6. 保険純増とは、貯蓄的要素のある保険掛金から保険の取金を差し引いた額である。
7. 有価証券純購入とは、株式、債券などの有価証券の購入金(有価証券購入)から有価証券の売却金(有価証券売却)を差し引いた額である。
8. 土地家屋借金純減とは、土地や住宅などの購入に係る借入金返済額(土地家屋借金返済)から借入額(土地家屋借入金)を差し引いた額である。なお、土地家屋借入金返済額には、支払い利子が含まれている。
9. 財産純増とは、土地、家屋など不動産の購入金(財産購入)から不動産の売却金(財産売却)を差し引いた額である。
10. 黒字の中のその他とは、黒字から金融資産純増、土地家屋借金純減及び財産純増を除いたものである。例えば、分割払購入借入金純減、一括払購入借入金純減などがある。計数のマイナス符号はこれら借入金の純増を示す。

<問い合わせ先>

総務省 統計局 統計調査部 消費統計課 審査発表係

(電 話) 0 3 - 5 2 7 3 - 1 1 7 4

(F A X) 0 3 - 5 2 7 3 - 1 4 9 5

ホームページアドレス

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/index2.htm>

この冊子のPDFファイルは、次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/soutan/sokuhou/nen/index.htm>

結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。